

# 平成25年住宅・土地統計調査

確報集計

結果の概要

平成27年2月26日



総務省統計局

# 目 次

## 【結果の概要】

### 第1章 住宅・世帯の概況

1 総住宅数と総世帯数 .....	1
2 居住世帯の有無 .....	2

### 第2章 住宅の状況

1 住宅の種類 .....	3
2 建て方、構造 .....	4
3 建築の時期 .....	6
4 所有の関係 .....	7
5 住宅の規模 .....	8
6 敷地 .....	9
7 設備 .....	10

### 第3章 世帯の居住状況

1 世帯の持ち家率 .....	14
2 家計を主に支える者の居住状況 .....	15
3 居住密度 .....	18
4 借家の家賃 .....	18
5 最寄りの生活関連施設までの距離 .....	19

### 第4章 居住面積水準の状況

1 最低居住面積水準 .....	20
2 誘導居住面積水準 .....	21

### 第5章 高齢者のいる世帯

1 世帯数の推移 .....	22
2 住宅の建て方・所有の関係 .....	24
3 居住状況 .....	25
4 高齢者等のための設備工事 .....	26
5 子の居住地 .....	27

### 第6章 都道府県別にみた住宅及び世帯の居住状況

1 住宅 .....	28
2 世帯 .....	30

第7章 東日本大震災による影響	
1 東日本大震災による転居	31
2 東日本大震災による被災箇所の改修工事	35
第8章 住宅・土地所有の概況	37
第9章 現住居以外の住宅の所有状況	41
第10章 現住居の敷地以外の宅地などの所有状況	44
第11章 都道府県別にみた世帯が所有する住宅・土地の状況	46
付 表	48

# 第1章 住宅・世帯の概況

ここでは、我が国の住宅・世帯の概況を過去からの推移と共にみることにする。

## 1 総住宅数と総世帯数

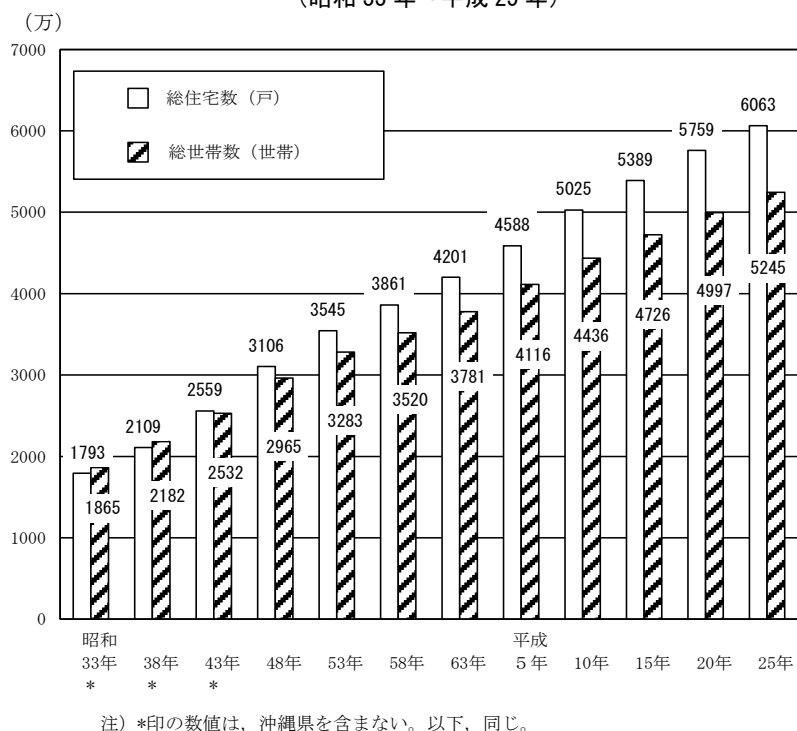
総住宅数は6063万戸

平成25年10月1日現在における我が国の総住宅数は6063万戸、総世帯数は5245万世帯となっている。平成20年からの増加数をみると、それぞれ304万戸、248万世帯、増加率は5.3%、5.0%となっている。平成10年からの15年間では、総住宅数は1000万戸以上、総世帯数は800万世帯以上増加している。

昭和38年以前には総世帯数が総住宅数を上回っていたが、43年に逆転し、その後も総住宅数は総世帯数の増加を上回っている。その結果、平成25年には総住宅数が総世帯数を818万上回って、1世帯当たりの住宅数は1.16戸となっている。

<図1-1, 付表1-1>

図1-1 総住宅数及び総世帯数の推移—全国  
(昭和33年～平成25年)



## 2 居住世帯の有無

### 総住宅数の13.5%が空き家

総住宅数が総世帯数を上回る状況の中、総住宅数の内訳を居住世帯の有無別にみると、「居住世帯のある住宅」は5210万戸で、総住宅数の85.9%となり、空き家、建築中の住宅などの「居住世帯のない住宅」は853万戸で、14.1%となっている。

居住世帯のない住宅のうち、空き家についてその推移をみると、昭和33年には36万戸となっていたが、その後一貫して増加を続け、平成25年には820万戸となっている。また、空き家率（総住宅数に占める空き家の割合）は、平成10年に初めて1割を超えて11.5%となり、平成25年には13.5%と、20年に比べ0.4ポイント上昇し、過去最高となっている。

空き家の内訳をみると、「賃貸用の住宅」が429万戸、「売却用の住宅」が31万戸で、それぞれ空き家全体の52.4%、3.8%となっており、供給可能な住宅が過半数を占めている。

(注釈) 空き家の「その他の住宅」とは、「賃貸用の住宅」「売却用の住宅」「二次的住宅」以外の住宅で、例えば、転勤・入院などのため居住世帯が長期にわたって不在の住宅や建て替えなどのために取り壊すことになっている住宅のほか、空き家の区分の判断が困難な住宅などを含む。

<図1-2, 図1-3, 付表1-2>

図1-2 空き家数及び空き家率の推移  
—全国（昭和33年～平成25年）

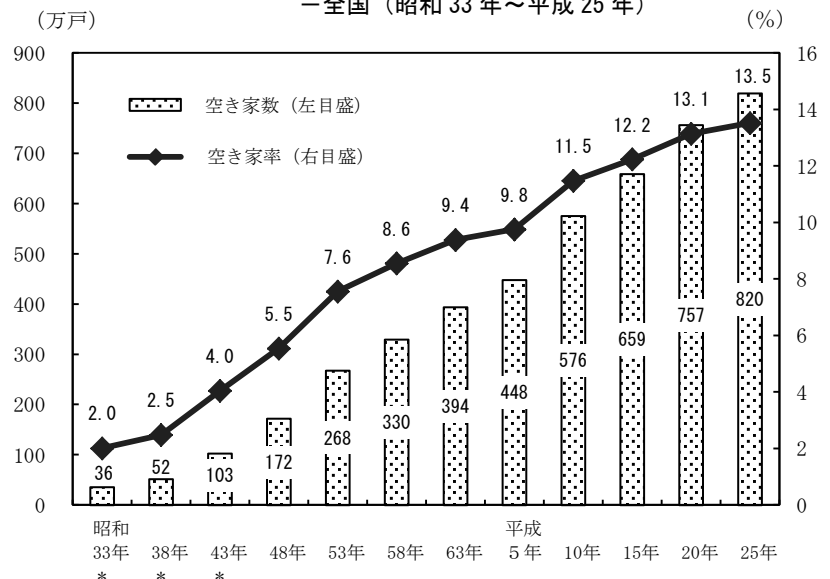
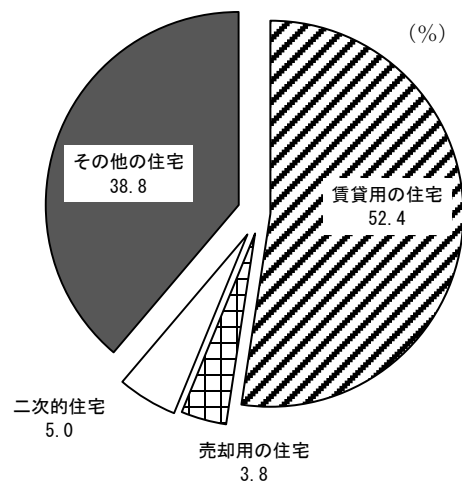


図1-3 空き家の内訳—全国（平成25年）



## 第2章 住宅の状況

ここでは、住宅の中でも「居住世帯のある住宅」（以下、「住宅」という。）5210万戸について、住宅の状況をみることにする。

### 1 住宅の種類

#### 居住専用の住宅は97.8%

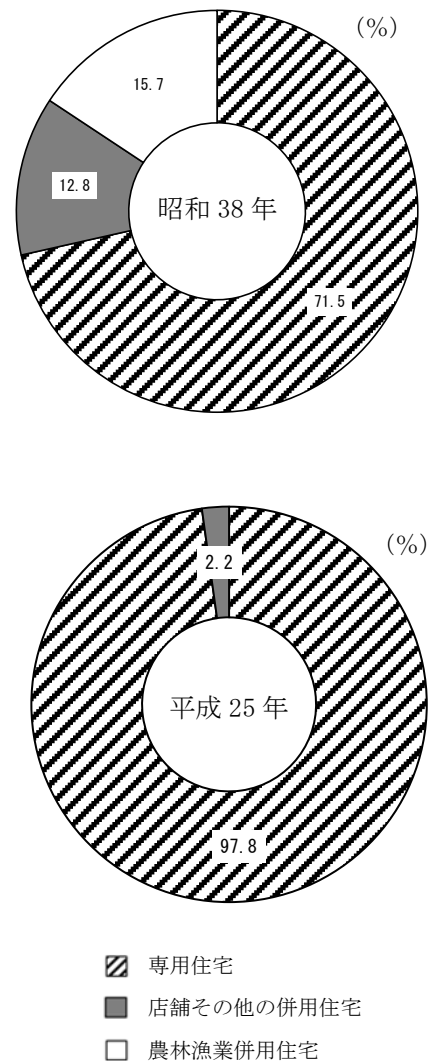
住宅はそこに居住する世帯に応じて多種多様な利用がなされているが、住宅5210万戸を住宅の種類別にみると、居住専用の住宅（「専用住宅」）が5098万戸、居住部分が農林漁業や店舗等の事業用の部分と結合している住宅（「店舗その他の併用住宅」）が112万戸となっており、専用住宅が大半を占めている（97.8%）。

50年前の昭和38年には、「専用住宅」は71.5%と7割、残り3割を「農林漁業併用住宅」と「店舗その他の併用住宅」が占めていたが、昭和53年には、「専用住宅」の割合は9割を超え、以降も「専用住宅」の割合は上昇し続けている。

一方、「店舗その他の併用住宅」（農林漁業併用住宅を含む。）の占める割合は低下を続け、平成25年では僅か2.2%となっている。

<図2-1, 付表2-1>

図2-1 住宅の種類別割合—全国  
(昭和38年, 平成25年)



※ 平成25年の「店舗その他の併用住宅」は、「農林漁業併用住宅」を含む。

## 2 建て方、構造

### 共同住宅は増加の一途

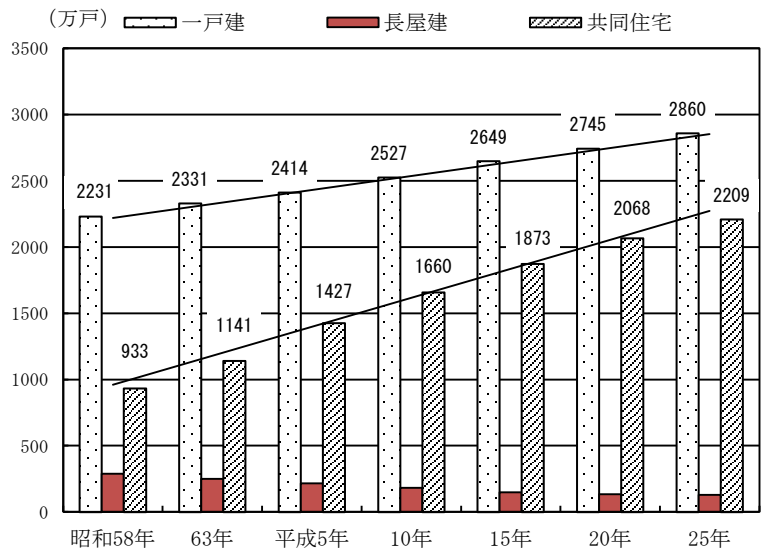
住宅の状況を建て方別にみると、一戸建が2860万戸で住宅全体の54.9%を占めており、長屋建が129万戸（2.5%）、共同住宅が2209万戸（42.4%）、その他が13万戸（0.2%）となっている。

平成20年と比べると、一戸建が115万戸（4.2%）増となっているのに対し、共同住宅は140万戸（6.8%）増と、その増加の割合は顕著であり、住宅数及び割合共に過去最高となっている。

共同住宅の推移をみると、昭和58年では933万戸だったところ、その後増加を続け、平成25年までの30年間で2.4倍にまで増加している。

<図2-2、付表2-2>

図2-2 建て方別住宅数の推移—全国（昭和58年～平成25年）



### 共同住宅の高層化も進行

共同住宅について階数（建物全体の階数）別にみると、「1・2階建」が588万戸で、共同住宅全体の26.6%となり、「3～5階建」は835万戸で37.8%、「6階建以上」は785万戸で35.6%となっている。また、「6階建以上」のうち「11階建以上」は324万戸で14.7%、「15階建以上」は85万戸で3.8%となっている。

平成20年と比べると、「1・2階建」は3.0%増、「3～5階建」は1.5%増、「6階建以上」は16.4%増となっており、「6階建以上」は共同住宅全体の増加率6.8%を大きく上回っている。「6階建以上」の内訳をみると、「11階建以上」は23.0%増、「15階建以上」は47.6%増となっており、階数が高くなるにつれて増加率は高くなっており、共同住宅の高層化が進行していることを顕著に示している。

<図2-3、図2-4、付表2-3>

図2-3 階数別共同住宅数の推移—全国（昭和58年～平成25年）

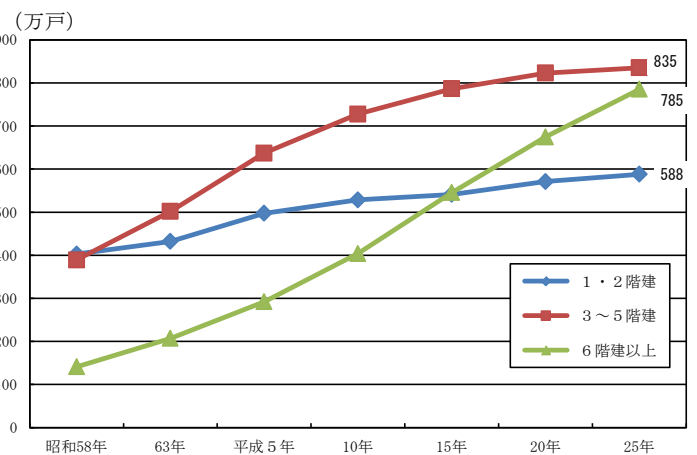
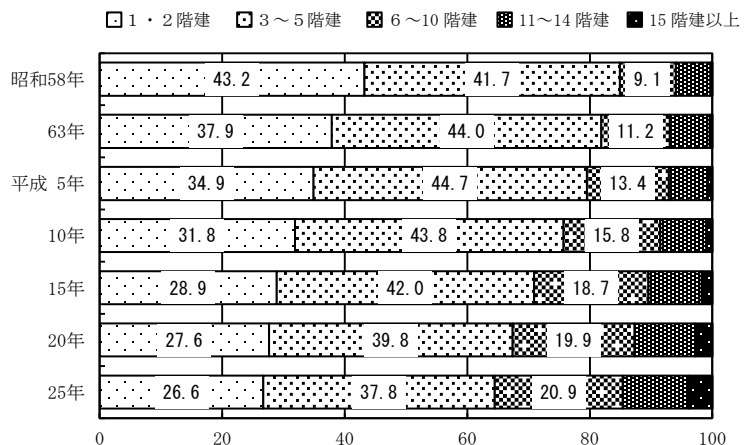


図2-4 共同住宅の階数別割合の推移—全国（昭和58年～平成25年）



## 進む共同住宅の非木造化

住宅の構造を建て方別にみると、一戸建では木造(防火木造を含む。)が2637万戸(92.2%)で、一戸建全体の9割以上を占めている。長屋建でも木造が92万戸(71.7%)で、長屋建全体の7割以上を占めている。これに対し、共同住宅では非木造が1932万戸で、共同住宅全体の87.5%となっており、建て方により構造が大きく異なっている。

<図2-5, 付表2-4>

また、昭和58年以降における住宅の構造別割合の推移をみると、木造は、同年の77.4%以降低下が続き、平成25年には57.8%となっている。一方、非木造は、昭和58年の22.6%から平成25年の42.2%まで約20ポイント上昇しており、この間、住宅の非木造化が進んでいる。

<図2-6, 付表2-5>

図2-5 住宅の建て方別にみた構造別割合—全国  
(平成25年)

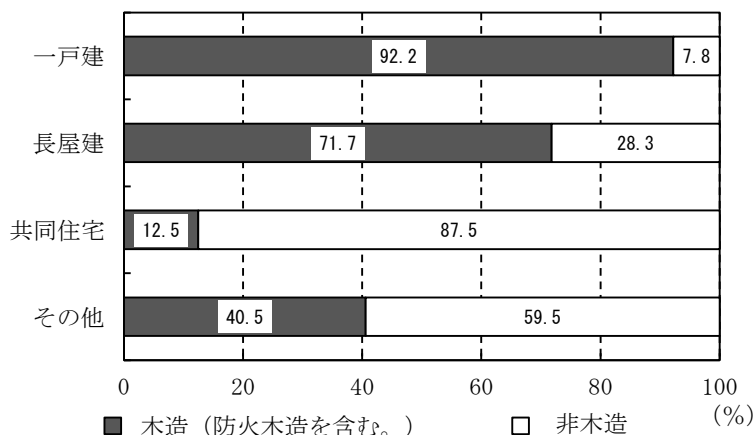
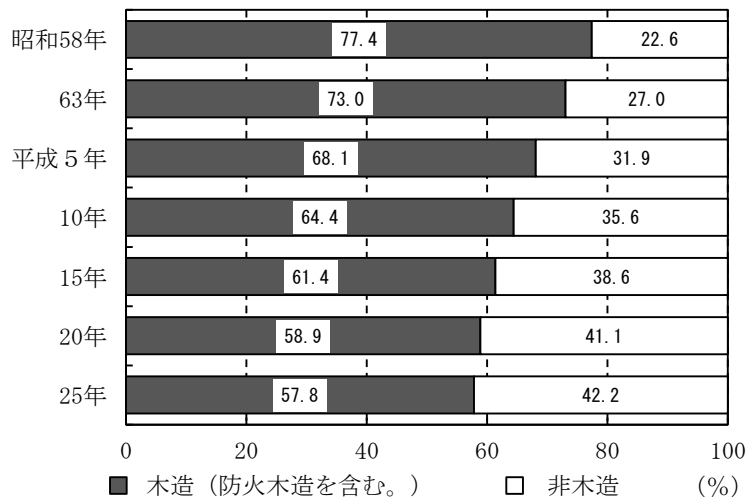


図2-6 住宅の構造別割合の推移—全国  
(昭和58年~平成25年)





### 3 建築の時期

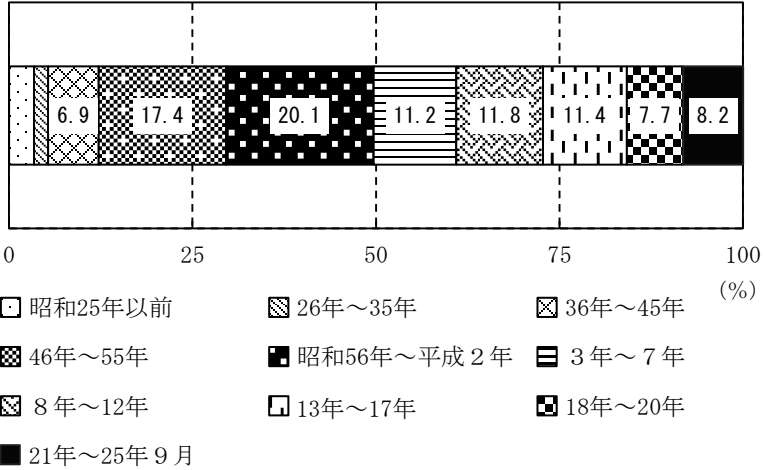
#### 「平成」に建てられた住宅が5割

住宅を建築の時期別にみると、昭和25年以前に建築された住宅は164万戸、一方、昭和26年以降は4635万戸で、住宅全体の96.6%となっている。

昭和26年以降の内訳をみると、昭和26年～35年が93万戸で住宅全体の1.9%、昭和36年～45年が329万戸（6.9%）、昭和46年～55年が833万戸（17.4%）、昭和56年～平成2年が966万戸（20.1%）、平成3年～7年が539万戸（11.2%）、平成8年～12年が566万戸（11.8%）、平成13年～17年が548万戸（11.4%）、平成18年～20年が368万戸（7.7%）、平成21年～25年9月が393万戸（8.2%）となっており、「平成」に建築された住宅が約5割となっている。

<図2-7, 付表2-6>

図2-7 建築の時期別割合<sup>注)</sup> - 全国 (平成25年)



注) 住宅の建築の時期「不詳」を含まない。

## 4 所有の関係

持ち家住宅率は61.7%

住宅を所有の関係別にみると、持ち家が3217万戸で、住宅全体に占める割合（持ち家住宅率）は61.7%となっており、平成20年と比べると、185万戸（6.1%）増加している。また、借家は1852万戸で、住宅全体の35.5%となっている。

<図2-8, 付表2-7>

一戸建は持ち家が9割超え

住宅の建て方別に所有の関係の割合をみると、一戸建は持ち家が92.0%と9割を超えている。

一方、長屋建と共同住宅においては、持ち家は25%程度で、借家がそれぞれ69.2%、71.5%となっている。

一戸建では持ち家が大半を占めており、また、長屋建及び共同住宅では借家が7割を占めている。

<図2-9, 付表2-8>

図2-8 所有の関係別住宅数—全国  
(平成20年, 25年)

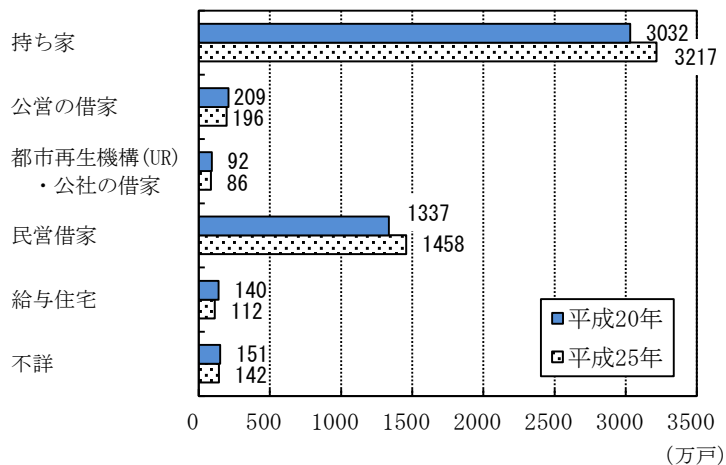
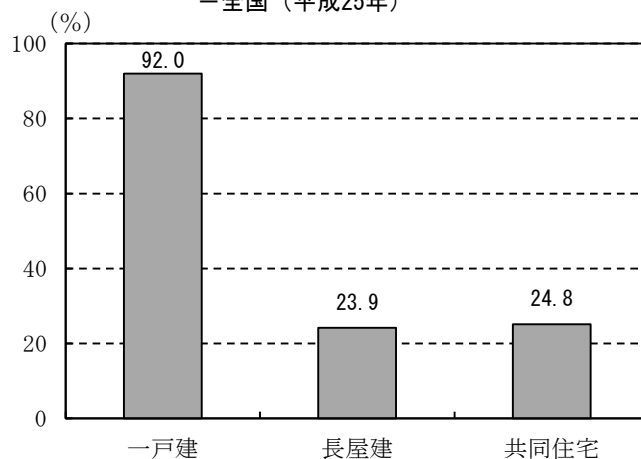


図2-9 住宅の建て方別にみた持ち家の割合—全国 (平成25年)



## 5 住宅の規模

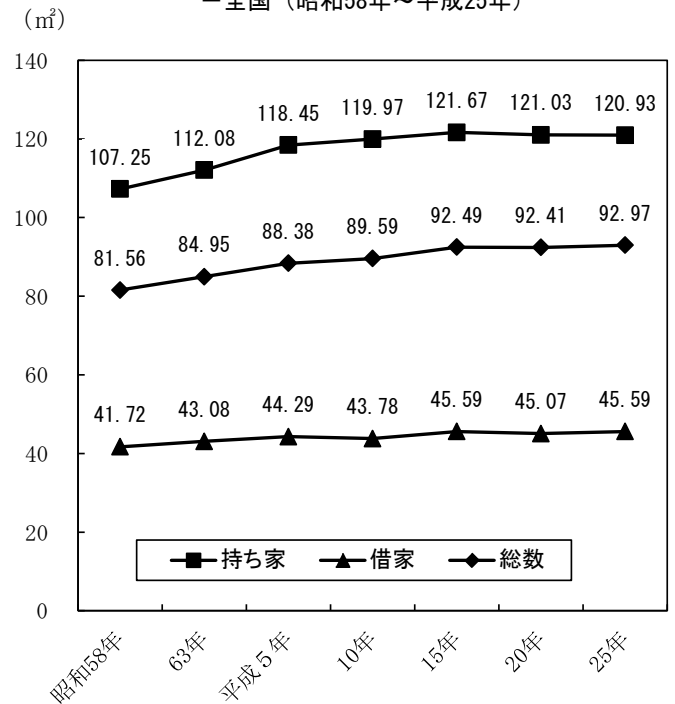
借家の規模は持ち家の50%以下

住宅の規模は、住宅の居住水準を測る上で  
の大きな要素である。

居住専用に建築された住宅（専用住宅）の  
1住宅当たり居住室数は4.56室、延べ面積（居  
住室のほか玄関、トイレ、台所などを含めた  
住宅の床面積の合計）は92.97㎡となってい  
る。平成20年の居住室数は4.64室、延べ面積  
は92.41㎡となっていたので、この5年間に  
居住室数は0.08室の減少、一方、延べ面積は  
0.56㎡の増加となっている。

専用住宅の規模を住宅の所有の関係別にみ  
ると、持ち家では1住宅当たり居住室数が  
5.68室、延べ面積が120.93㎡となっているの  
に対し、借家ではそれぞれ2.67室、45.59㎡  
といずれも持ち家の50%以下となっている。  
<図2-10、付表2-9>

図2-10 専用住宅の1住宅当たり延べ面積の推移  
—全国（昭和58年～平成25年）



## 6 敷地

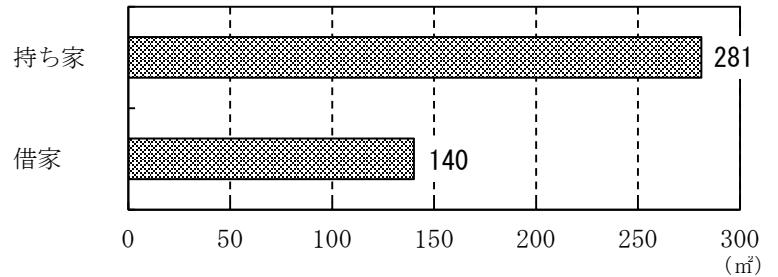
### 持ち家の敷地面積は借家の2倍

一戸建の住宅2860万戸について、住宅の所有の関係別に敷地面積別住宅数をみると、持ち家では敷地面積200㎡以上の住宅が49.1%と約5割を占めているのに対し、借家は100㎡未満が49.5%と約5割を占めている。

1住宅当たり敷地面積をみると、借家の140㎡に対し、持ち家は281㎡と借家の2倍の広さとなっている。

<図2-11, 付表2-10>

図2-11 一戸建住宅の1住宅当たり敷地面積  
-全国(平成25年)



## 7 設 備

### 高齢者等のための設備がある住宅は半数超え

高齢者等のための設備についてみると、設備がある住宅は2654万戸で、住宅全体の50.9%となっており、平成20年の2415万戸、48.7%に比べ2.2ポイント上昇し、半数を超えている。

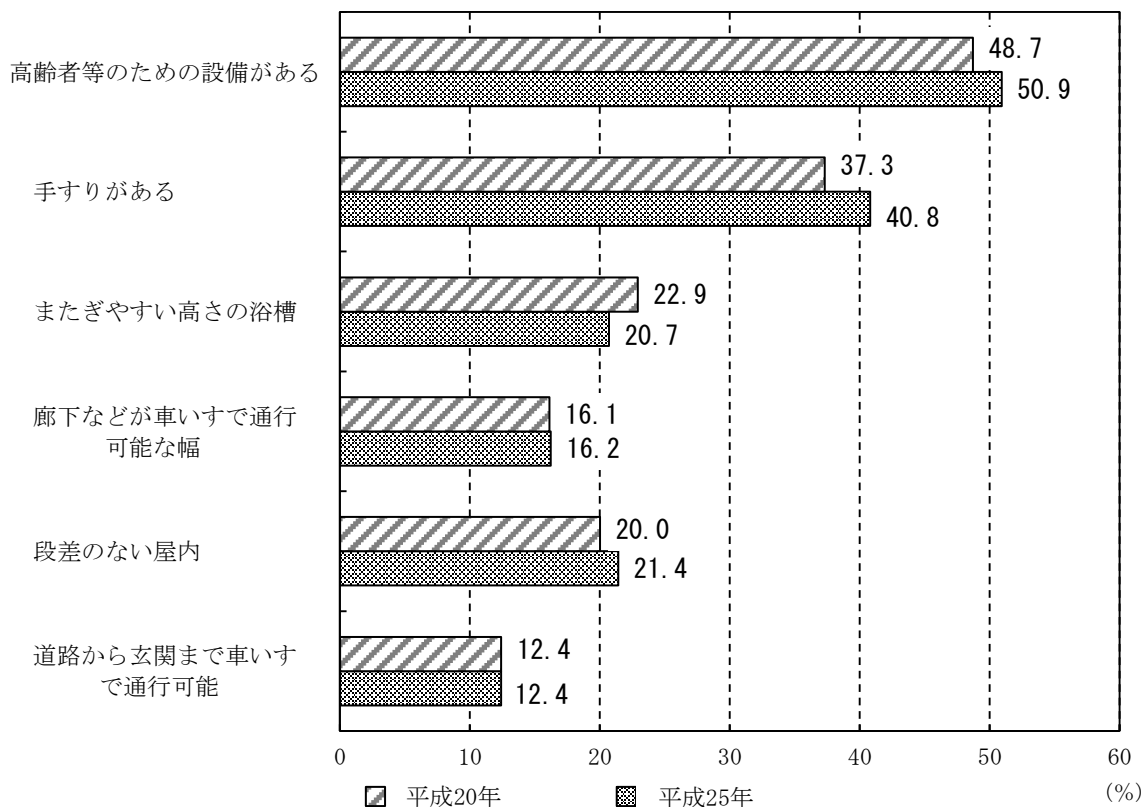
設備の内訳をみると「手すりがある」住宅は2123万戸で、住宅全体の40.8%となっており、平成20年の37.3%に比べ3.5ポイント上昇している。手すりの設置場所をみると、「階段」が最も多く1344万戸で、住宅全体の25.8%、次いで「浴室」が1192万戸（22.9%）、「トイレ」が1034万戸（19.8%）となっている。

その他の設備では、「廊下などが車いすで通行可能な幅」及び「段差のない屋内」の割合が、平成20年より上昇した。一方、「またぎやすい高さの浴槽」については、低下した。

高齢者等のための設備がある住宅の割合を建て方別にみると、一戸建が62.1%、長屋建が38.9%、共同住宅が37.2%、その他が50.9%となっており、一戸建の割合が最も高くなっている。

<図2-12、付表2-11、付表2-12>

図2-12 高齢者等のための設備がある住宅の割合—全国（平成20年、25年）



## 太陽光を利用した発電機器がある住宅の普及率は3倍、過去最高

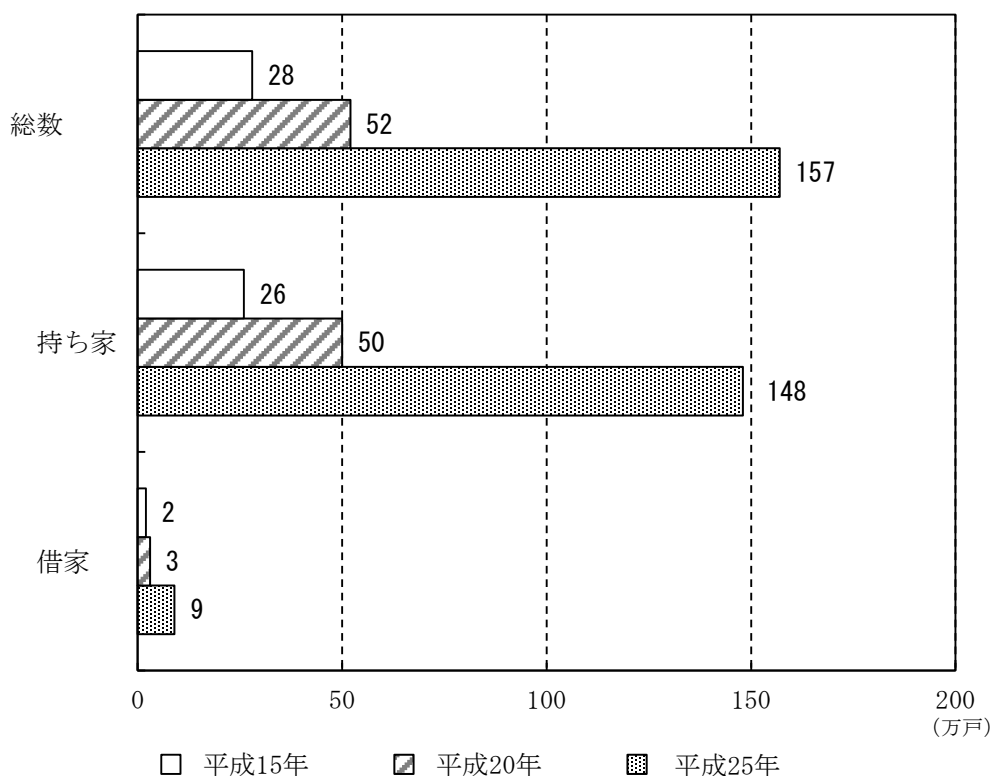
省エネルギー設備等のある住宅についてみると、「太陽熱を利用した温水機器等あり」の住宅は220万戸で、住宅全体の4.2%となっており、「太陽光を利用した発電機器あり」の住宅は157万戸（3.0%）、「二重サッシ又は複層ガラスの窓あり」の住宅は1315万戸（25.2%）となっている。

これを住宅の所有の関係別にみると、持ち家では、「太陽熱を利用した温水機器等あり」の住宅は212万戸で、持ち家全体の6.6%、「太陽光を利用した発電機器あり」の住宅は148万戸（4.6%）、「二重サッシ又は複層ガラスの窓あり」の住宅は1079万戸（33.5%）となっているのに対し、借家では、それぞれ8万戸（0.4%）、9万戸（0.5%）、236万戸（12.8%）と、省エネルギー設備等を設置している住宅は、持ち家で多くなっている。

また、平成20年と比べると、「太陽熱を利用した温水機器等あり」の住宅は42万戸（16.1%）減、「太陽光を利用した発電機器あり」の住宅は105万戸（201.6%）増、「二重サッシ又は複層ガラスの窓あり」の住宅は271万戸（26.0%）増となっており、「太陽光を利用した発電機器あり」の住宅の増加率が高く、普及率は3倍の伸びとなっている。

<図2-13、付表2-13>

図2-13 住宅の所有の関係別太陽光を利用した発電機器がある住宅数  
—全国（平成15年～25年）



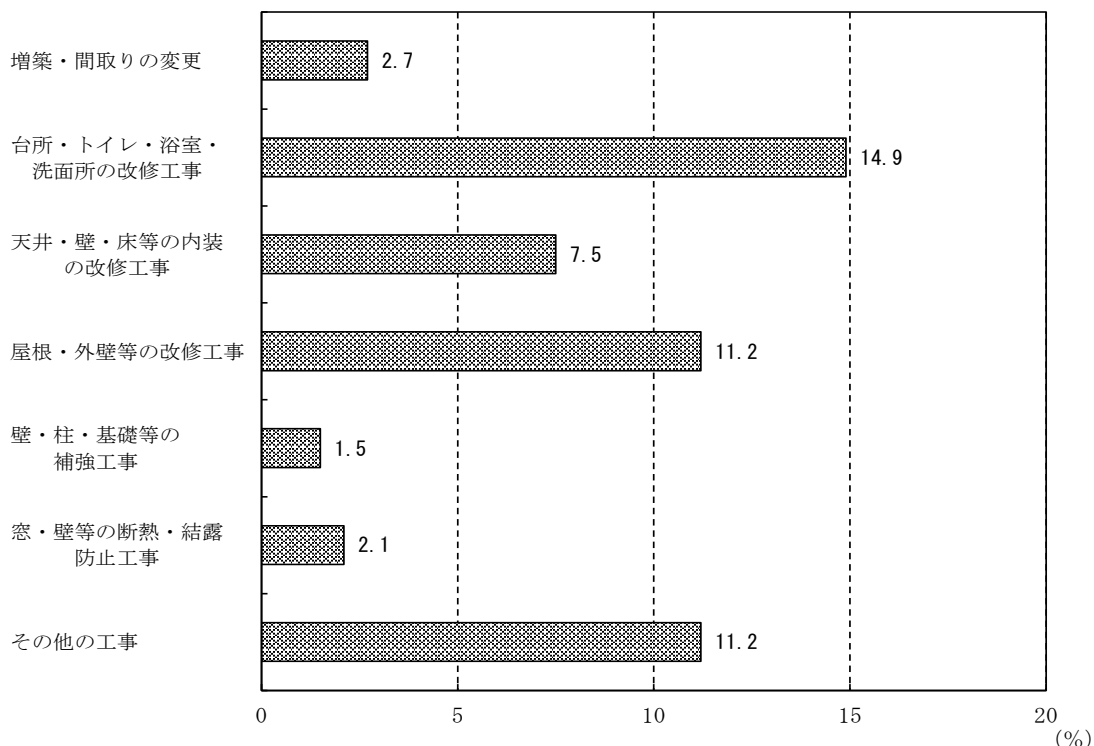
## 増改築・改修工事等が行われた住宅の割合は28.8%

持ち家のうち、平成21年以降に住宅の増改築・改修工事等が行われた住宅は926万戸で、持ち家全体の28.8%となっている。

住宅の増改築・改修工事等が行われた住宅の工事の内訳をみると、「増築・間取りの変更」が持ち家全体の2.7%、「台所・トイレ・浴室・洗面所の改修工事」が14.9%、「天井・壁・床等の内装の改修工事」が7.5%、「屋根・外壁等の改修工事」が11.2%、「壁・柱・基礎等の補強工事」が1.5%、「窓・壁等の断熱・結露防止工事」が2.1%となっている。

<図2-14, 付表2-14>

図2-14 平成21年以降の増改築・改修工事等の状況別持ち家の割合  
—全国（平成25年）



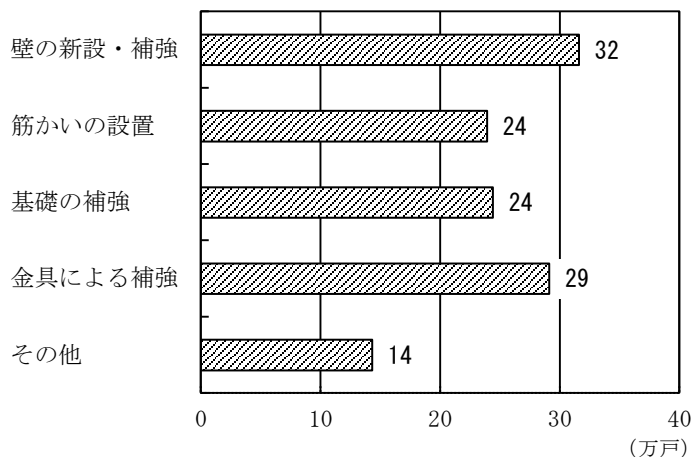
## 耐震診断が行われた住宅の割合は8.4%

持ち家のうち、平成21年以降に耐震診断が行われた住宅は271万戸で、持ち家全体の8.4%となっている。そのうち耐震性が確保されていた住宅は232万戸で7.2%となっている。

持ち家のうち、平成21年以降に耐震改修工事が行われた住宅は69万戸で、持ち家全体の2.1%となっている。工事の内訳をみると、「壁の新設・補強」が32万戸（1.0%）、「筋かいの設置」が24万戸（0.7%）、「基礎の補強」が24万戸（0.8%）、「金具による補強」が29万戸（0.9%）となっている。

<図2-15, 付表2-15>

図2-15 平成21年以降の耐震改修工事の状況別持ち家数  
—全国（平成25年）



## 共同住宅の3割はオートロック式

共同住宅（2209万戸）のうち、「エレベーターあり」の住宅は1002万戸で、共同住宅全体の45.4%となっており、平成20年の40.9%（846万戸）と比べると、4.5ポイント上昇している。

エレベーター内の防犯設備をみると、「ドアの一部がガラス張り」が524万戸（52.3%）、「防犯カメラの設置」が617万戸（61.5%）、「これらの設備はない」が224万戸（22.3%）となっている。

共同住宅のうち、オートロック式である住宅は702万戸で共同住宅全体の31.8%となっており、平成20年の26.4%に比べ、5.4ポイント上昇している。

<図2-16, 図2-17, 付表2-16, 付表2-17>

図2-16 エレベーターがある共同住宅の割合の推移  
—全国（昭和63年～平成25年）

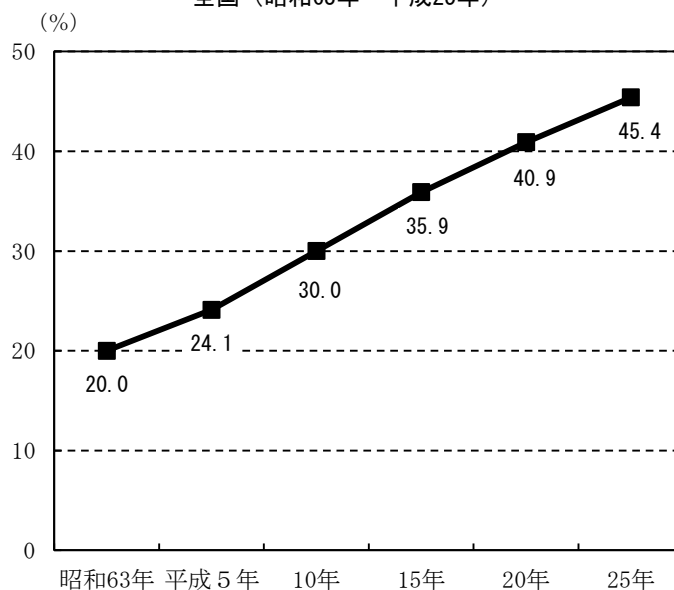
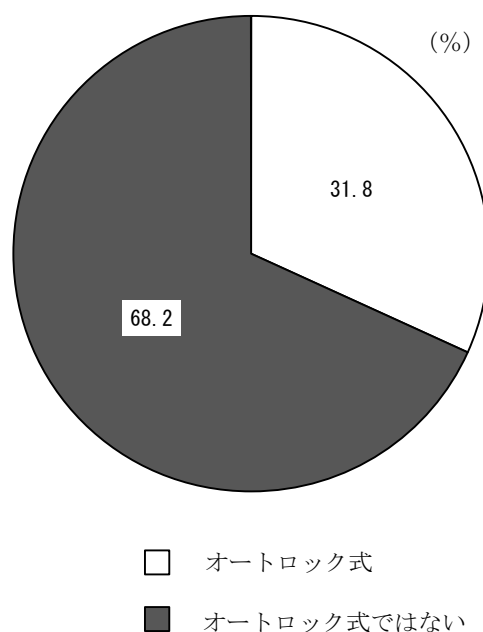


図2-17 オートロックの別共同住宅の割合  
—全国（平成25年）





### 第3章 世帯の居住状況

第2章では平成25年における住宅の建て方・構造・設備など“住宅のハード面”の概況をみた  
が、ここでは、世帯の年間収入や家計を主に支える者に係る状況と住宅の関係、居住密度、借家  
の家賃、最寄りの生活関連施設までの距離など“住宅のソフト面”ともいえる世帯の居住状況を  
みることにする。

#### 1 世帯の持ち家率

持ち家世帯率は61.5%で平成20年より上昇

持ち家世帯率<sup>注)</sup>は61.5%となっており、  
平成20年から0.6ポイント上昇している。  
<図3-1, 付表3-1>

世帯の年間収入階級別にみると、年間収入  
が高くなるにつれて持ち家世帯率が高  
くなっており、「100～200万円未満」の世帯  
で50.7%、「500～700万円未満」の世帯  
で72.2%、「1500～2000万円未満」の世帯  
で87.6%などとなっている。

<図3-2, 付表3-2>

注) この調査では、持ち家に居住する主世帯の普  
通世帯全体に占める割合を「持ち家世帯率」  
と定義し、「持ち家住宅率」と区別している。

図3-1 持ち家世帯率の推移—全国  
(昭和58年～平成25年)

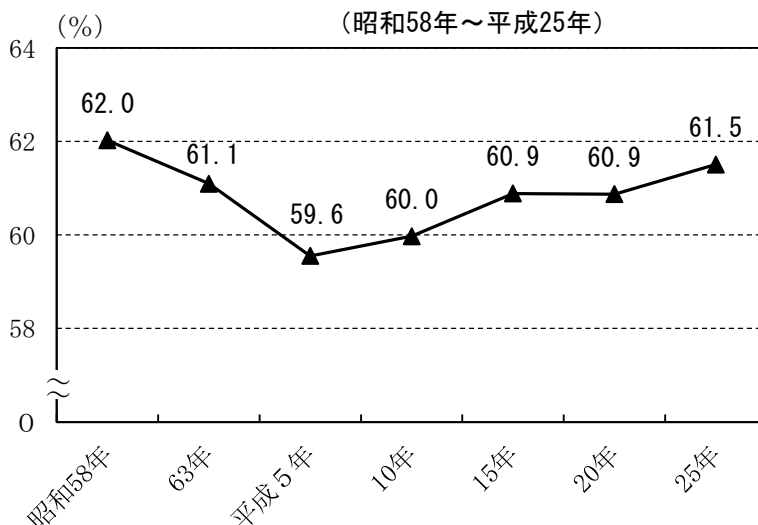
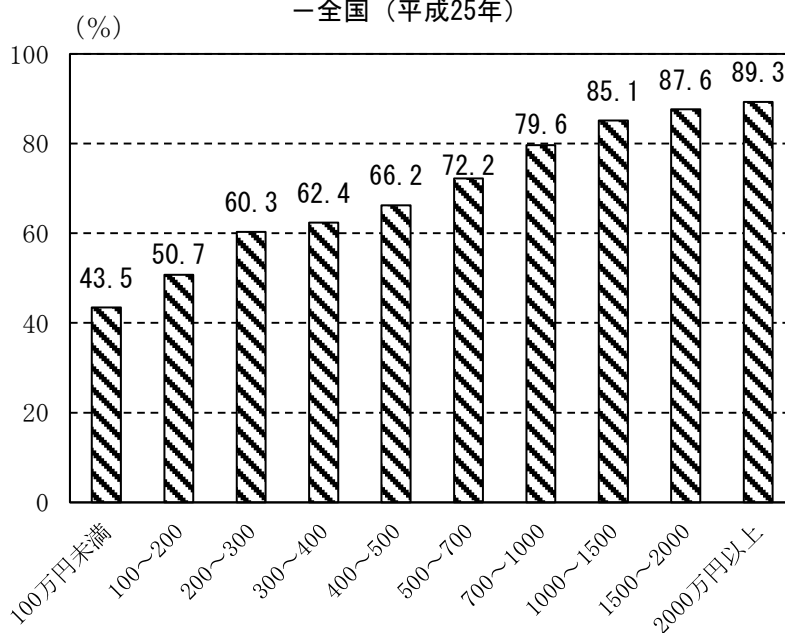


図3-2 世帯の年間収入階級別持ち家世帯率  
—全国 (平成25年)



## 2 家計を主に支える者の居住状況

### 持ち家世帯率は30歳代で急上昇

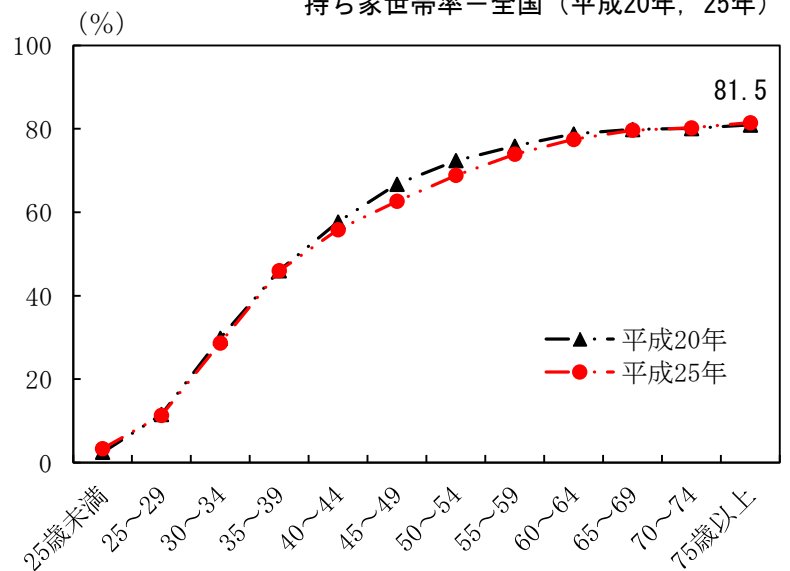
家計を主に支える者の年齢階級別に持ち家世帯率をみると、「25～29歳」の11.3%から、「30～34歳」で28.7%、「35～39歳」で46.0%と大きく上昇し、「40～44歳」で55.8%と5割を超え、65歳以上の各年齢階級では約8割となっている。

持ち家世帯率は30歳代での上昇が顕著となっている。

また、平成20年と比べると40歳代から60歳代では割合が低下しているが、70歳以上では上昇している。

<図3-3、付表3-3>

図3-3 家計を主に支える者の年齢階級別  
持ち家世帯率—全国（平成20年、25年）



## 持ち家で長い通勤時間

雇用者普通世帯（家計を主に支える者が雇用者である普通世帯）について、家計を主に支える者の通勤時間別にみると、「自宅・住み込み」の世帯は37万世帯で雇用者普通世帯全体の1.6%となっており、「15分未満」が529万世帯で22.6%、「15～30分未満」が697万世帯で29.8%となっており、通勤時間30分未満の世帯が半数以上を占めている。

一方、通勤時間「1時間以上」の世帯は343万世帯で14.7%となっている。雇用者普通世帯全体の通勤時間の中央値は27.6分で、平成10年（33.7分）に比べ6.1分短くなっている。

<図3-4、付表3-4>

住宅の所有の関係別に通勤時間をみると、持ち家は「30分未満」が50.9%、「1時間以上」が17.4%で、持ち家以外は「30分未満」が58.8%、「1時間以上」が10.2%となっており、持ち家の通勤時間が長くなっている。借家の中では都市再生機構（UR）・公社の借家は「1時間以上」が22.5%となっている。

<図3-5、付表3-5>

図3-4 家計を主に支える者（雇用者）の通勤時間別割合 - 全国，3大都市圏（平成25年）

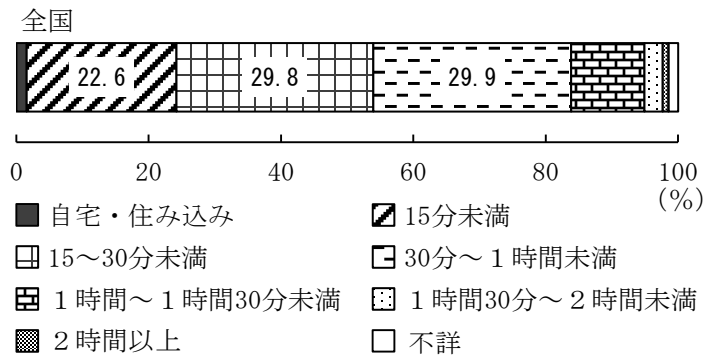
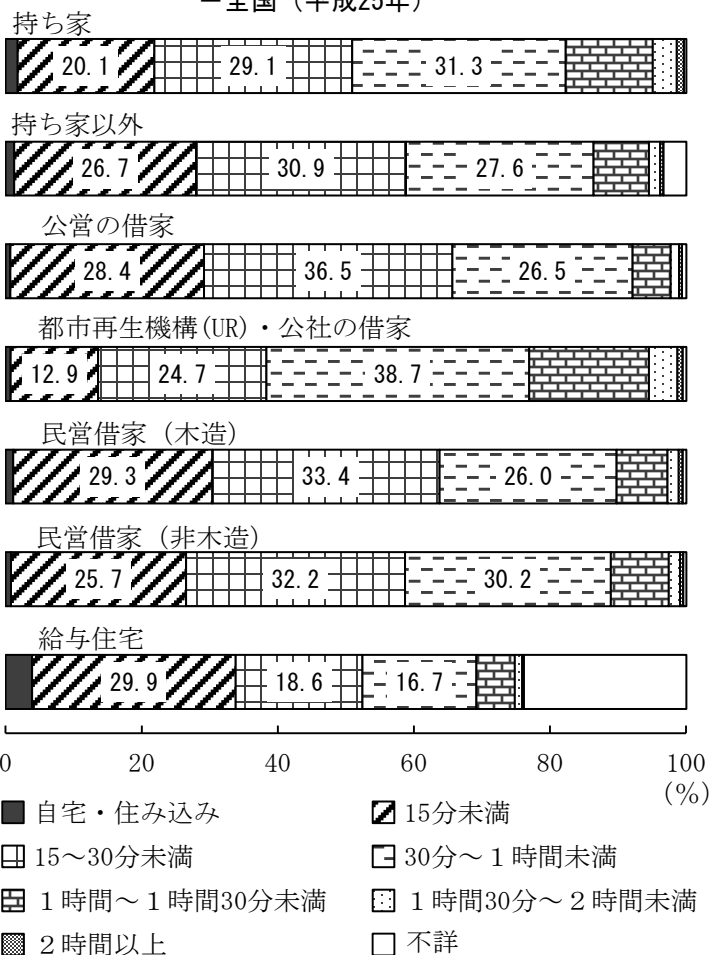


図3-5 住宅の所有の関係別家計を主に支える者（雇用者）の通勤時間別割合 - 全国（平成25年）



## 平成21年以降に入居した世帯の半数以上が借家からの移動

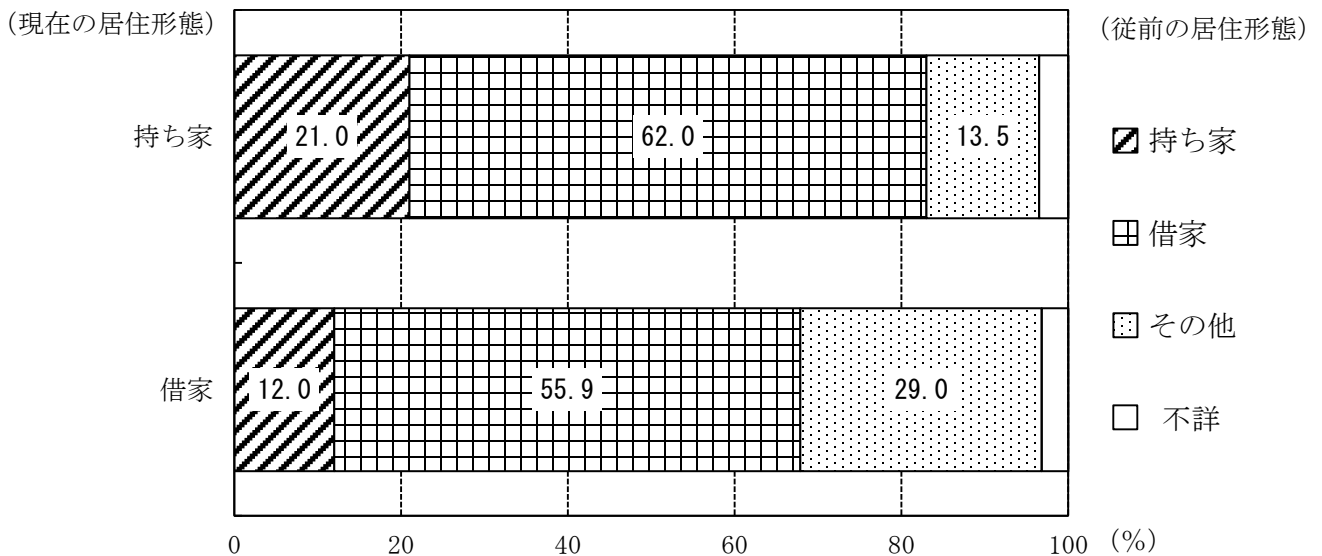
移動世帯（家計を主に支える者の現住居への入居時期が平成21年以降である主世帯）は934万世帯で、移動世帯率（主世帯全体に占める移動世帯の割合）は17.9%となっている。平成20年の移動世帯率（20.8%）と比べると、2.9ポイント低下となっている。移動世帯の現在の居住形態は、持ち家が300万世帯で移動世帯全体の32.1%となっており、借家が634万世帯で67.9%となっている。

移動世帯の家計を主に支える者の従前の居住形態をみると、従前の住居が借家だった世帯が540万世帯で移動世帯全体の57.8%と半数以上を占めており、次いで親族の家が177万世帯（18.9%）、持ち家が139万世帯（14.9%）、下宿・間借り又は住み込み、寮・寄宿舎等の「その他」が47万世帯（5.1%）となっている。

また、現住居が持ち家の場合は、従前の住居は持ち家が21.0%、現住居が借家の場合は持ち家が12.0%と、現住居が持ち家の約半分の割合となっている。なお、従前の住居が借家の世帯の割合は現住居が持ち家か借家かにかかわらず、半数以上（それぞれ62.0%、55.9%）を占めている。

<図3-6, 付表3-6>

図3-6 家計を主に支える者の従前の居住形態，現在の居住形態別移動世帯の割合－全国（平成25年）



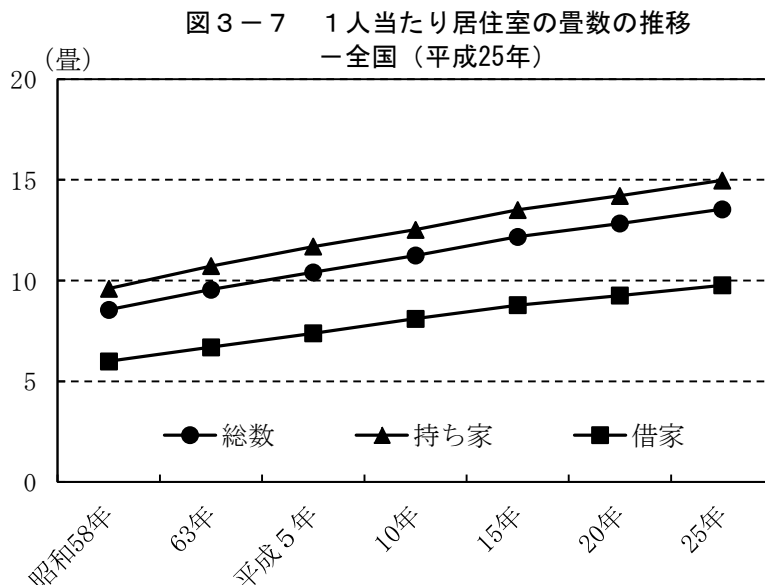
### 3 居住密度

1人当たり居住室の畳数は13.54畳に増加

住宅に居住する世帯の1人当たり居住室の畳数は、昭和58年の8.55畳から一貫して増加し、平成25年では13.54畳となっている。この結果、昭和58年から平成25年までの30年間に1人当たり居住室の畳数は1.58倍に増加し、世帯の居住密度は低下している。

1人当たり居住室の畳数を住宅の所有の関係別にみると、持ち家が14.97畳、借家が9.77畳となっており、持ち家が借家を上回っている。

<図3-7, 付表3-7>



### 4 借家の家賃

1畳当たり家賃が高い非木造の民間借家

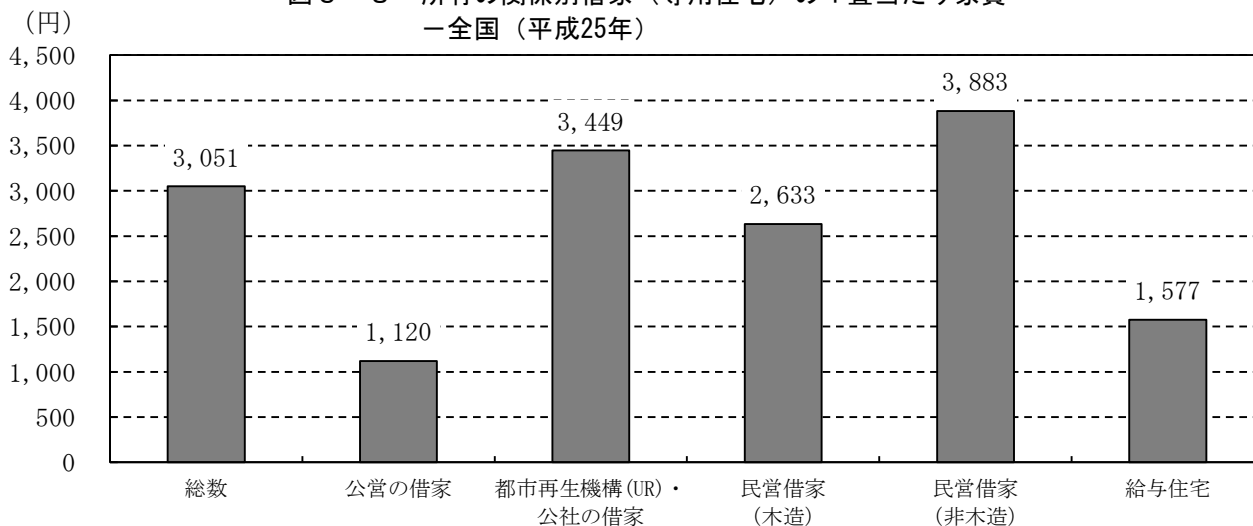
専用住宅の借家1841万戸の1畳当たりの家賃は3,051円となっている。これを住宅の所有の関係別にみると、非木造の民間借家が3,883円と最も高く、次いで都市再生機構（UR）・公社の借家が3,449円などとなっている。

専用住宅の借家の1畳当たりの家賃は、昭和58年から平成5年までの各5年間で20%を超える増加率を示していたのに比べ、平成5年～10年以降は低い増加率となり、平成20年～25年では0.4%の上昇となっている。

平成20年～25年の増減率を借家の内訳でみると、非木造の民間借家の家賃が4.2%低下し、木造の民間借家の家賃が3.1%低下している。

<図3-8, 付表3-8>

図3-8 所有の関係別借家（専用住宅）の1畳当たり家賃  
—全国（平成25年）



## 5 最寄りの生活関連施設までの距離

### 医療機関までの距離は8割の世帯が1km未満

主世帯について、最寄りの医療機関（診療科目として内科、外科又は小児科のいずれかを含む常設の病院・医院・診療所等）までの距離をみると、「250m未満」が1743万世帯で、主世帯全体の33.5%となり、「250～500m未満」が1455万世帯（27.9%）、「500～1000m未満」が1128万世帯（21.6%）となっており、1000m未満の世帯は83.0%と約8割を占めている。

これを持ち家及び借家の別にみると、1000m未満の世帯の割合は、持ち家世帯（77.4%）が借家世帯（92.0%）を下回っている。

<付表3-9>

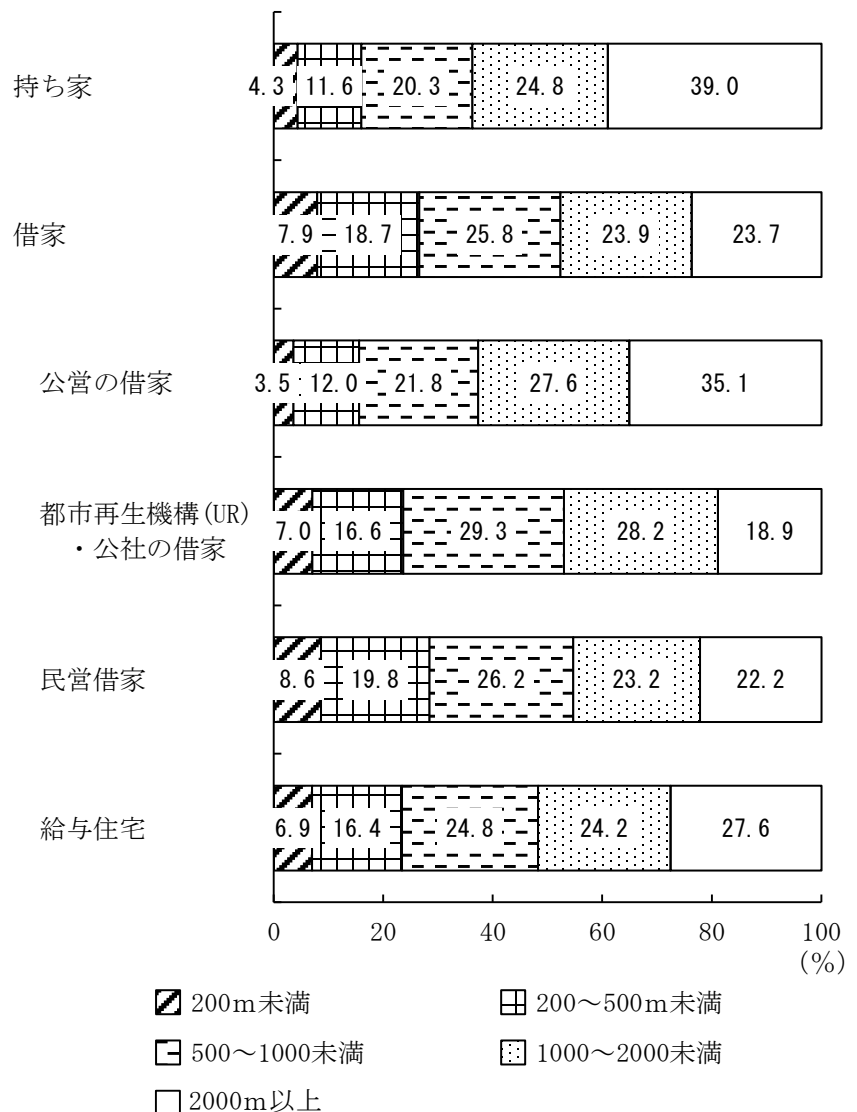
### 駅まで遠い持ち家世帯

最寄りの鉄道の駅までの距離別割合を住宅の所有の関係別にみると、1000m未満は、持ち家世帯が36.2%、借家世帯が52.3%で、「2000m以上」は、それぞれ39.0%、23.7%となっており、鉄道の駅までの距離は、持ち家世帯が借家世帯より遠くなっている。

借家世帯の内訳をみると、「2000m以上」の割合は、公営の借家世帯が35.1%と持ち家世帯と同様に高くなっており、民営借家の世帯が22.2%、都市再生機構（UR）・公社の借家世帯が18.9%と低くなっている。

<図3-9、付表3-10>

図3-9 住宅の所有の関係別にみた最寄りの鉄道の駅までの距離別主世帯の割合—全国（平成25年）



## 第4章 居住面積水準の状況

住生活基本法に基づき、「住生活基本計画（全国計画）」（平成23年3月閣議決定）では、国民の住生活の安定の確保及び向上の促進を図る上での目標の達成状況を示す成果指標として“居住面積水準”を定めている。ここでは、最低居住面積水準と誘導居住面積水準において、世帯の居住面積水準の状況をみることにする。

なお、居住面積水準を満たす主世帯を「居住面積水準以上の世帯」とする。

### 1 最低居住面積水準

#### 9割以上の世帯が最低居住面積水準を確保

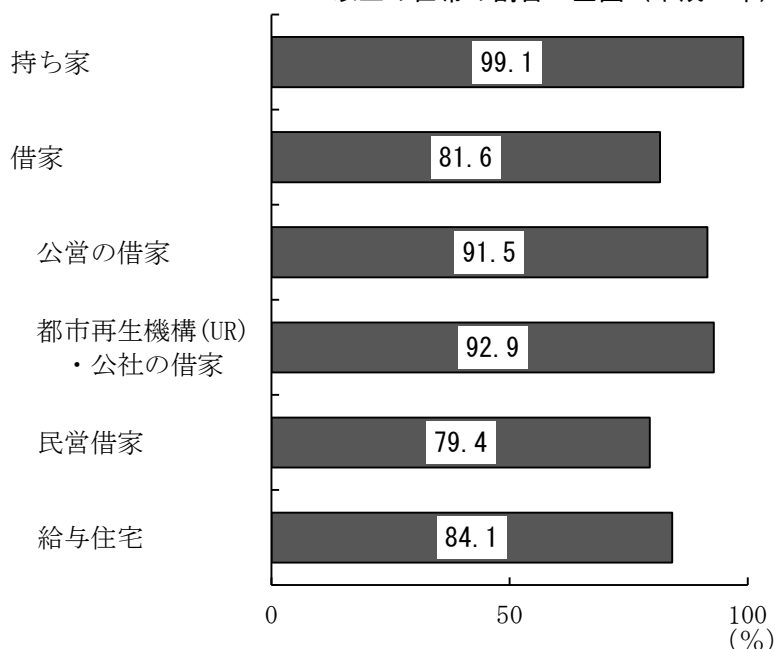
最低居住面積水準は、世帯人数に応じた健康で文化的な住生活を営む基礎として必要不可欠な住宅の面積に関する水準として設定されている。今回の調査では最低居住面積水準以上の世帯の割合は、90.2%となっている。

住宅の所有の関係別にみると、借家における最低居住面積水準以上の世帯の割合は81.6%で、持ち家の99.1%に比べ、17.5ポイント下回っている。借家の内訳をみると、公営の借家は91.5%、都市再生機構（UR）・公社の借家は92.9%、民間借家は79.4%、給与住宅は84.1%となっており、民間借家で最も低くなっている。また、住宅の建て方別にみると、一戸建は97.5%、長屋建は83.4%、共同住宅は81.1%などとなっている。

さらに、世帯人員別にみると、1人世帯における最低居住面積水準以上の世帯の割合は80.7%で、2人以上の世帯では90%以上となっている。

<図4-1、付表4-1>

図4-1 住宅の所有の関係別最低居住面積水準以上の世帯の割合—全国（平成25年）



## 2 誘導居住面積水準

### 誘導居住面積水準以上の世帯は5割を超える

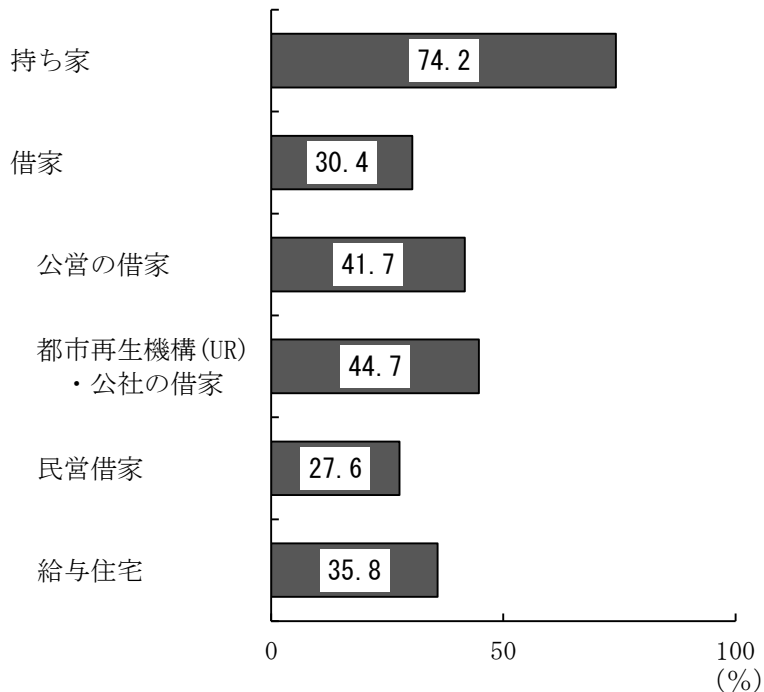
誘導居住面積水準は、世帯人数に応じた豊かな住生活の実現の前提として多様なライフスタイルに対応するために必要と考えられる住宅の面積の水準として設けられ、都市の中心及びその周辺における共同住宅居住を想定した「都市居住型」と都市の郊外及び都市部以外の一般地域における戸建住宅居住を想定した「一般型」の二つの水準が設定されている。

この調査では、都市居住型誘導居住面積水準以上の共同住宅に住む世帯と一般型誘導居住面積水準以上の共同住宅以外の住宅に住む世帯の合計をもって、誘導居住面積水準以上の世帯としている。今回の調査では誘導居住面積水準以上の世帯の割合は56.6%となっている。

誘導居住面積水準以上の世帯の割合を住宅の所有の関係別にみると、持ち家が74.2%、借家が30.4%で、持ち家と借家の差は43.8ポイントと大きくなっている。また、住宅の建て方別にみると、一戸建が72.1%、長屋建が24.6%、共同住宅が38.4%などとなっており、さらに、世帯人員別にみると、2人世帯が72.4%と最も高く、次いで3人世帯が57.0%、1人世帯が52.9%などとなっている。

<図4-2, 付表4-1>

図4-2 住宅の所有の関係別誘導居住面積水準以上の世帯の割合—全国（平成25年）





## 第5章 高齢者のいる世帯

高齢者世帯が大幅に増加する中で、高齢者が安心して暮らせる住まいの確保がより一層重要視されている。我が国における高齢者の“住まい方”を明らかにするため、高齢者世帯について、その住宅の状況や居住状況をみることにする。

なお、この章では、65歳以上の世帯員がいる主世帯を「高齢者のいる世帯」とし、その世帯を次の三つの型に区分する。

- ① 高齢単身世帯……………65歳以上の単身の主世帯
- ② 高齢者のいる夫婦のみの世帯……………夫婦とも又はいずれか一方が65歳以上の夫婦一組のみの主世帯
- ③ 高齢者のいるその他の世帯……………高齢者のいる世帯から上記の二つを除いた主世帯（高齢者と生計を共にするその他の世帯員で構成される主世帯）

### 1 世帯数の推移

#### 主世帯の4割が高齢者のいる世帯

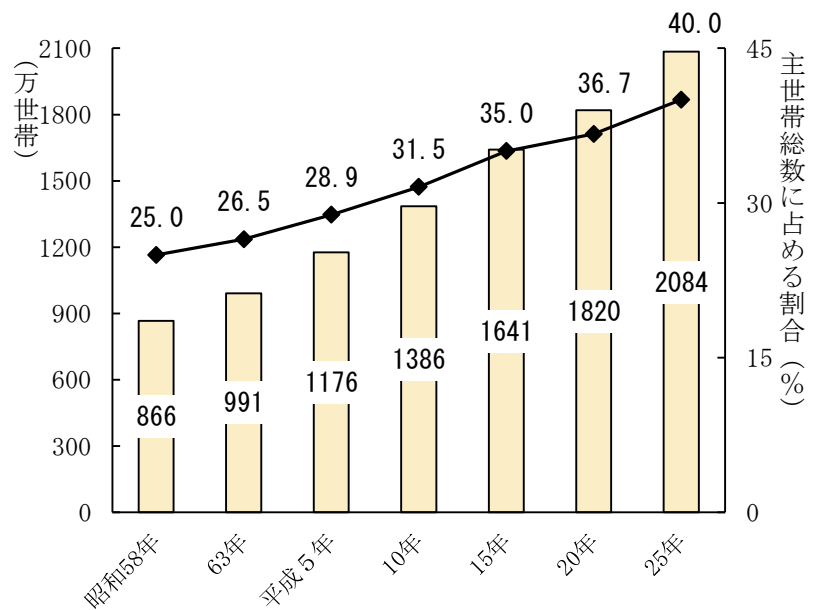
高齢者のいる世帯の推移をみると、昭和58年には866万世帯で、主世帯全体の25.0%と4分の1となっていたが、平成5年に1000万世帯を超え、平成25年には2084万世帯となり、初めて2000万世帯を超えた。主世帯全体に占める割合は4割に達しており、平成20年に比べ265万世帯（14.5%）の増加となっている。

<図5-1>

また、75歳以上の世帯員がいる主世帯は平成20年から167万世帯（17.9%）増加し、初めて1000万世帯を超え、1100万世帯となり、主世帯全体の21.1%となっている。

<付表5-1>

図5-1 高齢者のいる世帯の推移  
—全国（昭和58年～平成25年）



高齢単身世帯数が過去最高  
 高齢者のいる世帯の25%以上を占める

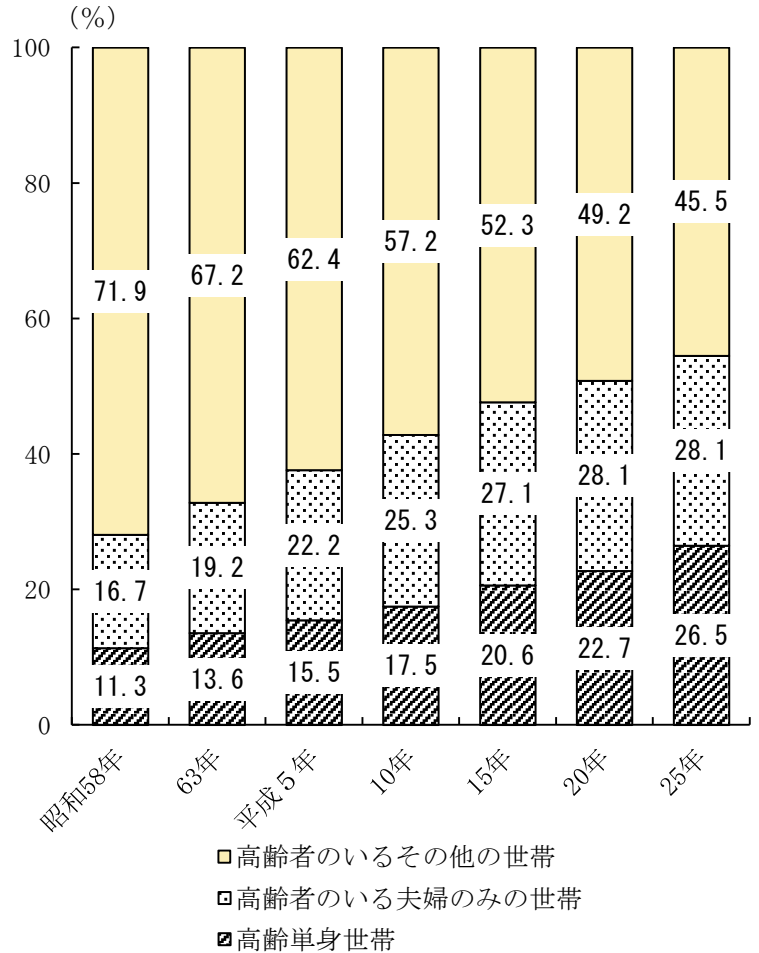
高齢者のいる世帯について、世帯の型別に平成20年からの増減率をみると、高齢単身世帯が33.3%（138万世帯）増、高齢者のいる夫婦のみの世帯が14.4%（74万世帯）増、高齢者のいるその他の世帯が5.9%（53万世帯）増となっており、高齢単身世帯の増加率が特に高くなっている。

<付表5-1>

また、高齢単身世帯数は552万世帯で、高齢者のいる世帯全体の26.5%と、過去最高となっている。高齢者のいる夫婦のみの世帯数は585万世帯で28.1%となり、これらを合わせた54.5%（1136万世帯）は平成20年の50.8%に比べ3.7ポイントの上昇となっている。高齢者のいる世帯の推移をみると、高齢単身世帯と高齢者のいる夫婦のみの世帯を合わせた割合が昭和58年から一貫して上昇している。

<図5-2、付表5-1>

図5-2 高齢者のいる世帯の世帯の型別割合  
 -全国（昭和58年～平成25年）



## 2 住宅の建て方・所有の関係

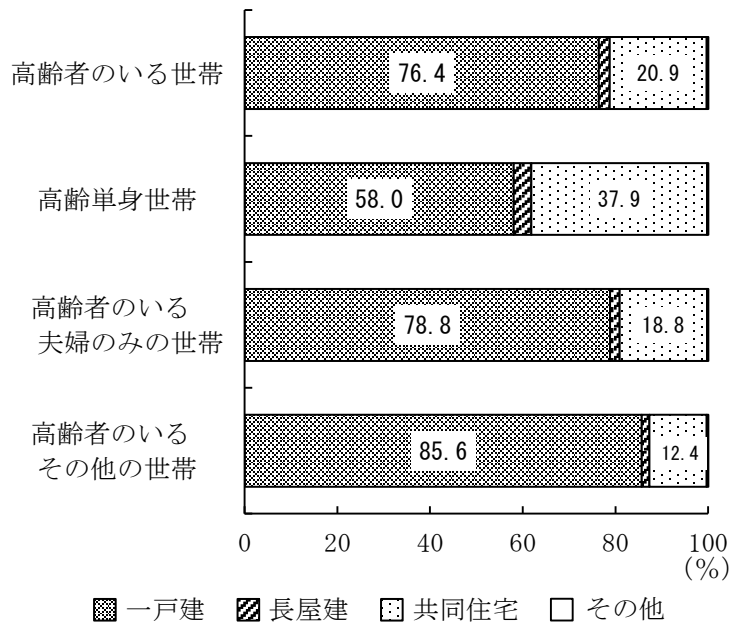
### 高齢単身世帯の4割が共同住宅に居住

高齢者のいる世帯が居住する住宅について、建て方別の割合をみると、一戸建が76.4%、長屋建が2.3%、共同住宅が20.9%などとなっている。特に一戸建の割合は主世帯全体における一戸建の割合54.9%を大きく上回っている。

また、高齢単身世帯が居住する住宅は、共同住宅が37.9%と約4割を占めており、他の高齢者のいる世帯よりも高い割合となっている。

<図5-3, 付表5-2>

図5-3 高齢者のいる世帯の世帯の型別住宅の建て方別割合—全国（平成25年）



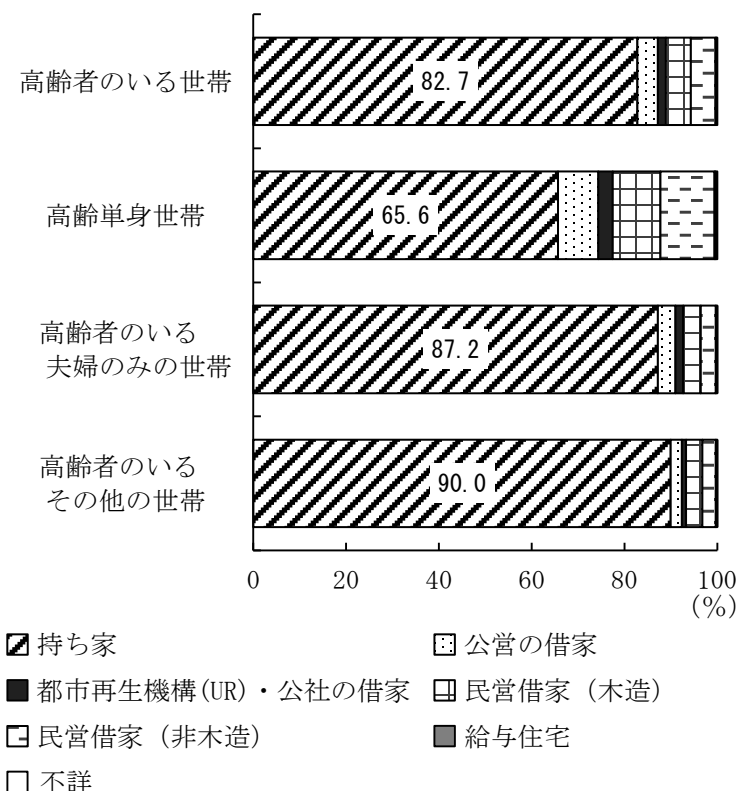
### 高齢単身世帯の3分の1以上が借家に居住

高齢者のいる世帯が居住する住宅の所有の関係別に割合をみると、持ち家が82.7%、借家が17.1%となっており、主世帯全体（それぞれ61.7%、35.5%）に比べ、持ち家の割合が高くなっている。特に、高齢者のいるその他の世帯では90.0%が持ち家に居住している。

一方、高齢単身世帯では、借家の割合が34.0%と、3分の1を超えている。

<図5-4, 付表5-3>

図5-4 高齢者のいる世帯の世帯の型別住宅の所有の関係別割合—全国（平成25年）



### 3 居住状況

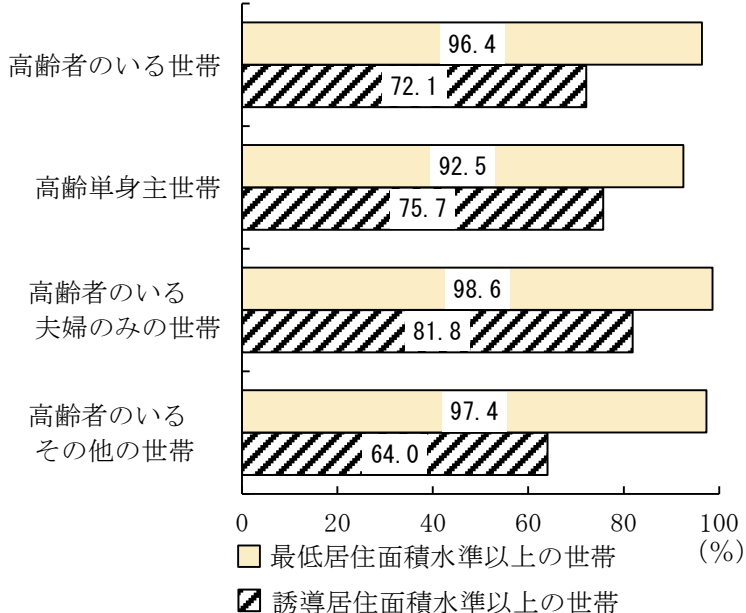
#### 高齢者のいる世帯は居住面積水準以上の割合が高い

高齢者のいる世帯について、居住面積水準以上の世帯について割合をみると、最低居住面積水準以上の世帯は96.4%、誘導居住面積水準以上の世帯は72.1%となっており、主世帯全体（それぞれ90.2%、56.6%）に比べ、共に割合が高くなっている。

これを世帯の型別にみると、高齢単身世帯では、最低居住面積水準以上が92.5%、誘導居住面積水準以上が75.7%、高齢者のいる夫婦のみの世帯が、それぞれ98.6%、81.8%、高齢者のいるその他の世帯が、それぞれ97.4%、64.0%と、高齢者のいる世帯の中で、高齢者のいる夫婦のみの世帯がいずれも高い割合になっている。

<図5-5、付表5-4>

図5-5 高齢者のいる世帯の世帯の型別居住面積水準以上の世帯割合—全国（平成25年）



#### 共同住宅に住む高齢者のいる世帯の5割がエレベーターありの住宅に居住

共同住宅に居住する高齢者のいる世帯について、共同住宅の設備状況をみると、エレベーターありの住宅に居住する世帯の割合が53.8%となっている。

これを世帯の型別にみると、高齢単身世帯が49.3%、高齢者のいる夫婦のみの世帯が60.2%、高齢者のいるその他の世帯が56.0%となっている。

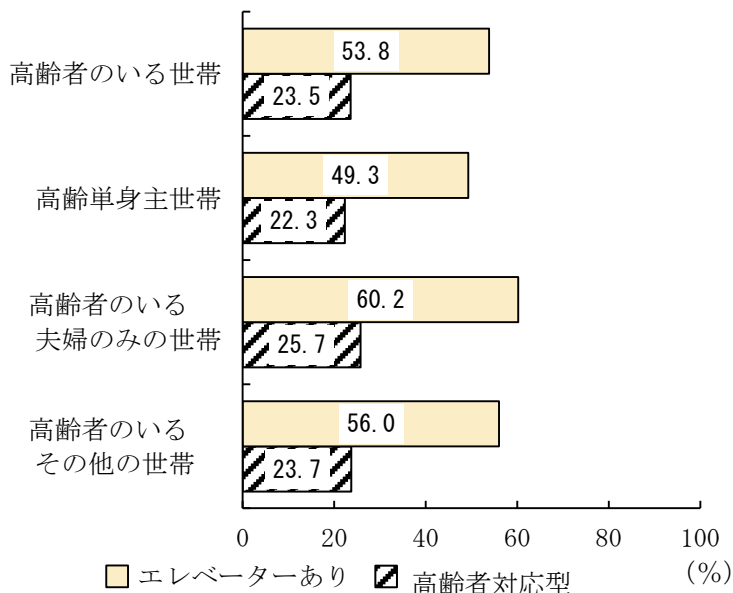
また、共同住宅に居住する高齢者のいる世帯のうち、高齢者対応型の共同住宅に居住する世帯の割合は23.5%となっている。

<図5-6、付表5-2>

(注) 高齢者対応型の共同住宅とは、その敷地に接している道路から共同住宅の各住宅の入り口まで、介助なしに車いすで通行できる構造になっているもので、次の三つの要件をおおむね満たしているものをいう。

- ① 道路から建物内まで高低差がある場合は、傾斜路が設置してあること。
- ② エレベーターの入口の幅が80cm以上あり、乗り場ボタン及びエレベーター内の操作盤が車いす利用者に配慮した設計になっていること。
- ③ 共用の廊下に段差がなく、その幅が140cm以上あること。

図5-6 共同住宅に居住する高齢者のいる世帯の世帯の型別エレベーター付き共同住宅及び高齢者対応型共同住宅に居住する世帯割合—全国（平成25年）



#### 4 高齢者等のための設備工事

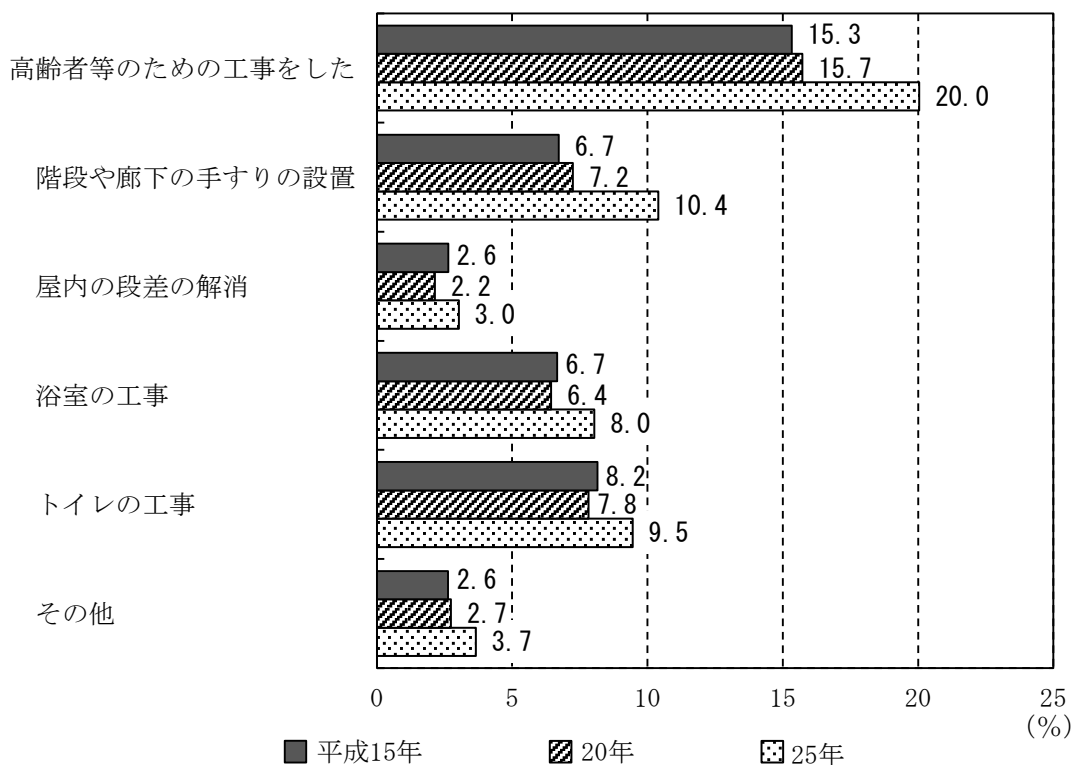
設備工事を行った高齢者のいる世帯は20%

持ち家に居住する主世帯について、平成21年以降に高齢者などのための設備工事（将来の備えを含む。）を行った世帯は429万世帯で、持ち家に居住する主世帯全体の13.3%となっている。このうち、高齢者のいる世帯は346万世帯（80.5%）で、高齢者のいる世帯全体の20.0%となっている。工事を行った世帯の中では、高齢者のいる世帯の割合が高くなっている。

平成21年以降に行われた高齢者などのための設備工事の内訳をみると、階段や廊下に手すりを設置する工事が10.4%、トイレの工事が9.5%、浴室の工事が8.0%、屋内の段差の解消が3.0%などとなっており、各設備工事とも平成20年に比べ、いずれも高い割合となっている。

<図5-7、付表5-5>

図5-7 平成21年以降の高齢者等のための設備工事の状況別持ち家に居住する世帯の割合—全国（平成15年、20年、25年）



## 5 子の居住地

### 片道1時間未満の場所に子が居住している世帯の割合が上昇

持ち家又は借家に居住する高齢单身普通世帯（65歳以上の単身の普通世帯）について子の居住地をみると、「一緒に住んでいる」（「同じ建物又は同じ敷地内に住んでいる」を含む。）が19万世帯で、高齢单身普通世帯全体の4.4%、「徒歩5分程度の場所」が35万世帯（8.4%）、「片道15分未満の場所」が54万世帯（12.9%）などとなっており、片道15分未満に子が居住している世帯の割合は、高齢单身普通世帯全体の4分の1となっている。さらに、「片道1時間未満の場所」が99万世帯（23.6%）で、片道1時間未満の場所に子が居住している世帯の割合が全体の約5割となっている。

持ち家又は借家に居住する高齢者のいる夫婦のみの普通世帯（家計を主に支える者の年齢が65歳以上の普通世帯）では、「一緒に住んでいる」が26万世帯で、高齢者のいる夫婦のみの普通世帯全体の5.1%、「徒歩5分程度の場所」が49万世帯（9.6%）、「片道15分未満の場所」が80万世帯（15.6%）などとなっており、片道15分未満の場所に子が居住している世帯の割合は、高齢者のいる夫婦のみの普通世帯全体の3割を超えている。さらに、「片道1時間未満の場所」が152万世帯（30.0%）で、片道1時間未満の場所に子が居住している世帯の割合が全体の6割を超えている。

また、子がいない世帯では、高齢单身普通世帯は115万世帯（27.2%）、高齢者のいる夫婦のみの普通世帯では58万世帯（11.3%）となっており、高齢单身普通世帯で高い割合となっている。

平成20年との比較では、いずれの世帯においても片道15分未満及び片道1時間未満の場所に子が居住している世帯の割合が上昇しており、子の近居が進んでいる。

<図5-8, 付表5-6>

図5-8-1 子の居住地別高齢单身普通世帯の割合  
—全国（平成20年, 25年）

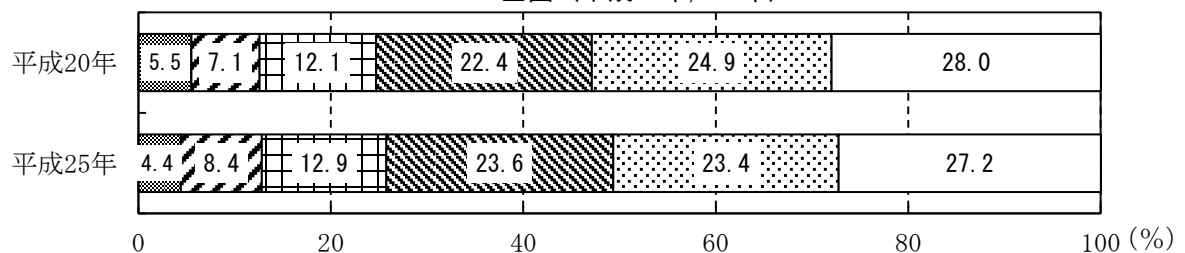
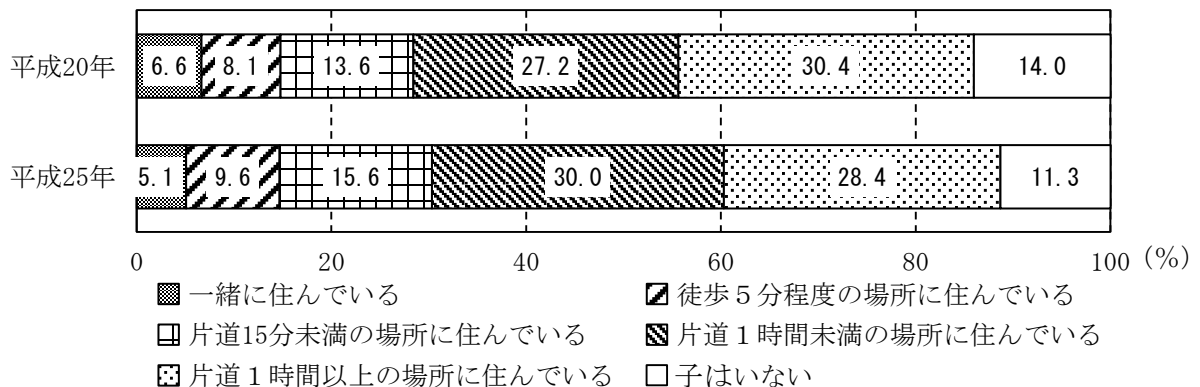


図5-8-2 子の居住地別高齢者のいる夫婦のみの普通世帯の割合—全国（平成20年, 25年）



## 第6章 都道府県別にみた住宅及び世帯の居住状況

我が国における国民の住生活の状況は、地域間において様々な違いがある。ここでは、都道府県別に住宅及び世帯の居住状況の概要をみることにする。

### 1 住宅

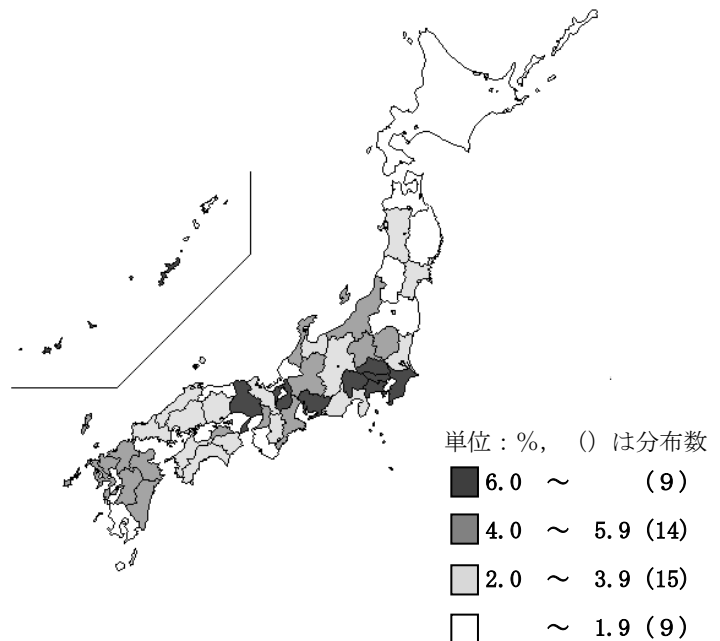
#### 総住宅数の増加率が最も高いのは愛知県

居住世帯のない住宅を含む総住宅数を都道府県別にみると、東京都が736万戸と最も多く、全国の総住宅数6063万戸の12.1%となっている。次いで大阪府が459万戸(7.6%)、神奈川県が435万戸(7.2%)、愛知県が344万戸(5.7%)などとなっている。

総住宅数の増加数をみると、東京都が58万戸で最も多く、次いで愛知県が31万戸、神奈川県が28万戸、大阪府が24万戸などとなっている。増加率をみると、愛知県が9.8%と最も高く、次いで東京都及び兵庫県が8.5%、埼玉県が7.8%などとなっている。

<図6-1, 付表6-1>

図6-1 都道府県別総住宅数の増加率(平成20年~25年)



#### 甲信、四国地方で高い空き家率

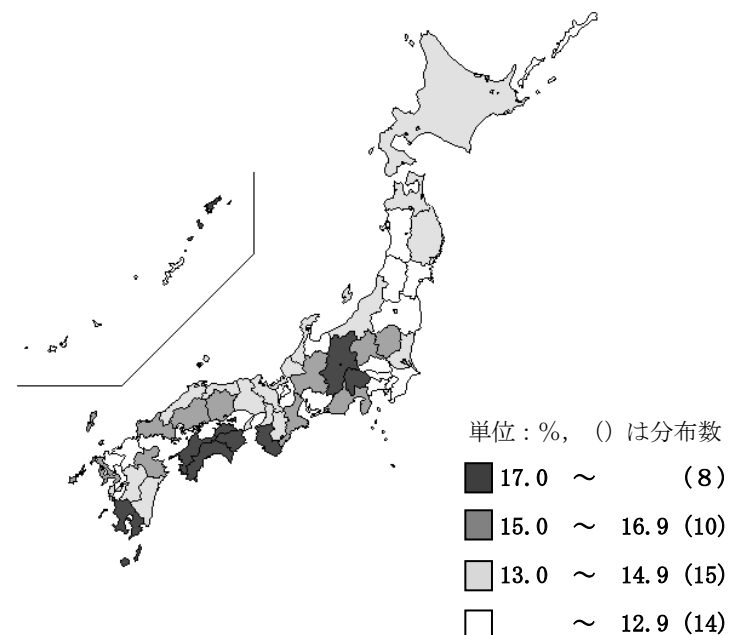
空き家率を都道府県別にみると、最も高いのは山梨県の22.0%で、総住宅数のほぼ5分の1が空き家となっている。次いで長野県が19.8%、和歌山県が18.1%、高知県が17.8%、徳島県が17.5%などとなっている。

一方、空き家率が最も低いのは宮城県の9.4%で、次いで沖縄県が10.4%、山形県が10.7%、埼玉県が10.9%などとなっている。

空き家のうち、別荘などの二次的住宅を除いた空き家率では、山梨県が17.2%、愛媛県が16.9%、高知県が16.8%などとなっている。

<図6-2, 付表6-2>

図6-2 都道府県別空き家率(平成25年)



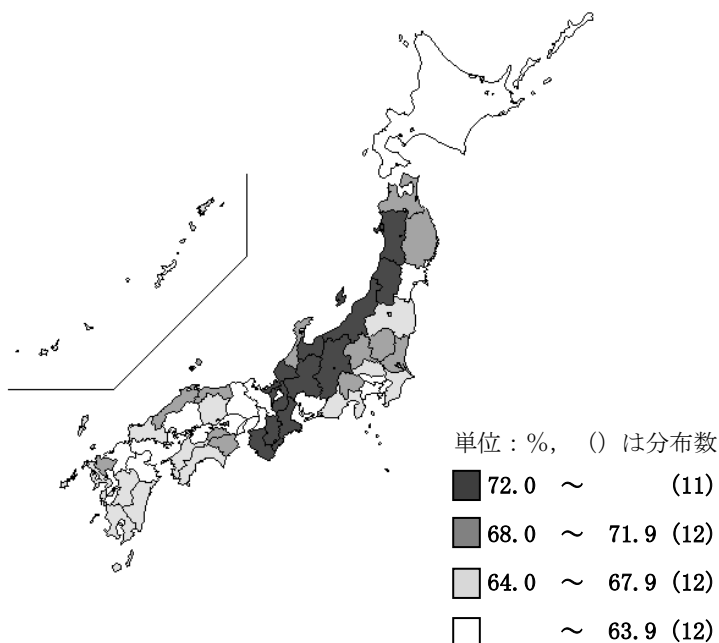
### 日本海側で高い持ち家住宅率

持ち家住宅率を都道府県別にみると、富山県が79.4%と最も高く、次いで秋田県が78.1%、山形県が76.7%、福井県が76.5%などとなっており、これらの4県で持ち家住宅率が76%を超えており、日本海側の県で高い傾向になっている。

一方、持ち家住宅率が最も低いのは東京都の45.8%で5割を下回っている。次いで沖縄県が48.0%、福岡県が53.8%、大阪府が54.2%、北海道が57.7%などとなっており、大都市を含む都道府県で持ち家住宅率が低い傾向になっている。

<図6-3, 付表6-1>

図6-3 都道府県別持ち家住宅率  
(平成25年)



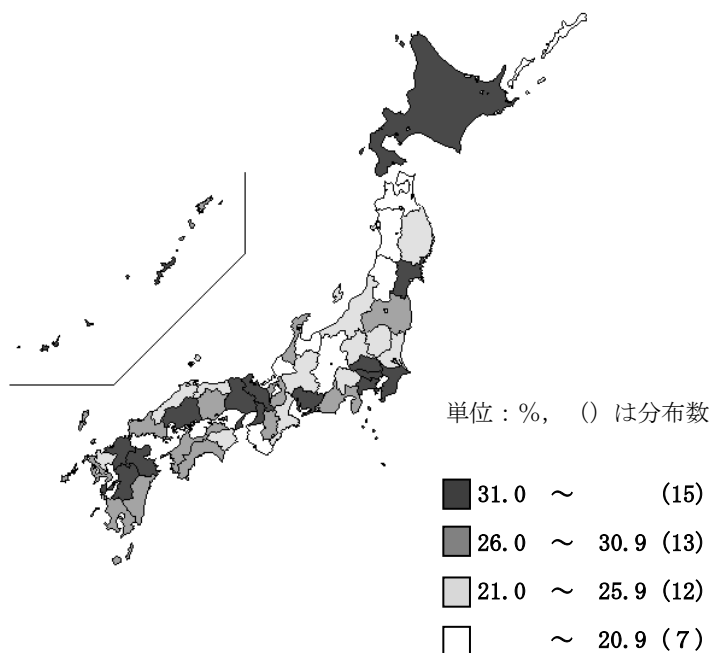
### 3分の2以上が共同住宅の東京都

近年、全国的に増加が著しい共同住宅について、共同住宅率（住宅全体に占める共同住宅の割合）を都道府県別にみると、東京都の70.0%が最も高く、住宅の3分の2以上が共同住宅となっている。次いで神奈川県が56.1%、沖縄県が55.9%、大阪府が55.2%などとなっている。

一方、共同住宅率が最も低いのは秋田県の17.2%で、次いで山形県が18.4%、富山県が18.8%、和歌山県が18.9%などとなっている。

<図6-4, 付表6-2>

図6-4 都道府県別共同住宅率  
(平成25年)





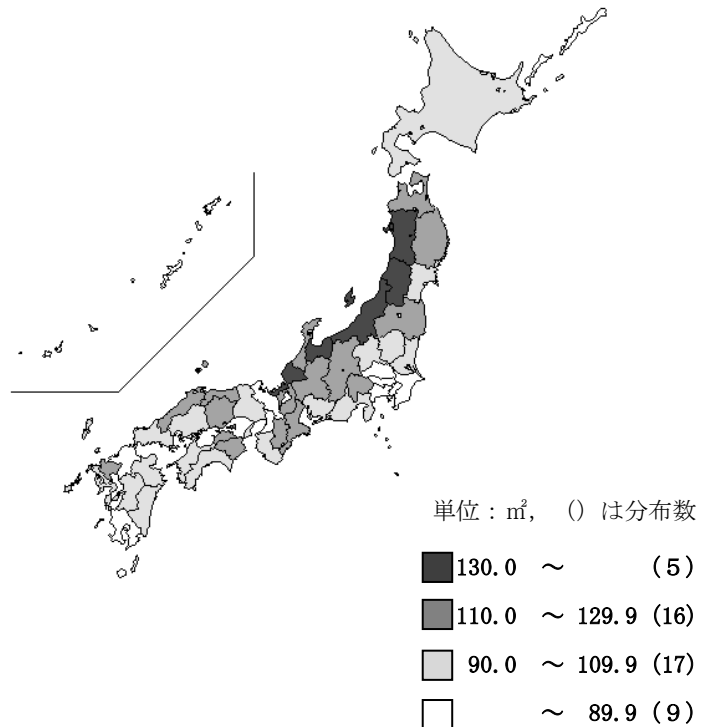
## 1 住宅当たり延べ面積は日本海側が広い

1 住宅当たりの延べ面積を都道府県別にみると、富山県が150.08㎡と最も広く、次いで福井県が143.83㎡、山形県が138.78㎡、秋田県が136.58㎡、新潟県が132.64㎡となっている。この5県が130㎡を超えており、日本海側の県で延べ面積が特に大きくなっている。

一方、1 住宅当たりの延べ面積が最も狭いのは東京都の63.54㎡で、次いで大阪府が75.01㎡、沖縄県が75.60㎡、神奈川県が75.92㎡などとなっており、大都市を含む都道府県で延べ面積が狭くなる傾向になっている。

<図6-5, 付表6-2>

図6-5 都道府県別1住宅当たり延べ面積(平成25年)



## 2 世帯

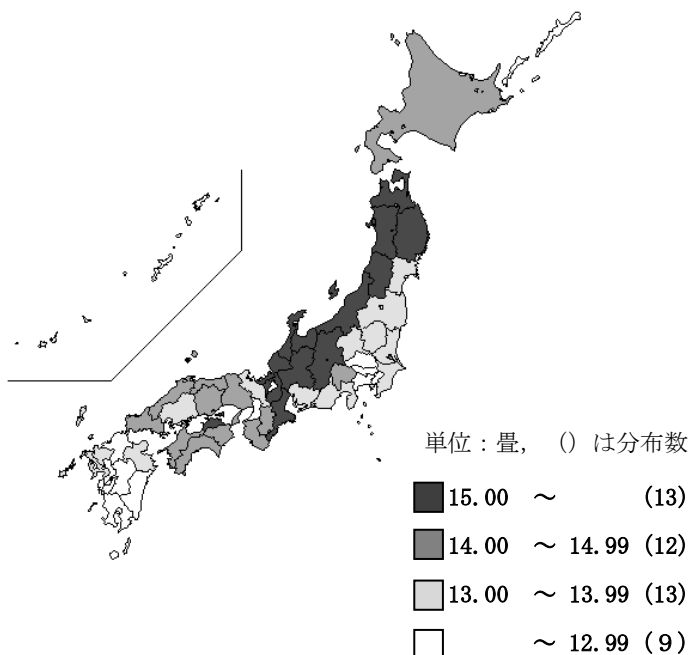
### 1人当たり居住室の畳数が最も多い秋田県

1人当たり居住室の畳数を都道府県別にみると、秋田県が17.23畳と最も多く、次いで富山県が17.05畳、石川県が16.16畳、青森県が15.95畳、長野県が15.75畳などとなっている。全国の13.48畳を上回るのは34道県となっている。

一方、1人当たり居住室の畳数が最も少ないのは沖縄県の10.67畳で、次いで東京都が11.68畳、神奈川県が12.14畳、大阪府が12.22畳などとなっており、1人当たり居住室の畳数は、東北、北陸、中国、四国地方の県で多く、関東、九州地方の都県で少ない傾向になっている。

<図6-6, 付表6-2>

図6-6 都道府県別1人当たり居住室の畳数(平成25年)



## 第7章 東日本大震災による影響

平成23年3月に発生した東日本大震災は、東北地方の太平洋沿岸地域を中心とし、広域にわたって甚大な被害をもたらした。住宅の損壊や生活に対する不安、それに伴う世帯の移動なども起きている。

一方、震災後は、復興への取組も各地で行われている。

このように、東日本大震災により、国民の住まいや暮らしが大きく変化している。この章では、東日本大震災による住宅・世帯への影響を捉えるため、世帯の転居及び住宅（持ち家）の改修工事の状況を見ることにする。

### 1 東日本大震災による転居

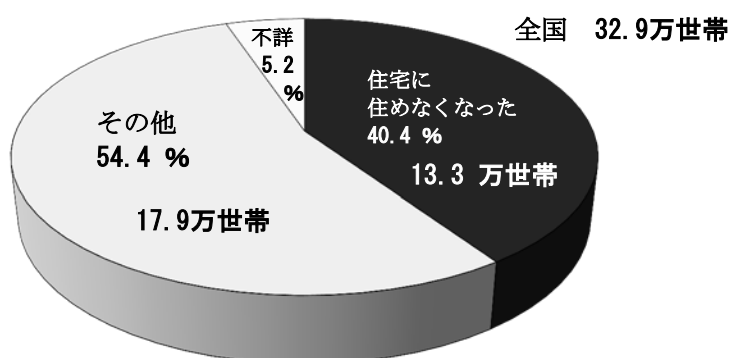
東日本大震災により転居したのは33万世帯

全国で東日本大震災により転居した世帯は32.9万世帯となっている。

これを、転居の理由別にみると「住宅に住めなくなった」が13.3万世帯（40.4%）、その他の理由による転居が17.9万世帯（54.4%）となっている。

<図7-1、付表7-1>

図7-1 家計を主に支える者の転居の理由別東日本大震災により転居した普通世帯割合—全国（平成25年）



住宅に住めなくなって転居した世帯は県内での転居の割合が高い

東日本大震災により転居した世帯のうち、他県への転居が7.3万世帯（22.1%）、県内他市区町村への転居が5.5万世帯（16.7%）、自市区町村内での転居（従前の居住地「不詳」等を含む。以下同じ。）が20.1万世帯（61.2%）となっている。

これを、転居の理由が「住宅に住めなくなった」13.3万世帯についてみると、他県への転居が1.5万世帯（11.5%）、県内他市区町村への転居が2.8万世帯（21.4%）、自市区町村内での転居が8.9万世帯（67.1%）となっており、県内での転居の割合が9割と高くなっている。

<図7-2、図7-3、付表7-1>

図7-2 家計を主に支える者の従前の居住地別東日本大震災により転居した普通世帯割合—全国（平成25年）

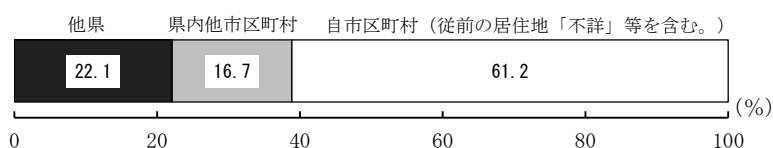
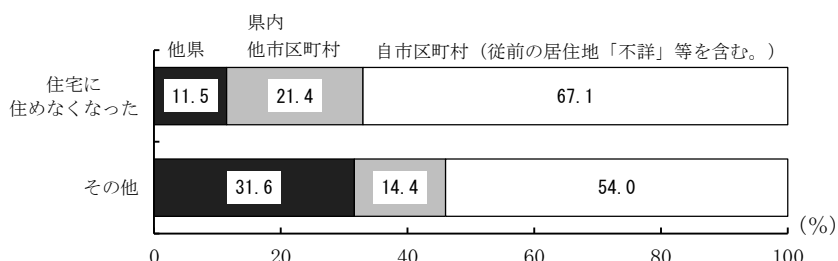


図7-3 家計を主に支える者の従前の居住地、転居の理由別東日本大震災により転居した普通世帯割合—全国（平成25年）



## 震災前に持ち家に居住していた世帯のうち、3分の2以上が持ち家以外に居住

東日本大震災で転居した世帯のうち、震災前に持ち家に居住していた世帯は8.0万世帯となっている。このうち、現在も持ち家に居住している世帯は2.4万世帯(30.2%)、持ち家以外に居住している世帯は5.5万世帯(69.3%)で、持ち家に居住していた世帯のうち、3分の2以上の世帯が持ち家以外に居住している。

これを、転居の理由が「住宅に住めなくなった」13.3万世帯についてみると、震災前に持ち家に居住していた世帯は5.2万世帯で、このうち、現在も持ち家に居住している世帯は1.3万世帯(25.4%)、持ち家以外に居住している世帯は3.9万世帯(74.2%)で、持ち家に居住していた世帯のうち、4分の3の世帯が持ち家以外に居住している。

<図7-4、図7-5、付表7-2>

図7-4 家計を主に支える者の従前の居住形態、現在の居住形態別東日本大震災により転居した普通世帯数—全国(平成25年)

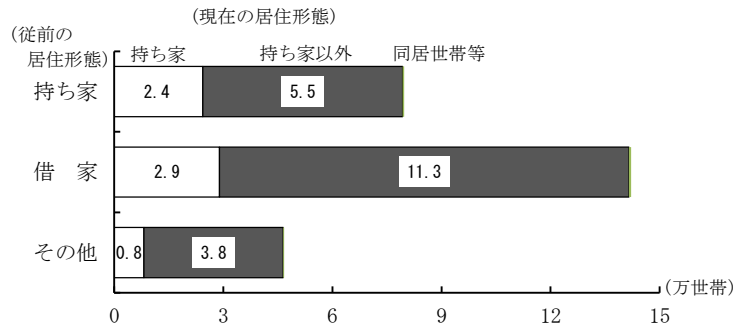
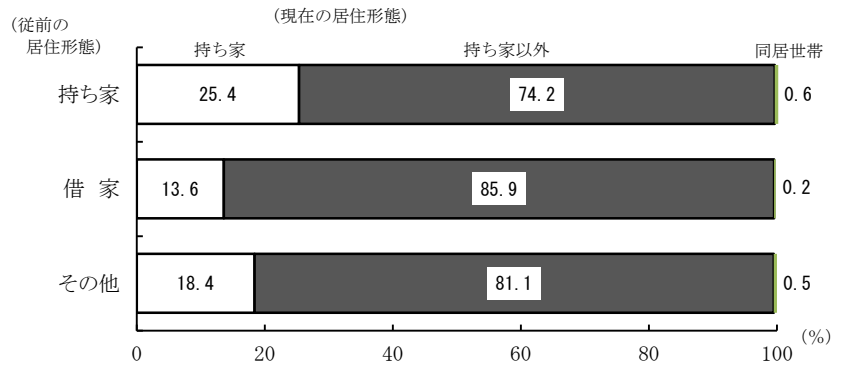


図7-5 家計を主に支える者の従前の居住形態、現在の居住形態別東日本大震災により住宅に住めなくなった理由で転居した普通世帯割合—全国(平成25年)



## 転居世帯の半数以上が、居室の広さが縮小

東日本大震災により転居した世帯のうち、従前の居室の畳数が30畳以上の世帯は9.7万世帯となっている。このうち、現在の居室の畳数が30畳未満に減少した世帯は5.9万世帯(60.2%)で、半数以上の世帯が居室の広さが縮小している。

これを転居の理由が「住宅に住めなくなった」世帯についてみると、従前の居室の畳数が30畳以上の5.6万世帯のうち、居室の畳数が30畳未満に減少した世帯は3.7万世帯(66.8%)で、3分の2の世帯で居室の広さが縮小している。

<図7-6、図7-7、付表7-3>

図7-6 家計を主に支える者の従前の居室の畳数、現在の居室の畳数別東日本大震災により転居した普通世帯数—全国(平成25年)

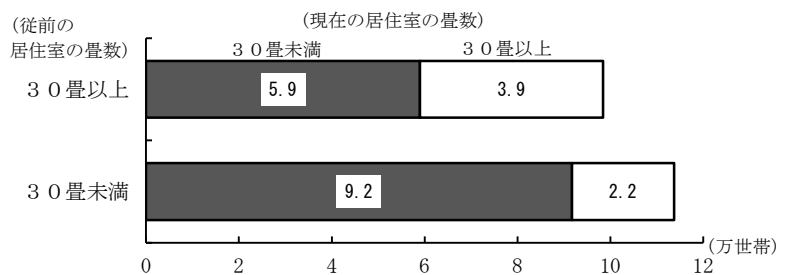
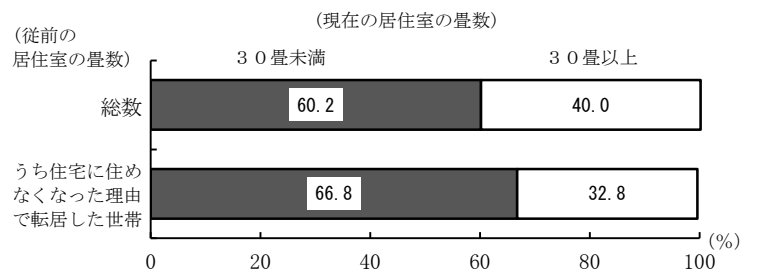


図7-7 現在の居室の畳数別東日本大震災により転居した家計を主に支える者の従前の居室の畳数が30畳以上の普通世帯割合—全国(平成25年)



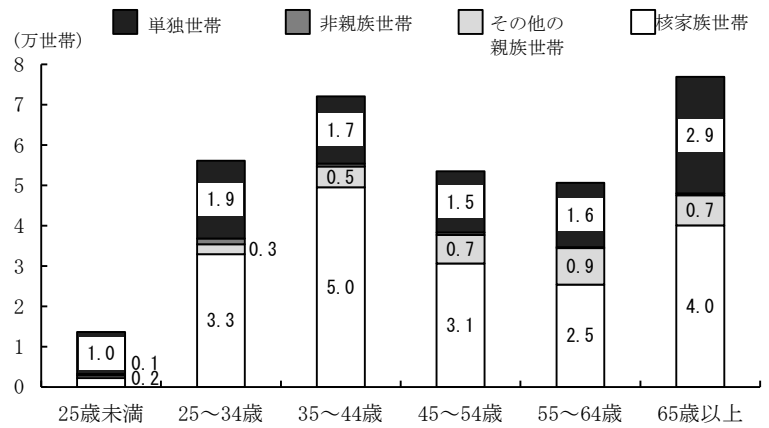
家計を主に支える者が65歳以上の世帯では、単独世帯が3分の1以上

東日本大震災により転居した世帯の現在の家族類型をみると、核家族世帯が18.2万世帯(55.2%)、単独世帯が10.9万世帯(33.1%)、その他の親族世帯が3.2万世帯(9.7%)などとなっている。

また、家計を主に支える者の年齢が65歳以上の世帯でみると、単独世帯が2.9万世帯(37.1%)で、3分の1以上を占めている。

<図7-8, 付表7-4>

図7-8 家計を主に支える者の年齢, 家族類型別東日本大震災により転居した普通世帯数-全国(平成25年)



東北三県(岩手, 宮城及び福島)での転居が全転居世帯の5割強

都道府県別の転居世帯数(従前の居住地)は、宮城県が7.4万世帯、福島県が7.1万世帯、岩手県が2.5万世帯などとなっており、この3県で全体の5割強(16.9万世帯)となっている。

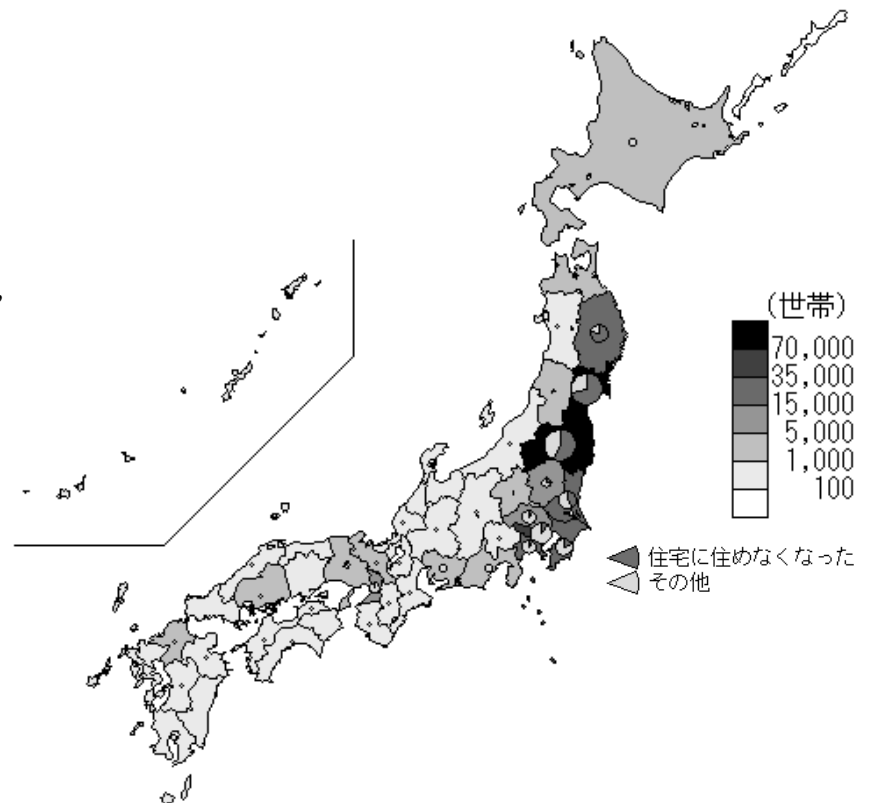
このほか、東京都が3.6万世帯、茨城県が2.1万世帯、千葉県が1.9万世帯など、東北から関東の太平洋側で転居が顕著となっている。

また、これを転居の理由別にみると、住宅に住めなくなって転居した世帯数は、宮城県が5.2万世帯、福島県が4.0万世帯、岩手県が1.9万世帯となっており、この3県で8割強を占めている。

一方、その他の理由で転居した世帯数が最も多いのは東京都で3.0万世帯となっている。東北では福島県が3.0万世帯と最も多く、東京都とほぼ同じ転居数となっている。

<図7-9, 付表7-5>

図7-9 家計を主に支える者の転居の理由, 従前の居住地別東日本大震災により転居した普通世帯数及び割合-都道府県(平成25年)



## 転居世帯は東北及び関東に8割居住、ほか日本全域に分散

東日本大震災により転居した世帯数を現在居住している都道府県で見ると、宮城県（7.1万世帯）、福島県（5.3万世帯）及び岩手県（2.4万世帯）に居住している転居世帯は合計で14.8万世帯（転居世帯全体の45.0%）となっている。

また、東京都（3.4万世帯）、茨城県（1.9万世帯）、神奈川県（1.9万世帯）、千葉県（1.8万世帯）及び埼玉県（1.6万世帯）の関東の5都県に居住している世帯は10.6万世帯で32.2%となっている。

このほか、東北及び関東の他県を含めた他の道府県にも7.5万世帯（22.8%）が居住している。

これを転居の理由別にみると、東北三県以外では、その他の理由による転居が、住宅に住めなくなった理由による転居の4倍となっている。

<図7-10, 図7-11, 付表7-6>

図7-10 家計を主に支える者の現在の居住地別東日本大震災により転居した普通世帯数及び割合—都道府県（平成25年）

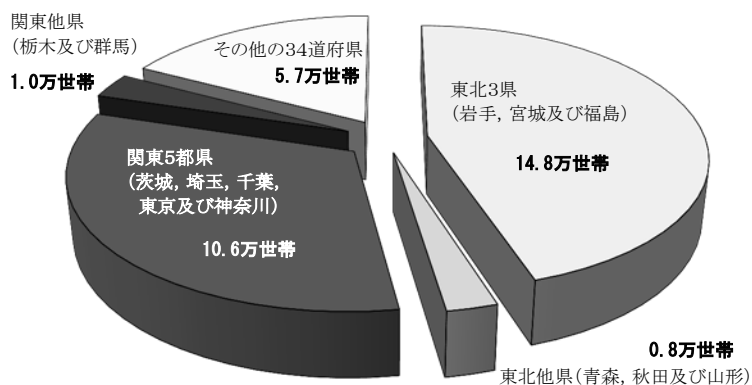
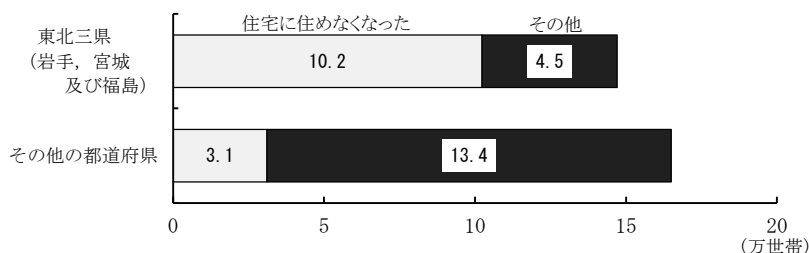


図7-11 家計を主に支える者の転居の理由、東北三県（岩手、宮城及び福島）・その他の地域別東日本大震災により転居した普通世帯数（現住地）—都道府県（平成25年）



## 福島県で大幅な転出、神奈川県及び埼玉県は転入が大きい

東日本大震災により県外へ転居した世帯について、都道府県別の転出・転入の状況で見ると、福島県では転出が2.1万世帯、転入が0.3万世帯で1.8万世帯の減少、宮城県では0.9万世帯の転出、0.6万世帯の転入で、0.3万世帯の減少となっており、この2県で世帯の減少が顕著となっている。

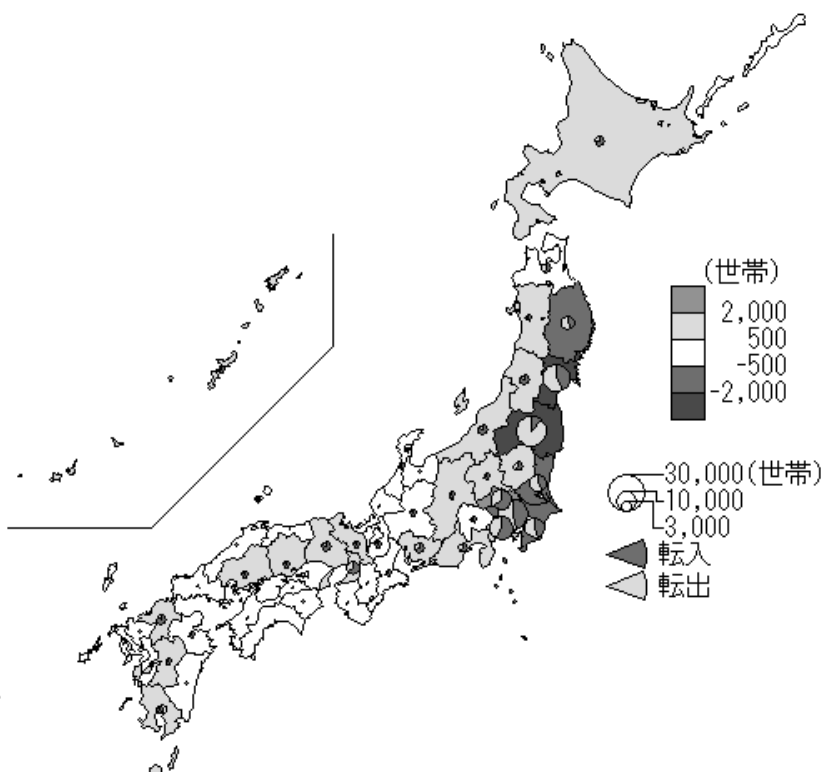
一方、埼玉県では転出が0.4万世帯、転入が0.7万世帯で、0.3万世帯の増加、神奈川県でも転出が0.5万世帯、転入が0.7万世帯と0.2万世帯増加しており、この2県で世帯の比較的大きな増加がみられる。

このほか、東京都では転出が1.1万世帯、転入が0.9万世帯と転入・転出の動きが大きくなっている。

なお、大都市のある道府県では、転出に比べ転入が若干多い傾向となっている。

<図7-12, 付表7-7>

図7-12 東日本大震災により転居（県外転出・転入）した普通世帯数及び割合—都道府県（平成25年）



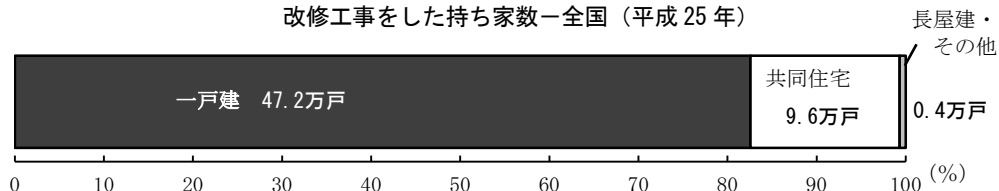
## 2 東日本大震災による被災箇所の改修工事

### 改修工事を行った住宅は、一戸建が8割強

東日本大震災による被災箇所の改修工事をした持ち家数は 57.2 万戸で、全国の持ち家数 3216.6 万戸の 1.8% となっている。これを住宅の建て方別にみると、一戸建が 47.2 万戸 (82.5%)、共同住宅が 9.6 万戸 (16.7%) などとなっている。

<図 7-13, 付表 7-8 >

図 7-13 住宅の建て方別東日本大震災による被災箇所の改修工事をした持ち家数—全国 (平成 25 年)



### 首都圏でも東日本大震災による被災箇所の改修工事を多く実施

東日本大震災による被災箇所の改修工事をした持ち家数を都道府県別にみると、茨城県が最も多く 13.1 万戸、次いで宮城県が 12.5 万戸、福島県が 8.7 万戸、千葉県が 6.3 万戸、東京都が 4.4 万戸などとなっており、首都圏でも多くの改修工事が発生している。

<図 7-14, 図 7-15, 付表 7-9, (参考) 図 7-16 >

図 7-14 東日本大震災による被災箇所の改修工事をした持ち家数—都道府県 (平成 25 年)

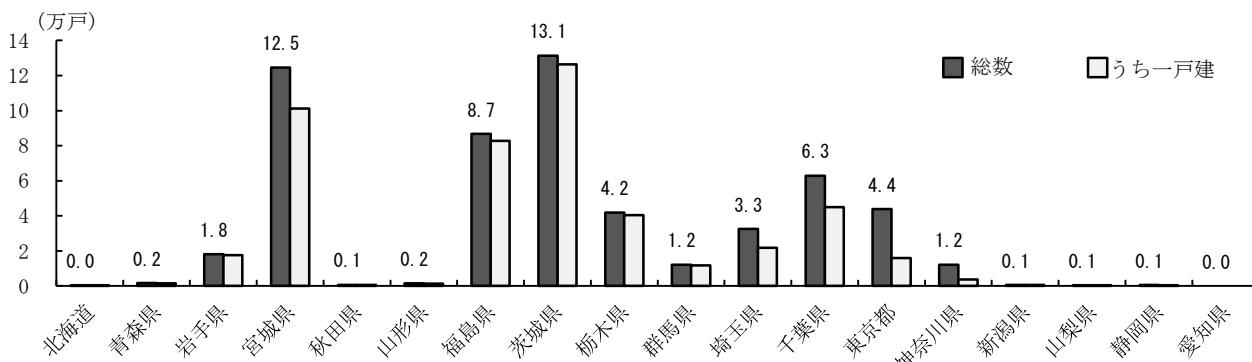
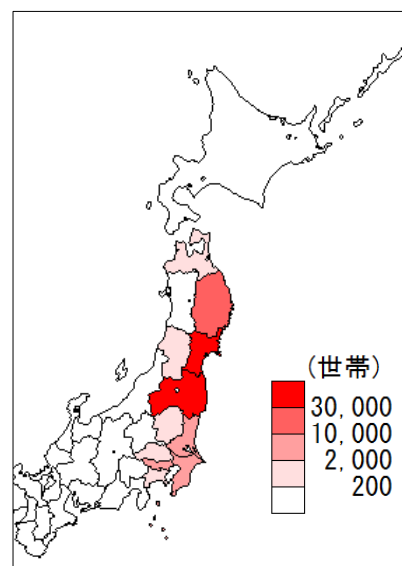
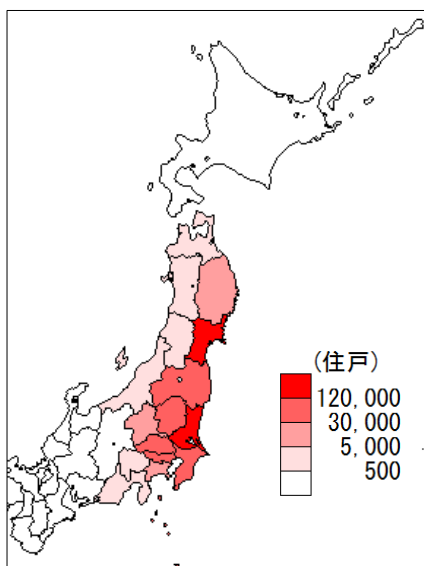


図 7-15 東日本大震災による被災箇所の改修工事をした持ち家数—都道府県 (平成 25 年)

(参考)

図 7-16 東日本大震災により住宅に住めなくなった理由で転居した普通世帯数 (従前の居住地)—都道府県 (平成 25 年)



- ※ 東日本大震災とは、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東北地方太平洋沖地震及びこれに伴う原子力発電所の事故による災害をいう。
- ※ 東日本大震災による転居には、住宅が半壊又は全壊した、居住地域が避難地域に指定されたなどの直接的な理由による転居（転居の理由：「住宅に住めなくなった」）のほか、就学や仕事の関係、生活への全般的不安感などの間接的な理由による転居（転居の理由：「その他」）も含まれている。
- ※ 震災後、仮設住宅に転居し、調査時点で元の住居に戻った場合などについても「転居した」ことになるが、避難所等に一時的に避難した場合は「転居した」ことにはならない。
- ※ 東日本大震災により転居を複数回した場合、転居の理由は、最初に転居した際の理由となる。また、東日本大震災により転居をした場合は、その後、転居を複数回した場合でも、従前の居住地・住宅は震災前に居住していた場所・住宅となる。
- ※ 従前の居住形態及び居住室の畳数に関する結果については、入居時期が平成 22 年以前の世帯（転居後、元の住居に戻った世帯）は、含まれない。

## 第8章 住宅・土地所有の概況

ここでは、世帯が所有する住宅と土地の概況をみることにする。

なお、第8章～第11章は調査票乙のみを用いて集計している。また、世帯が住宅又は土地を所有しているとは、世帯員（世帯主を含む。）が住宅又は土地の所有名義人となっている場合をいう。したがって、第1章～第7章における持ち家数などとは趣旨が異なる。

### 現住居、現住居の敷地共に半数の世帯が所有

世帯における住宅と土地の所有状況を見ると、住宅を所有している世帯（現住居を所有している世帯又は現住居以外の住宅を所有している世帯）が2723万世帯、土地を所有している世帯（現住居の敷地を所有している世帯又は現住居の敷地以外の土地を所有している世帯）が2665万世帯となっており、それぞれ普通世帯全体（5229万世帯）の52.1%、51.0%となっている。<sup>注）</sup>

住宅を所有している世帯のうち、現住居を所有しているのは2663万世帯で、世帯全体の50.9%となっている。また、現住居以外の住宅を所有しているのは364万世帯で7.0%となっており、平成20年の7.3%に比べ0.3ポイント低下している。

土地を所有している世帯のうち、現住居の敷地を所有しているのは2582万世帯で、世帯全体の49.4%となっている。また、現住居の敷地以外の土地を所有しているのは778万世帯で14.9%となっており、平成20年の16.0%に比べ1.1ポイント低下している。このうち、現住居の敷地以外の宅地などを所有しているのは526万世帯で、10.1%となっている。

現住居を所有している世帯、現住居の敷地を所有している世帯は、いずれも平成20年に引き続いて、世帯の約半数を占めている。

<図8-1、図8-2、付表8-1>

なお、現住居と現住居の敷地の両方を所有している世帯は2522万世帯で、世帯全体の48.2%となっている。

注）以下、第8章～第11章でいう世帯は全て普通世帯を指している。また、所有率は、普通世帯のうち住宅（土地）を所有する世帯の割合をいう。

図8-1 住宅の所有率—全国  
(平成15年～25年)

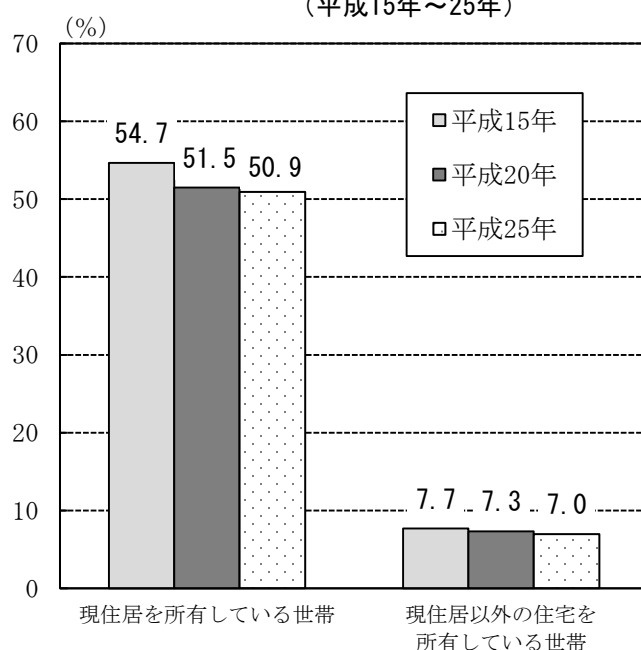
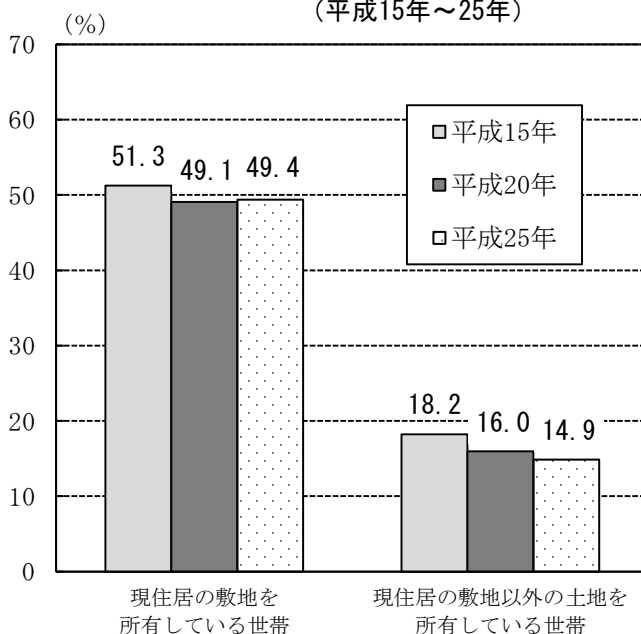


図8-2 土地の所有率—全国  
(平成15年～25年)





## 住宅と土地共に家計を主に支える者の年齢が高い世帯で所有率が高い

世帯の家計を主に支える者の年齢階級別に住宅の所有率をみると、「25歳未満」では1.9%と低いが、年齢階級が高くなるにつれて所有率が上昇し、「45～49歳」で50%を超え、「65～69歳」では69.4%と最も高くなっており、現住居と現住居以外の住宅共に年齢階級が高くなるにつれて所有率が高くなる傾向にある。

同じく年齢階級別に土地の所有率をみると、住宅の所有率と同様に年齢階級が高くなるにつれて土地の所有率も上昇し、「65～69歳」及び「70～74歳」が68.7%と最も高くなっている。現住居の敷地と現住居の敷地以外の土地共に年齢階級が高くなるにつれて所有率も高くなる傾向があり、現住居の敷地は「70～74歳」、現住居の敷地以外の土地は「65～69歳」で最も所有率が高くなっている。

<図8-3、図8-4、付表8-2>

図8-3 世帯の家計を主に支える者の年齢階級別住宅の所有率—全国（平成25年）

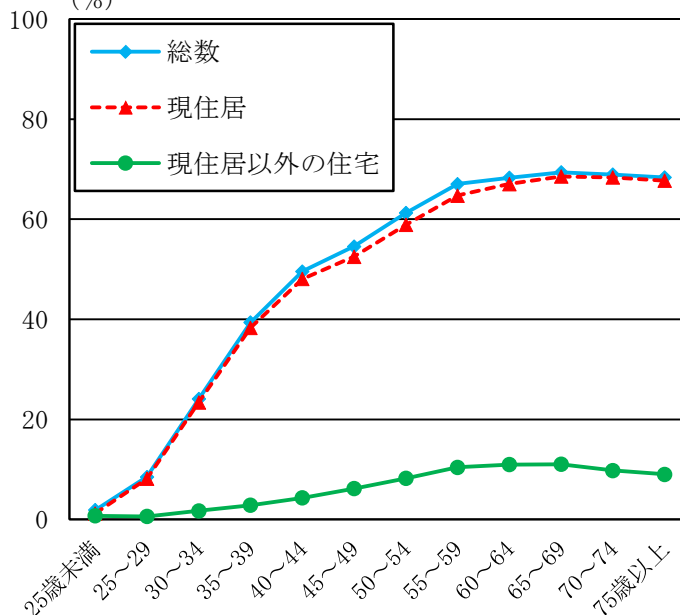
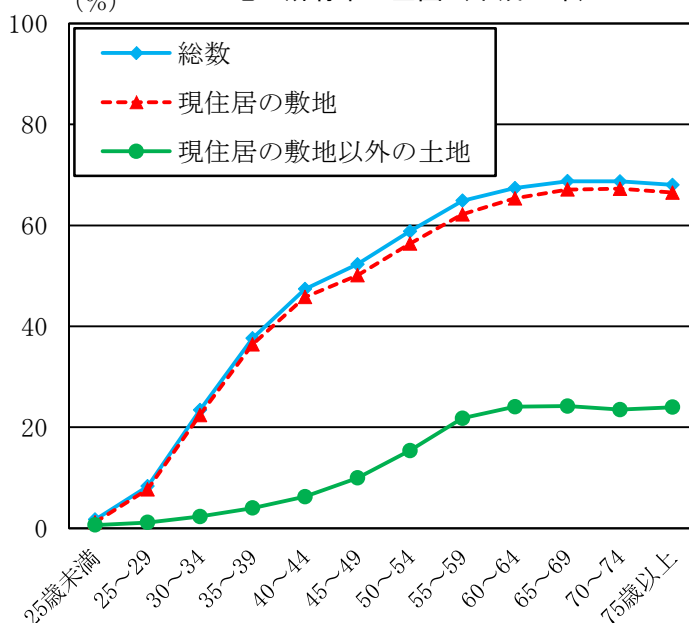


図8-4 世帯の家計を主に支える者の年齢階級別土地の所有率—全国（平成25年）



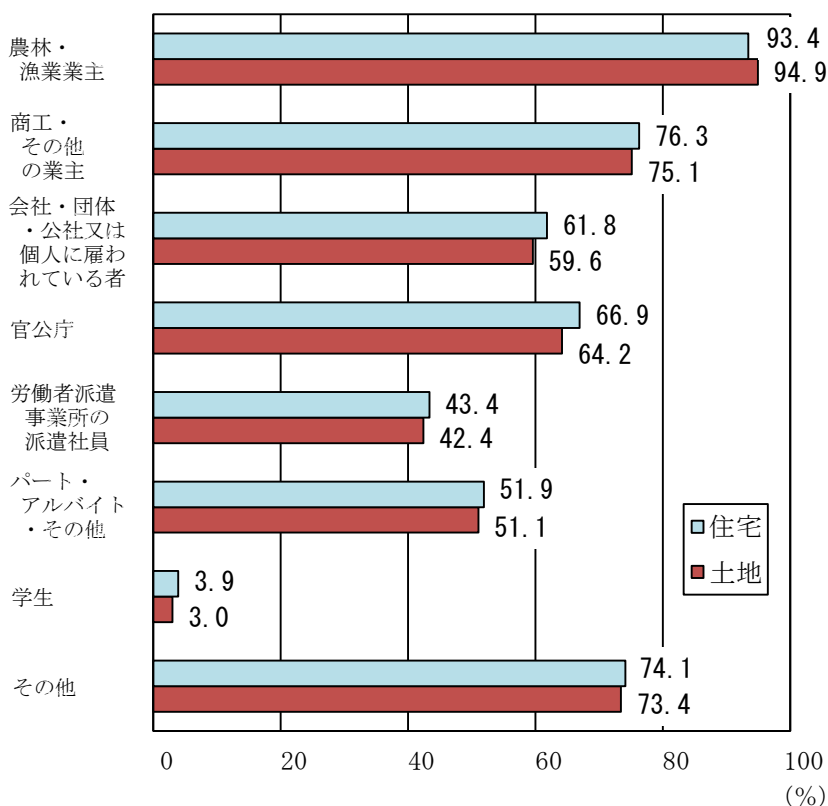
## 住宅と土地共に所有率が高いのは自営業主

世帯の家計を主に支える者の従業上の地位別に住宅の所有率をみると、「農林・漁業業主」が93.4%と最も高く、次いで「商工・その他の業主」が76.3%と、これら自営業主で所有率が高くなっている。雇用者では「官公庁」が66.9%、「会社・団体・公社又は個人に雇われている者」が61.8%などとなっている。

同じく従業上の地位別に土地の所有率をみると、自営業主（79.0%）が最も高く、住宅の所有率と同様の傾向となっている。

住宅と土地の所有率を比べると、「農林・漁業業主」を除き、住宅の所有率が土地の所有率を上回っている。〈図8-5、付表8-3〉

図8-5 世帯の家計を主に支える者の従業上の地位別住宅と土地の所有率—全国（平成25年）



## 年収が高い世帯で住宅と土地の所有率が高い

世帯の年間収入階級別に住宅の所有率をみると、「100万円未満」で36.2%と最も低くなっており、年間収入階級が高くなるにつれて所有率が上昇し、「2000万円以上」で86.6%と最も高くなっている。特に現住居以外の住宅の所有率は高い年間収入階級において上昇が顕著で、「1000～1500万円未満」では16.6%、「1500～2000万円未満」では24.0%となっており、「2000万円以上」では35.7%と、3分の1以上の世帯が現住居以外の住宅を所有している。

世帯の年間収入階級別に土地の所有率をみると、年間収入階級が高くなるにつれて上昇し、「2000万円以上」では86.3%となっている。特に現住居の敷地以外の土地の所有率は、現住居以外の住宅と同様、高い年間収入階級において上昇が顕著となっている。

住宅と土地の所有率を比べると、全ての年間収入階級で住宅の所有率が上回っている。

<図8-6, 図8-7, 付表8-4>

図8-6 世帯の年間収入階級別住宅の所有率  
—全国（平成25年）

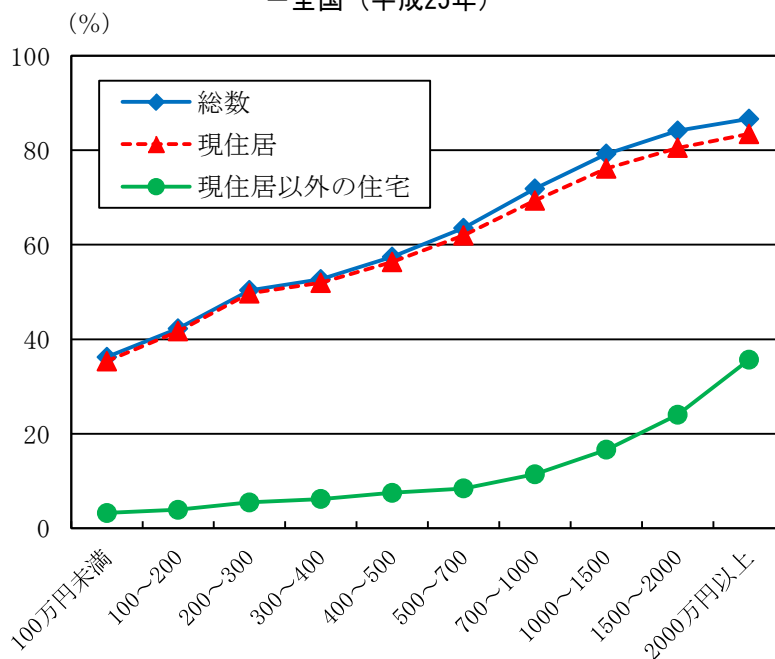
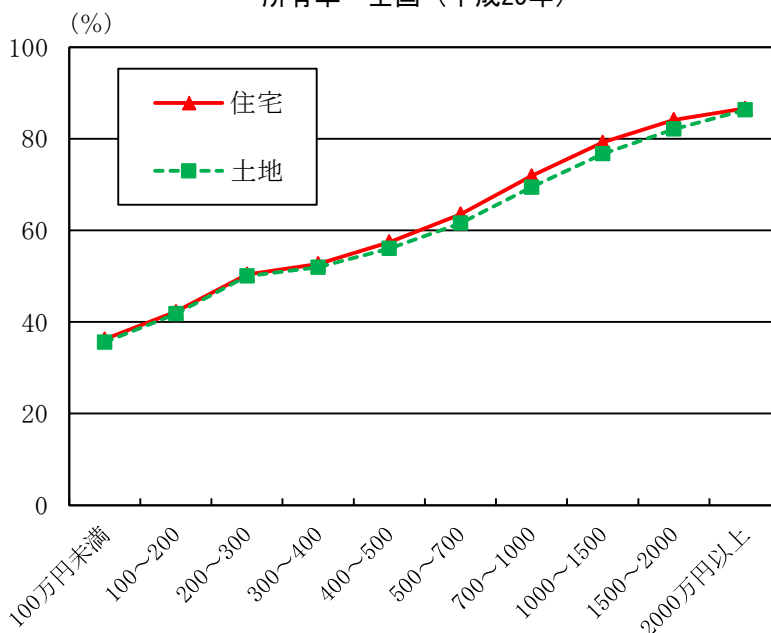


図8-7 世帯の年間収入階級別住宅と土地の所有率  
—全国（平成25年）



## 第9章 現住居以外の住宅の所有状況

### 世帯が現住居以外に所有する住宅は764万戸

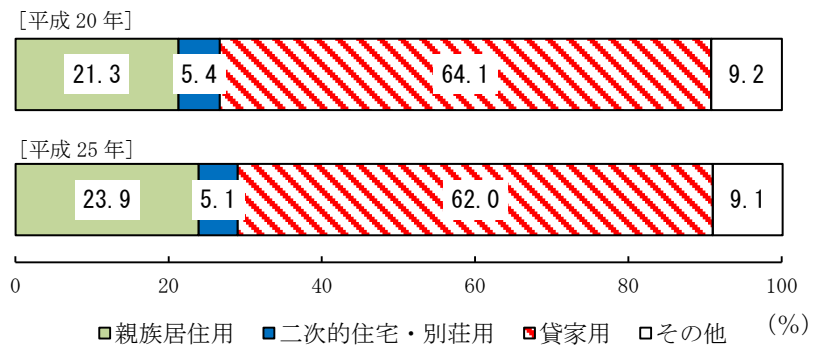
現住居以外の住宅を所有する世帯は364万世帯となっている。これらの世帯が所有する現住居以外の住宅数は合計764万戸となっており、1世帯当たり2.2戸<sup>注)</sup>の住宅を所有していることになる。

これらの住宅の用途をみると、「貸家用」が474万戸と最も多く、現住居以外の住宅全体の62.0%となっている。次いで「親族居住用」が183万戸(23.9%)、売却用や取り壊すことになっている住宅である「その他」が69万戸(9.1%)、「二次的住宅・別荘用」が39万戸(5.1%)となっている。

<図9-1, 付表9-1, 付表9-2>

注) 所有する住宅数「不詳」の15万世帯を除いて算出

図9-1 世帯が現住居以外に所有する住宅の用途別割合—全国(平成20年, 25年)



「商工・その他の業主」では、「貸家用」の所有率が高い

普通世帯全体に占める現住居以外の住宅を所有する世帯の割合を住宅の用途別にみると、「親族居住用」が3.2%と最も高く、次いで「貸家用」が2.2%、「その他」が1.1%、「二次的住宅・別荘用」が0.7%となっている。

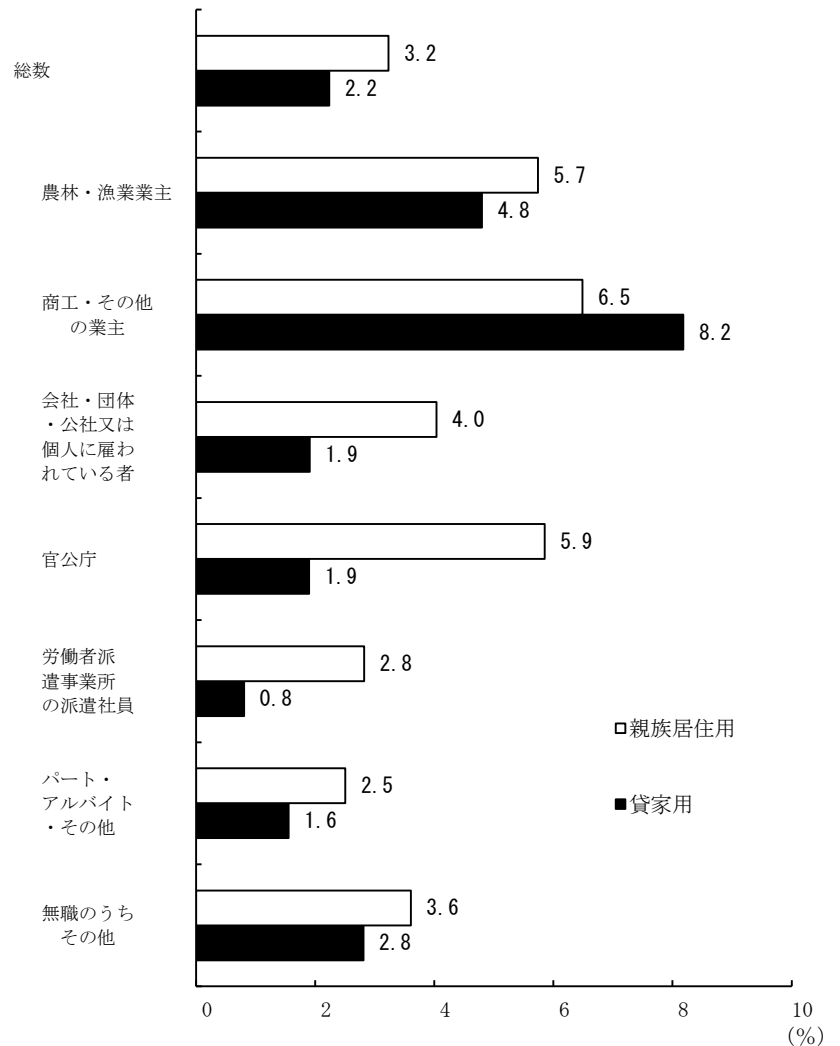
これを世帯の家計を主に支える者の従業上の地位別にみると、「商工・その他の業主」では「貸家用」が8.2%、「親族居住用」が6.5%、「その他」が3.2%、「二次的住宅・別荘用」が1.9%となっており、他の従業上の地位に比べ全ての住宅の用途において所有率が高くなっている。

このほか、「農林・漁業業主」では「貸家用」の所有率が4.8%、「官公庁」では「親族居住用」の所有率が5.9%となっており、それぞれ「商工・その他の業主」の所有率に次いで高い割合になっている。

また、現住居以外に住宅を所有している世帯について、1世帯当たり所有戸数を住宅の用途別にみると、「貸家用」が4.1戸と最も多くなっている。さらに「貸家用」の所有戸数を世帯の家計を主に支える者の従業上の地位別にみると、「農林・漁業業主」が7.6戸と最も多く、次いで「商工・その他の業主」が5.9戸などとなっている。

<図9-2, 付表9-2>

図9-2 世帯の家計を主に支える者の従業上の地位別にみた現住居以外に所有する住宅の所有率—全国（平成25年）



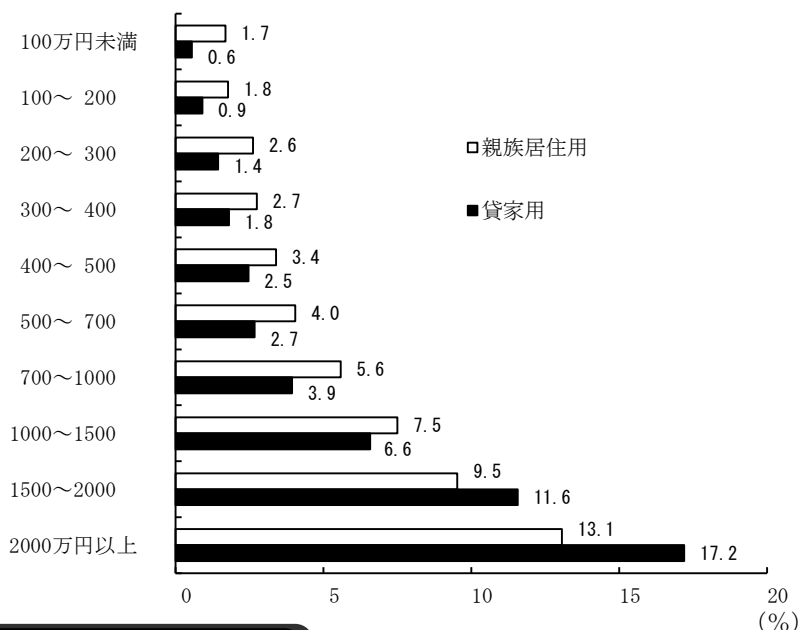
### 「貸家用」の住宅の所有率が最も高いのは年収「2000万円以上」

世帯の年間収入階級別に現住居以外に所有する住宅の用途別の所有率をみると、各用途とも年間収入階級が高くなるにつれて所有率が上昇し、「2000万円以上」で、「貸家用」が17.2%、「親族居住用」が13.1%、「二次的住宅・別荘用」が7.6%などとそれぞれ最も高い所有率となっている。

また、「貸家用」を所有している世帯の1世帯当たり所有戸数をみると、「2000万円以上」が9.2戸、「1500～2000万円未満」が6.1戸となっており、年間収入階級の高い世帯では所有戸数が多くなっている。

<図9-3, 付表9-3>

図9-3 世帯の年間収入階級別にみた現住居以外に所有する住宅の所有率—全国（平成25年）



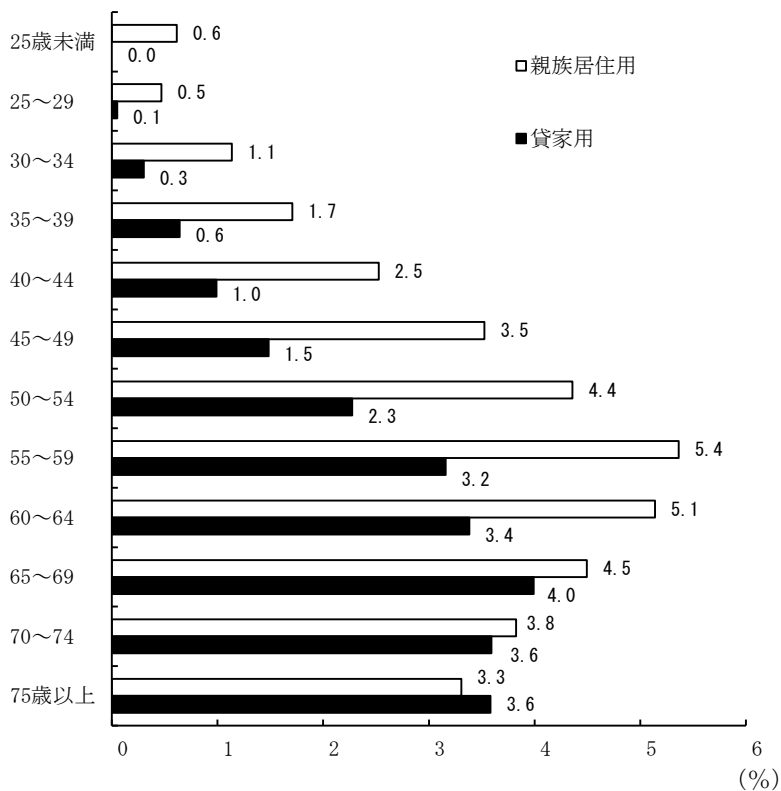
### 55歳～59歳で「親族居住用」の住宅の所有率が最も高い

家計を主に支える者の年齢階級別に現住居以外に所有する住宅の用途別の所有率をみると、「貸家用」では、「65～69歳」が4.0%と最も高く、「親族居住用」では、「55～59歳」が5.4%、「二次的住宅・別荘用」では、「65～69歳」が1.4%とそれぞれ最も高くなっている。

「親族居住用」の住宅の所有率は、年齢階級が「25～29歳」で0.5%となっており、以降、年齢階級が高くなるにつれて上昇し、「55～59歳」の5.4%が最も高い割合になっている。

<図9-4, 付表9-4>

図9-4 家計を主に支える者の年齢階級別にみた現住居以外に所有する住宅の所有率—全国（平成25年）



## 第10章 現住居の敷地以外の宅地などの所有状況

ここでは、現住居の敷地以外の土地（農地・山林を除く。）の所有状況についてみることにする。具体的には、住宅用地、事業用地、原野、荒れ地、池沼などをいう（以下「現住居の敷地以外の宅地など」という。）。

### 年収が高い世帯で所有率が高い

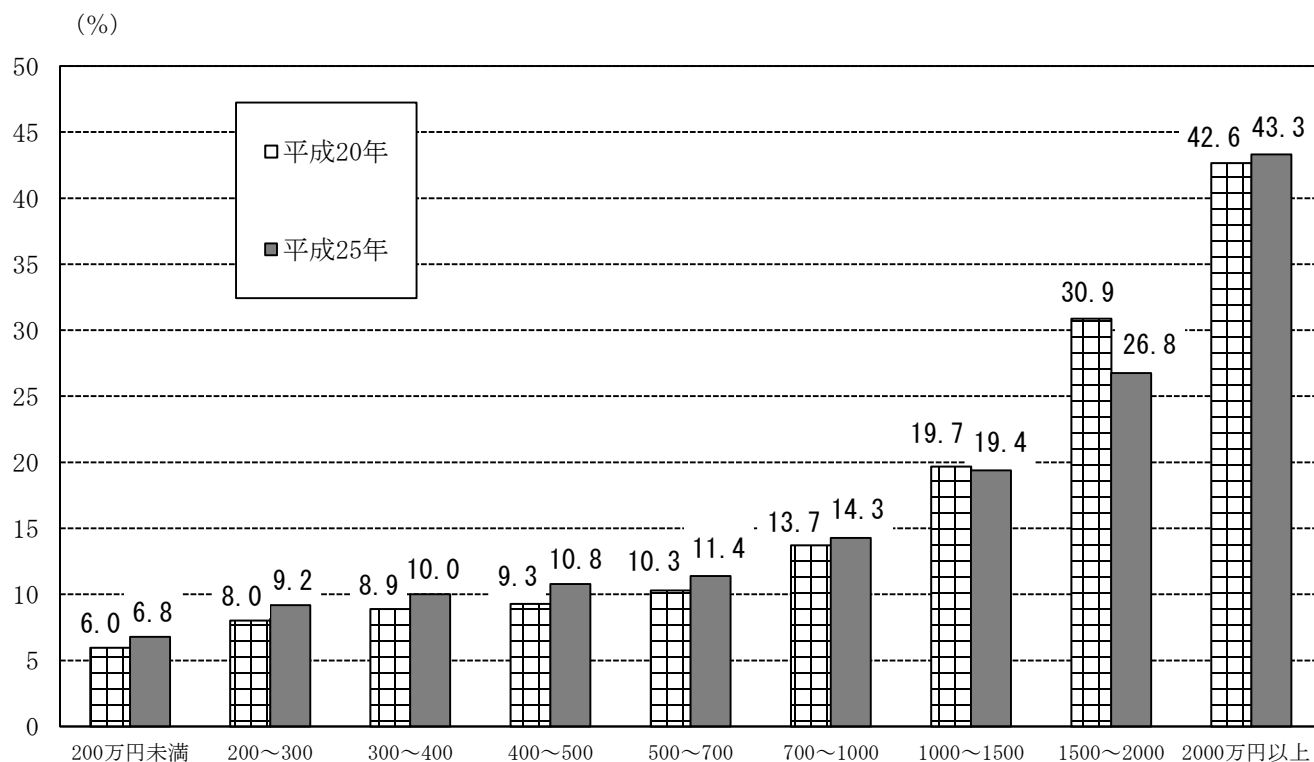
現住居の敷地以外に宅地などを所有する世帯は526万世帯で、その所有率（普通世帯全体に占める現住居の敷地以外に宅地などを所有する世帯の割合）は10.1%となっている。この世帯が所有する現住居の敷地以外の宅地などの件数は772万件となっており、1世帯当たり所有件数は1.5件となっている。

世帯の年間収入階級別に現住居の敷地以外の宅地などの所有率をみると、「200万円未満」では6.8%となっており、年間収入階級が高くなるにつれて所有率も高くなり、「2000万円以上」では43.3%となっている。

また、1世帯当たり所有件数も年間収入階級が高くなるにつれて多くなる傾向にあり、「200万円未満」の1.4件に対し、「2000万円以上」では2.2件となっている。

<図10-1, 付表10-1>

図10-1 世帯の年間収入階級別にみた現住居の敷地以外の宅地などの所有率—全国（平成20年, 25年）



## 宅地などの50%が住宅用地として利用

世帯が現住居の敷地以外に所有する宅地などの772万件について、利用現況をみると、「一戸建専用住宅」が36.7%と最も高く、これに「共同住宅・長屋建住宅」（11.2%）と「一戸建店舗等併用住宅」（2.4%）を合わせた住宅用地が50.3%となっており、さらに、これを含む「主に建物の敷地として利用」が64.3%となっている。このほか空き地や原野などの「利用していない」が19.6%、屋外駐車場、スポーツ・レジャー用地などの「主に建物の敷地以外に利用」が16.1%となっている。

取得時期をみると、平成2年以前の取得が49.1%と約5割を占め、平成23年以降は8.9%となっている。

取得方法については、「相続・贈与で取得」が55.7%と最も高く、次いで「個人から購入」が25.7%などとなっている。

<図10-2、図10-3、図10-4、付表10-2>

図10-2 現住居の敷地以外に所有する宅地などの利用現況別割合  
—全国（平成25年）

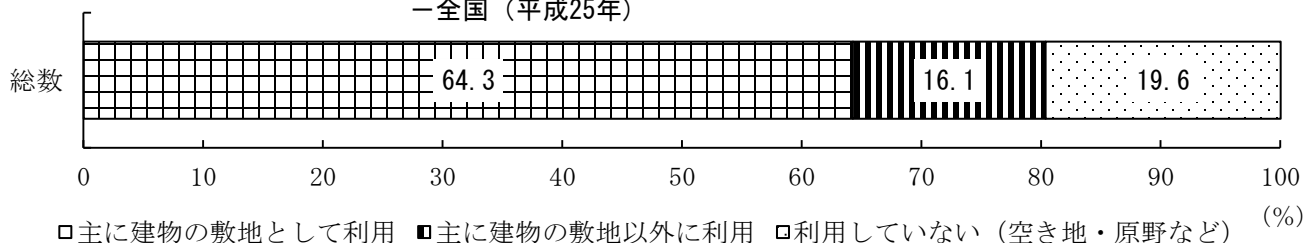


図10-3 現住居の敷地以外に所有する宅地などの取得時期別割合  
—全国（平成25年）

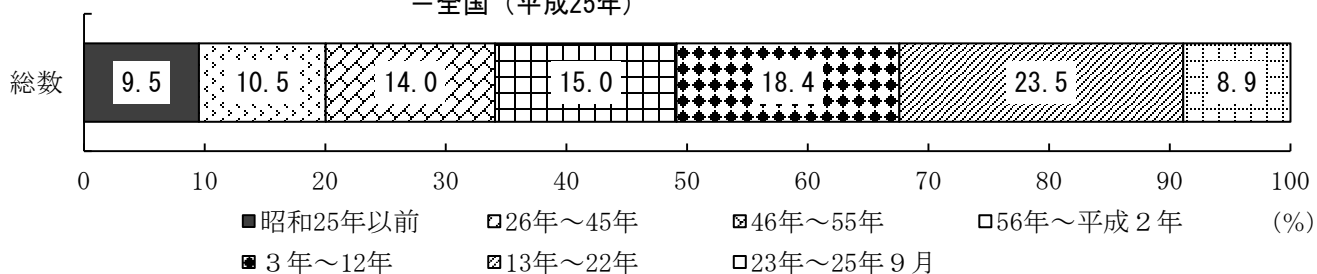
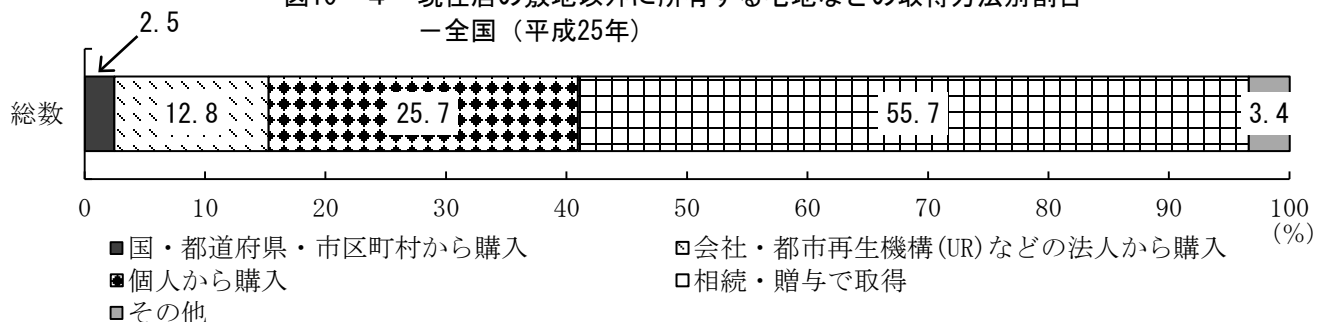


図10-4 現住居の敷地以外に所有する宅地などの取得方法別割合  
—全国（平成25年）



注) それぞれ利用現況、取得時期、取得方法の不詳を除いて割合を算出した。



## 第11章 都道府県別にみた世帯が所有する住宅・土地の状況

### 住宅と土地共に所有率は富山県が最も高い

世帯の住宅の所有率を都道府県別にみると、富山県が72.7%と最も高く、次いで秋田県(71.8%)、山形県(71.4%)、長野県(70.6%)、福井県(70.5%)などとなっており、この5県で住宅の所有率が70%を上回っている。これに対し、東京都(30.9%)、沖縄県(39.2%)、大阪府(41.1%)、神奈川県(45.2%)など、大都市のある都道府県では、低い傾向となっている。

土地の所有率についても富山県が71.9%と最も高く、次いで秋田県及び山形県(共に71.1%)、長野県(69.3%)、新潟県(67.2%)などとなっている。これに対し、東京都(29.3%)、沖縄県(36.9%)、大阪府(40.2%)、神奈川県(43.9%)など、大都市のある都道府県では住宅の所有率と同様に低い傾向となっている。

住宅の所有率と土地の所有率を比べると、ほぼ全ての都道府県で住宅の所有率が土地の所有率を上回っている。この差についてみると、福井県が4.1ポイントと最も大きく、次いで長崎県(2.6ポイント)、静岡県(2.5ポイント)、福島県及び沖縄県(2.2ポイント)などとなっている。

<図11-1, 図11-2, 付表11-2>

図11-1 都道府県別住宅の所有率  
(平成25年)

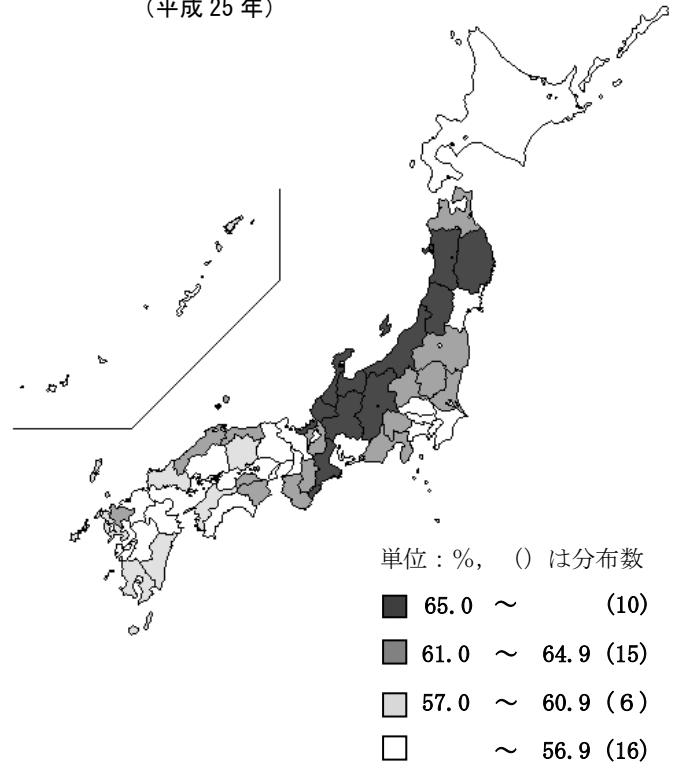
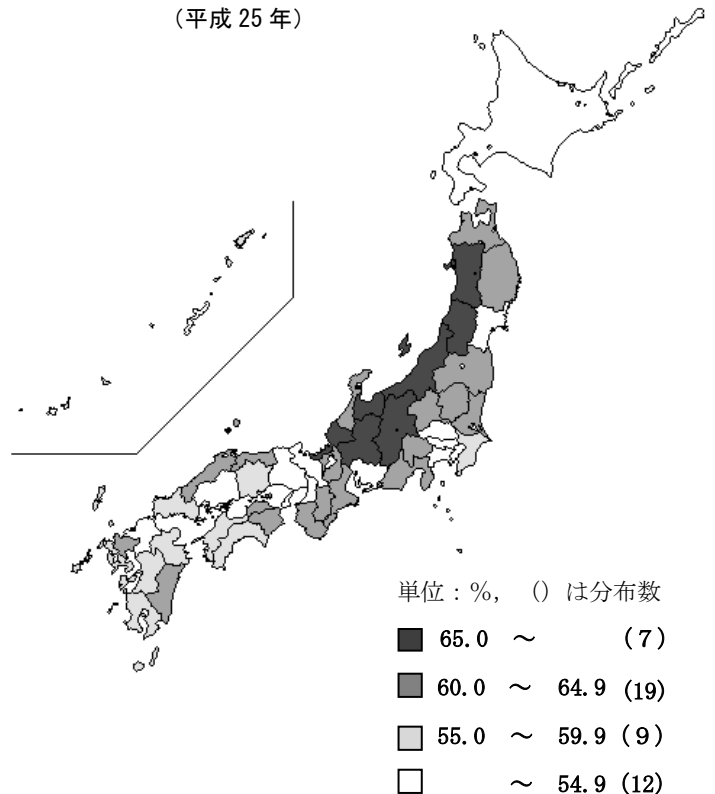


図11-2 都道府県別土地の所有率  
(平成25年)



現住居以外の住宅の所有率は長野県，現住居の敷地以外の宅地などの所有率は福井県が最も高い

現住居以外の住宅の所有率を都道府県別にみると，長野県が9.9%と最も高く，次いで愛媛県（9.8%），徳島県（9.3%）などとなっている。

一方，所有率が最も低いのは沖縄県の5.0%で，次いで北海道（5.5%），大阪府（5.6%）などとなっている。

現住居の敷地以外の宅地などの所有率をみると，福井県が18.7%と最も高く，次いで島根県（17.6%），長野県（16.3%）などとなっており，36県で10%を上回っている。

一方，所有率が最も低いのは東京都の5.9%で，次いで大阪府（6.4%），神奈川県（6.9%）などとなっている。

<図 11-3，図 11-4，付表 11-2>

図 11-3 都道府県別現住居以外の住宅の所有率（平成 25 年）

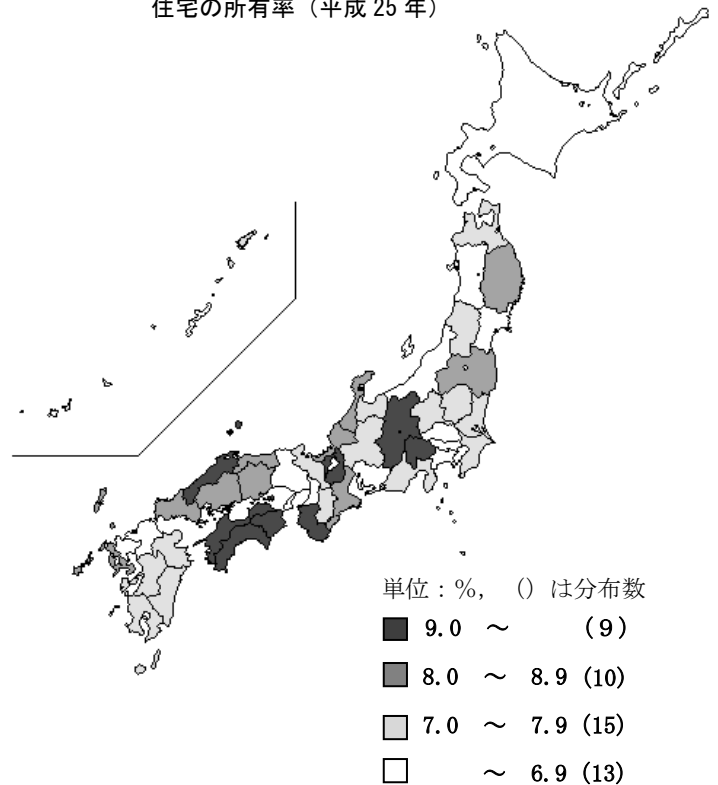
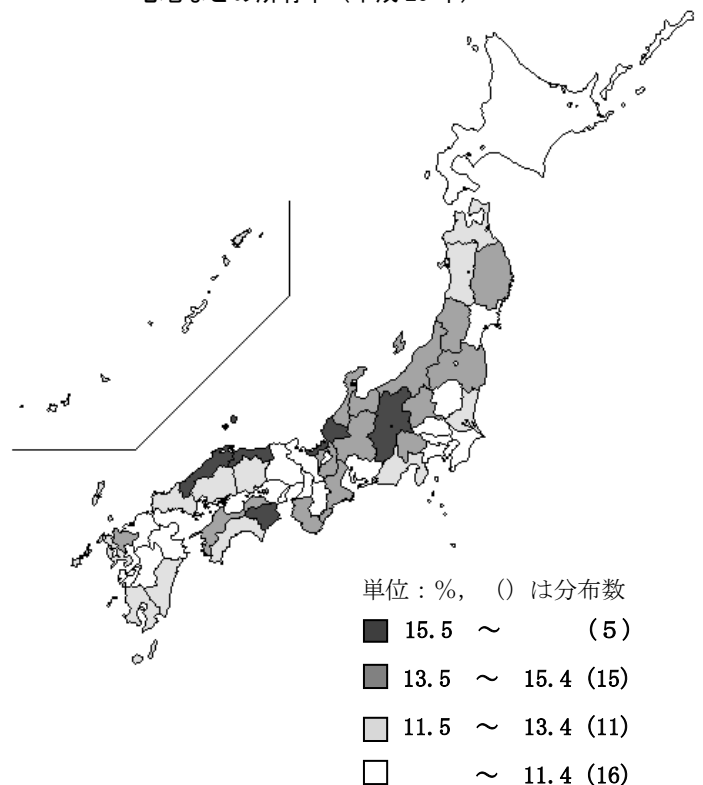


図 11-4 都道府県別現住居の敷地以外の宅地などの所有率（平成 25 年）



# 付 表

## 利用上の注意

- 1 ここで掲げた統計表は、それぞれ表章単位未満を四捨五入して表章した。□したがって、表中の個々の数字の合計が必ずしも総数とは一致しない。なお、本調査は標本調査であるため、結果数値は標本誤差を含んでいる。
- 2 統計表中に用いている記号等は、次のとおりである。
  - 「…」：調査又は集計したが該当数字がなかったもの、数字が得られないもの  
調査又は集計していないもの
  - 「0」：調査又は集計したが、該当数字が表章単位に満たないもの
  - 「△」：マイナス数値

- 付表 1 - 1 総住宅数・総世帯数・世帯人員・1世帯当たり住宅数・1世帯当たり人員・住宅以外で人が居住する建物数－全国（昭和33年～平成25年）
- 付表 1 - 2 居住世帯の有無別住宅数－全国（昭和33年～平成25年）
- 付表 2 - 1 住宅の種類別住宅数－全国（昭和33年～平成25年）
- 付表 2 - 2 住宅の建て方別住宅数－全国（昭和33年～平成25年）
- 付表 2 - 3 階数別共同住宅数－全国（昭和43年～平成25年）
- 付表 2 - 4 住宅の建て方，構造別住宅数－全国（平成25年）
- 付表 2 - 5 住宅の構造別住宅数－全国（昭和43年～平成25年）
- 付表 2 - 6 建築の時期別住宅数－全国（昭和58年～平成25年）
- 付表 2 - 7 住宅の所有の関係別住宅数－全国（昭和38年～平成25年）
- 付表 2 - 8 住宅の建て方，所有の関係別住宅数－全国（平成25年）
- 付表 2 - 9 専用住宅の所有の関係別1住宅当たり居住室数・居住室の畳数・延べ面積－全国（昭和58年～平成25年）
- 付表 2 - 10 敷地面積，住宅の所有の関係別一戸建の住宅数－全国（平成25年）
- 付表 2 - 11 高齢者等のための設備状況別住宅数－全国（平成20年，25年）
- 付表 2 - 12 住宅の建て方，高齢者等のための設備状況別住宅数－全国（平成25年）
- 付表 2 - 13 住宅の所有の関係，省エネルギー設備等別住宅数－全国（平成15年～25年）
- 付表 2 - 14 腐朽・破損の有無，平成21年以降の住宅の増改築・改修工事等別持ち家数－全国（平成25年）
- 付表 2 - 15 平成21年以降の住宅の耐震診断の有無，耐震改修工事の状況別持ち家数－全国（平成25年）
- 付表 2 - 16 エレベーターの有無別共同住宅数－全国（昭和63年～平成25年）
- 付表 2 - 17 オートロックの別，エレベーターの有無別共同住宅数－全国（平成20年，25年）
- 付表 3 - 1 住宅の所有の関係別普通世帯数－全国（昭和58年～平成25年）
- 付表 3 - 2 世帯の年間収入階級，住宅の所有の関係別普通世帯数－全国（平成25年）
- 付表 3 - 3 家計を主に支える者の年齢別持ち家世帯率－全国（昭和58年～平成25年）
- 付表 3 - 4 家計を主に支える者の通勤時間別家計を主に支える者が雇用者である普通世帯数－全国（昭和58年～平成25年）
- 付表 3 - 5 住宅の所有の関係，家計を主に支える者の通勤時間別家計を主に支える者が雇用者である普通世帯数－全国（平成25年）
- 付表 3 - 6 家計を主に支える者の現在の居住形態，平成21年以降に現住居に入居した世帯の従前の居住形態別主世帯数－全国（平成20年，25年）
- 付表 3 - 7 住宅の所有の関係別居住密度－全国（昭和58年～平成25年）
- 付表 3 - 8 住宅の種類・専用住宅の所有の関係別1畳当たり家賃－全国（昭和58年～平成25年）

- 付表 3-9 最寄りの生活関連施設までの距離，住宅の所有の関係別主世帯数－全国（平成25年）
- 付表 3-10 最寄りの交通機関までの距離，住宅の所有の関係別主世帯数－全国（平成25年）
- 付表 4-1 最低居住面積水準・誘導居住面積水準状況，住宅の所有の関係・建て方・世帯人員別主世帯数－全国（平成25年）
- 付表 5-1 世帯の型別主世帯数－全国（昭和58年～平成25年）
- 付表 5-2 世帯の型，住宅の建て方別高齢者のいる主世帯数－全国（平成25年）
- 付表 5-3 世帯の型，住宅の所有の関係別高齢者のいる主世帯数－全国（平成25年）
- 付表 5-4 世帯の型・住宅の所有の関係，最低居住面積水準・誘導居住面積水準状況別高齢者のいる主世帯数－全国（平成25年）
- 付表 5-5 平成21年以降の高齢者等のための設備工事の状況別持ち家に居住する高齢者のいる世帯の割合－全国（平成15年～25年）
- 付表 5-6 子の居住地別持ち家又は借家に居住する高齢普通世帯数（単身及び夫婦のみの世帯）－全国（平成20年，25年）
- 付表 6-1 都道府県の指標Ⅰ（平成15年～25年）
- 付表 6-2 都道府県の指標Ⅱ（平成25年）
- 付表 7-1 家計を主に支える者の従前の居住地，転居の理由別東日本大震災により転居した普通世帯数－全国（平成25年）
- 付表 7-2 家計を主に支える者の従前の居住形態，現在の居住形態，転居の理由別東日本大震災により転居した普通世帯数－全国（平成25年）
- 付表 7-3 家計を主に支える者の従前の居室の畳数，現在の居室の畳数，転居の理由別東日本大震災により転居した普通世帯数－全国（平成25年）
- 付表 7-4 家計を主に支える者の年齢，家族類型，転居の理由別東日本大震災により転居した普通世帯数－全国（平成25年）
- 付表 7-5 家計を主に支える者の従前の居住地，転居の理由別東日本大震災により転居した普通世帯数－都道府県（平成25年）
- 付表 7-6 家計を主に支える者の現在の居住地，転居の理由別東日本大震災により転居した普通世帯数－都道府県（平成25年）
- 付表 7-7 東日本大震災により転居（県外転出・転入）した普通世帯数－都道府県（平成25年）
- 付表 7-8 住宅の建て方別東日本大震災による被災箇所の改修工事をした持ち家数－全国（平成25年）
- 付表 7-9 東日本大震災による被災箇所の改修工事をした一戸建及び共同住宅の持ち家数－都道府県（平成25年）
- 付表 8-1 住宅・土地の所有状況別普通世帯数－全国（平成15年～25年）

- 付表 8 - 2 世帯の家計を主に支える者の年齢，住宅・土地の所有状況別普通世帯数－全国（平成25年）
- 付表 8 - 3 世帯の家計を主に支える者の従業上の地位，住宅・土地の所有状況別普通世帯数－全国（平成25年）
- 付表 8 - 4 世帯の年間収入階級，住宅・土地の所有状況別普通世帯数－全国（平成25年）
- 付表 9 - 1 普通世帯が現住居以外に所有する住宅の主な用途別住宅数－全国（平成20年，25年）
- 付表 9 - 2 家計を主に支える者の従業上の地位，現住居以外に所有する住宅の主な用途別現住居以外の住宅を所有する普通世帯数－全国（平成25年）
- 付表 9 - 3 世帯の年間収入階級，現住居以外に所有する住宅の主な用途別現住居以外の住宅を所有する普通世帯数－全国（平成25年）
- 付表 9 - 4 家計を主に支える者の年齢，現住居以外に所有する住宅の主な用途別現住居以外の住宅を所有する普通世帯数－全国（平成25年）
- 付表10 - 1 世帯の年間収入階級別現住居の敷地以外の宅地などを所有する普通世帯数及び所有件数－全国（平成20年，25年）
- 付表10 - 2 普通世帯が現住居の敷地以外に所有する宅地などの利用現況・取得時期・取得方法別所有件数－全国（平成25年）
- 付表11 - 1 都道府県の指標Ⅲ（平成25年）
- 付表11 - 2 都道府県の指標Ⅳ（平成25年）

付表1-1 総住宅数・総世帯数・世帯人員・1世帯当たり住宅数・1世帯当たり人員・住宅以外で人が居住する建物数-全国(昭和33年~平成25年)

	総住宅数 (1000戸) 1)	総世帯数 (1000世帯)	世帯人員 (1000人)	1世帯当たり 住宅数(戸)	1世帯当たり 人員(人)	住宅以外で人 が居住する建 物数(1000戸)
<b>実数</b>						
昭和33年*	17 934	18 647	89 033	0.96	4.77	181
38年*	21 090	21 821	93 441	0.97	4.28	258
43年*	25 591	25 320	99 814	1.01	3.94	309
48年	31 059	29 651	108 255	1.05	3.65	329
53年	35 451	32 835	114 998	1.08	3.50	278
58年	38 607	35 197	119 306	1.10	3.39	244
63年	42 007	37 812	122 659	1.11	3.24	184
平成5年	45 879	41 159	124 607	1.11	3.03	159
10年	50 246	44 360	126 331	1.13	2.85	133
15年	53 891	47 255	127 458	1.14	2.70	81
20年	57 586	49 973	127 519	1.15	2.55	75
25年	60 629	52 453	127 129	1.16	2.42	70
<b>増減数</b>						
昭和33~ 38年*	3 156	3 174	4 408	...	...	77
38~ 43年*	4 501	3 499	6 373	...	...	51
43~ 48年*	5 219	4 097	7 455	...	...	19
48~ 53年	4 392	3 184	6 743	...	...	△ 52
53~ 58年	3 156	2 362	4 307	...	...	△ 33
58~ 63年	3 401	2 615	3 353	...	...	△ 61
63~平成5年	3 872	3 347	1 948	...	...	△ 24
5~ 10年	4 367	3 200	1 725	...	...	△ 26
10~ 15年	3 645	2 896	1 126	...	...	△ 52
15~ 20年	3 695	2 718	62	...	...	△ 7
20~ 25年	3 043	2 480	△ 390	...	...	△ 5
<b>増減率(%)</b>						
昭和33~ 38年*	17.6	17.0	5.0	...	...	42.5
38~ 43年*	21.3	16.0	6.8	...	...	19.9
43~ 48年*	20.4	16.2	7.5	...	...	6.1
48~ 53年	14.1	10.7	6.2	...	...	△ 15.8
53~ 58年	8.9	7.2	3.7	...	...	△ 11.9
58~ 63年	8.8	7.4	2.8	...	...	△ 24.9
63~平成5年	9.2	8.9	1.6	...	...	△ 13.2
5~ 10年	9.5	7.8	1.4	...	...	△ 16.4
10~ 15年	7.3	6.5	0.9	...	...	△ 38.8
15~ 20年	6.9	5.8	0.0	...	...	△ 8.4
20~ 25年	5.3	5.0	△ 0.3	...	...	△ 6.6

1) 「居住世帯なし」の住宅を含む。

注) \*印の数値は、沖縄県を含まない。以下、全表同じ。

付表1-2 居住世帯の有無別住宅数—全国（昭和33年～平成25年）

	総数	居住世帯あり				居住世帯なし						建築中
		総数	同居世帯あり	総数	一時現在者のみの住宅	空き家						
						総数	賃貸用	売却用	二次的住宅	その他		
<b>実数（1000戸）</b>												
昭和33年*	17 934	17 432	848	503	68	360	…	…	…	…	…	75
38年*	21 090	20 372	970	718	75	522	…	…	…	…	…	121
43年*	25 591	24 198	641	1 393	186	1 034	…	…	…	…	…	173
48年	31 059	28 731	477	2 328	344	1 720	…	…	…	…	…	264
53年	35 451	32 189	307	3 262	318	2 679	1 565	…	137	977	…	264
58年	38 607	34 705	196	3 902	447	3 302	1 834	…	216	1 252	…	154
63年	42 007	37 413	180	4 594	435	3 940	2 336	…	295	1 310	…	218
平成5年	45 879	40 773	196	5 106	429	4 476	2 619	…	369	1 488	…	201
10年	50 246	43 922	260	6 324	394	5 764	3 520	…	419	1 825	…	166
15年	53 891	46 863	280	7 028	326	6 593	3 675	303	498	2 118	…	109
20年	57 586	49 598	276	7 988	326	7 568	4 127	349	411	2 681	…	93
25年	60 629	52 102	259	8 526	243	8 196	4 292	308	412	3 184	…	88
<b>割合（％）</b>												
昭和33年*	100.0	97.2	4.7	2.8	0.4	2.0	…	…	…	…	…	0.4
38年*	100.0	96.6	4.6	3.4	0.4	2.5	…	…	…	…	…	0.6
43年*	100.0	94.6	2.5	5.4	0.7	4.0	…	…	…	…	…	0.7
48年	100.0	92.5	1.5	7.5	1.1	5.5	…	…	…	…	…	0.9
53年	100.0	90.8	0.9	9.2	0.9	7.6	4.4	…	0.4	2.8	…	0.7
58年	100.0	89.9	0.5	10.1	1.2	8.6	4.8	…	0.6	3.2	…	0.4
63年	100.0	89.1	0.4	10.9	1.0	9.4	5.6	…	0.7	3.1	…	0.5
平成5年	100.0	88.9	0.4	11.1	0.9	9.8	5.7	…	0.8	3.2	…	0.4
10年	100.0	87.4	0.5	12.6	0.8	11.5	7.0	…	0.8	3.6	…	0.3
15年	100.0	87.0	0.5	13.0	0.6	12.2	6.8	0.6	0.9	3.9	…	0.2
20年	100.0	86.1	0.5	13.9	0.6	13.1	7.2	0.6	0.7	4.7	…	0.2
25年	100.0	85.9	0.4	14.1	0.4	13.5	7.1	0.5	0.7	5.3	…	0.1
<b>増減数（1000戸）</b>												
昭和33～38年*	3 156	2 940	122	215	7	162	…	…	…	…	…	46
38～43年*	4 501	3 826	△ 329	675	112	512	…	…	…	…	…	52
43～48年*	5 219	4 303	△ 168	916	155	673	…	…	…	…	…	88
48～53年	4 392	3 458	△ 170	933	△ 25	959	…	…	…	…	…	△ 0
53～58年	3 156	2 516	△ 111	641	129	623	269	…	79	275	△ 110	…
58～63年	3 401	2 709	△ 16	692	△ 12	639	502	…	79	58	△ 65	…
63～平成5年	3 872	3 360	16	512	△ 7	535	283	…	74	178	△ 17	…
5～10年	4 367	3 149	65	1 218	△ 35	1 288	901	…	50	337	△ 35	…
10～15年	3 645	2 941	20	704	△ 68	829	458	…	79	293	△ 57	…
15～20年	3 695	2 735	△ 4	960	1	975	452	46	△ 87	564	△ 16	…
20～25年	3 043	2 504	△ 17	539	△ 84	628	165	△ 41	1	503	△ 5	…
<b>増減率（％）</b>												
昭和33～38年*	17.6	16.9	14.4	42.7	9.9	45.0	…	…	…	…	…	61.3
38～43年*	21.3	18.8	△ 33.9	94.1	149.3	98.1	…	…	…	…	…	43.0
43～48年*	20.4	17.8	△ 26.2	65.7	83.1	65.1	…	…	…	…	…	50.6
48～53年	14.1	12.0	△ 35.5	40.1	△ 7.4	55.7	…	…	…	…	…	△ 0.1
53～58年	8.9	7.8	△ 36.2	19.6	40.4	23.2	17.2	…	57.6	28.1	△ 41.8	…
58～63年	8.8	7.8	△ 8.0	17.7	△ 2.6	19.3	27.4	…	36.4	4.6	△ 42.0	…
63～平成5年	9.2	9.0	8.6	11.1	△ 1.5	13.6	12.1	…	25.1	13.6	△ 7.9	…
5～10年	9.5	7.7	33.0	23.9	△ 8.2	28.8	34.4	…	13.6	22.7	△ 17.3	…
10～15年	7.3	6.7	7.5	11.1	△ 17.2	14.4	13.0	…	18.8	16.0	△ 34.5	…
15～20年	6.9	5.8	△ 1.5	13.7	0.2	14.8	12.3	15.3	△ 17.5	26.6	△ 14.2	…
20～25年	5.3	5.0	△ 6.0	6.7	△ 25.6	8.3	4.0	△ 11.6	0.2	18.7	△ 5.6	…

注) 空き家の「賃貸用」、「売却用」については、平成10年調査までは、「賃貸・売却用」として調査したため、「賃貸用」は「売却用」を含む。以下、全表同じ。



付表2-1 住宅の種類別住宅数-全国(昭和33年~平成25年)

	実数(1000戸)				割合(%)			
	総数	専用住宅	農林漁業 併用住宅	店舗その他 の併用住宅	総数	専用住宅	農林漁業 併用住宅	店舗その他 の併用住宅
昭和33年*	17 432	10 749	3 994	2 689	100.0	61.7	22.9	15.4
38年*	20 372	14 564	3 201	2 607	100.0	71.5	15.7	12.8
43年*	24 198	19 461	2 117	2 620	100.0	80.4	8.7	10.8
48年	28 731	25 125	989	2 617	100.0	87.4	3.4	9.1
53年	32 189	29 145	631	2 412	100.0	90.5	2.0	7.5
58年	34 705	31 935	316	2 454	100.0	92.0	0.9	7.1
63年	37 413	34 701	239	2 473	100.0	92.7	0.6	6.6
平成5年	40 773	38 457	168	2 149	100.0	94.3	0.4	5.3
10年	43 922	41 744	124	2 054	100.0	95.0	0.3	4.7
15年	46 863	45 258	...	1 605	100.0	96.6	...	3.4
20年	49 598	48 281	...	1 317	100.0	97.3	...	2.7
25年	52 102	50 982	...	1 121	100.0	97.8	...	2.2
	増減数(1000戸)				増減率(%)			
	総数	専用住宅	農林漁業 併用住宅	店舗その他 の併用住宅	総数	専用住宅	農林漁業 併用住宅	店舗その他 の併用住宅
昭和33~38年*	2 940	3 815	△ 793	△ 82	16.9	35.5	△ 19.9	△ 3.0
38~43年*	3 826	4 897	△ 1 084	13	18.8	33.6	△ 33.9	0.5
43~48年*	4 303	5 663	△ 1 128	△ 3	17.8	29.1	△ 53.3	△ 0.1
48~53年	3 458	4 021	△ 358	△ 205	12.0	16.0	△ 36.2	△ 7.8
53~58年	2 516	2 790	△ 316	42	7.8	9.6	△ 50.0	1.7
58~63年	2 709	2 766	△ 76	20	7.8	8.7	△ 24.2	0.8
63~平成5年	3 360	3 756	△ 71	△ 325	9.0	10.8	△ 29.7	△ 13.1
5~10年	3 149	3 288	△ 44	△ 94	7.7	8.5	△ 26.4	△ 4.4
10~15年	2 941	3 514	...	△ 573	6.7	8.4	...	△ 26.3
15~20年	2 735	3 023	...	△ 287	5.8	6.7	...	△ 17.9
20~25年	2 504	2 701	...	△ 197	5.0	5.6	...	△ 14.9

注) 平成15年以降の「店舗その他の併用住宅」は、「農林漁業併用住宅」を含む。

付表2-2 住宅の建て方別住宅数-全国(昭和33年~平成25年)

	実数(1000戸)					割合(%)				
	総数	一戸建	長屋建	共同住宅	その他	総数	一戸建	長屋建	共同住宅	その他
昭和33年*	17 432	13 461	2 896	972	103	100.0	77.2	16.6	5.6	0.6
38年*	20 372	14 673	3 071	2 543	86	100.0	72.0	15.1	12.5	0.4
43年*	24 198	16 102	3 564	4 449	83	100.0	66.5	14.7	18.4	0.3
48年	28 731	18 620	3 533	6 452	127	100.0	64.8	12.3	22.5	0.4
53年	32 189	20 962	3 103	7 963	161	100.0	65.1	9.6	24.7	0.5
58年	34 705	22 306	2 882	9 329	187	100.0	64.3	8.3	26.9	0.5
63年	37 413	23 311	2 490	11 409	203	100.0	62.3	6.7	30.5	0.5
平成5年	40 773	24 141	2 163	14 267	202	100.0	59.2	5.3	35.0	0.5
10年	43 922	25 269	1 828	16 601	224	100.0	57.5	4.2	37.8	0.5
15年	46 863	26 491	1 483	18 733	156	100.0	56.5	3.2	40.0	0.3
20年	49 598	27 450	1 330	20 684	134	100.0	55.3	2.7	41.7	0.3
25年	52 102	28 599	1 289	22 085	130	100.0	54.9	2.5	42.4	0.2
	増減数(1000戸)					増減率(%)				
	総数	一戸建	長屋建	共同住宅	その他	総数	一戸建	長屋建	共同住宅	その他
昭和33~38年*	2 940	1 212	175	1 571	△ 17	16.9	9.0	6.0	161.6	△ 16.3
38~43年*	3 826	1 429	493	1 906	△ 3	18.8	9.7	16.0	74.9	△ 3.5
43~48年*	4 303	2 347	△ 54	1 969	42	17.8	14.6	△ 1.5	44.3	50.4
48~53年	3 458	2 343	△ 429	1 511	34	12.0	12.6	△ 12.2	23.4	26.6
53~58年	2 516	1 344	△ 221	1 366	26	7.8	6.4	△ 7.1	17.2	16.2
58~63年	2 709	1 005	△ 392	2 080	16	7.8	4.5	△ 13.6	22.3	8.5
63~平成5年	3 360	830	△ 327	2 858	△ 1	9.0	3.6	△ 13.1	25.1	△ 0.5
5~10年	3 149	1 129	△ 336	2 334	23	7.7	4.7	△ 15.5	16.4	11.2
10~15年	2 941	1 222	△ 345	2 132	△ 68	6.7	4.8	△ 18.9	12.8	△ 30.3
15~20年	2 735	959	△ 153	1 952	△ 22	5.8	3.6	△ 10.3	10.4	△ 14.3
20~25年	2 504	1 149	△ 41	1 401	△ 5	5.0	4.2	△ 3.1	6.8	△ 3.4

付表2-3 階数別共同住宅数—全国（昭和43年～平成25年）

	実数 (1000戸)							割合 (%)						
	総 数	1・2階建	3～5階建	6階建以上	うち11階建以上		うち15階建以上	総 数	1・2階建	3～5階建	6階建以上	うち11階建以上		うち15階建以上
昭和43年*	4 449	3 319	1 080	50	…	…	100.0	74.6	24.3	1.1	…	…	…	
48年	6 452	4 051	2 075	325	…	…	100.0	62.8	32.2	5.0	…	…	…	
53年	7 963	4 204	2 981	778	326	16	100.0	52.8	37.4	9.8	4.1	0.2	0.2	
58年	9 329	4 028	3 891	1 410	557	31	100.0	43.2	41.7	15.1	6.0	0.3	0.3	
63年	11 409	4 320	5 018	2 071	792	50	100.0	37.9	44.0	18.2	6.9	0.4	0.4	
平成5年	14 267	4 975	6 371	2 921	1 016	107	100.0	34.9	44.7	20.5	7.1	0.7	0.7	
10年	16 601	5 285	7 277	4 039	1 414	169	100.0	31.8	43.8	24.3	8.5	1.0	1.0	
15年	18 733	5 411	7 867	5 456	1 962	326	100.0	28.9	42.0	29.1	10.5	1.7	1.7	
20年	20 684	5 710	8 229	6 746	2 633	573	100.0	27.6	39.8	32.6	12.7	2.8	2.8	
25年	22 085	5 880	8 351	7 854	3 238	846	100.0	26.6	37.8	35.6	14.7	3.8	3.8	
	増減数 (1000戸)							増減率 (%)						
	総 数	1・2階建	3～5階建	6階建以上	うち11階建以上		うち15階建以上	総 数	1・2階建	3～5階建	6階建以上	うち11階建以上		うち15階建以上
昭和43～ 48年*	1 969	715	1 254	…	…	…	44.3	21.5	111.0	…	…	…	…	
48～ 53年	1 511	153	906	453	…	…	23.4	3.8	43.6	139.2	…	…	…	
53～ 58年	1 366	△ 176	910	632	231	15	17.2	△ 4.2	30.5	81.2	70.9	91.8	91.8	
58～ 63年	2 080	292	1 127	661	235	19	22.3	7.2	29.0	46.8	42.3	63.6	63.6	
63～平成5年	2 858	655	1 353	851	224	57	25.1	15.2	27.0	41.1	28.2	113.8	113.8	
5～ 10年	2 334	310	906	1 118	398	62	16.4	6.2	14.2	38.3	39.2	58.4	58.4	
10～ 15年	2 132	126	590	1 417	548	157	12.8	2.4	8.1	35.1	38.7	92.6	92.6	
15～ 20年	1 952	299	362	1 291	671	248	10.4	5.5	4.6	23.7	34.2	76.0	76.0	
20～ 25年	1 401	171	123	1 108	605	273	6.8	3.0	1.5	16.4	23.0	47.6	47.6	

付表2-4 住宅の建て方、構造別住宅数-全国(平成25年)

	総数	木造			非木造			
		総数	木造 (防火木造を除く)	防火木造	総数	鉄筋・鉄骨 コンクリート造	鉄骨造	その他
<b>実数(1000戸)</b>								
住宅総数	52 102	30 108	13 263	16 845	21 994	17 665	4 188	141
一戸建	28 599	26 371	12 091	14 280	2 228	1 123	1 049	56
長屋建	1 289	923	430	494	365	186	137	42
共同住宅	22 085	2 762	718	2 044	19 324	16 304	2 979	41
その他	130	53	25	28	77	52	23	2
<b>割合(%)</b>								
住宅総数	100.0	57.8	25.5	32.3	42.2	33.9	8.0	0.3
一戸建	100.0	92.2	42.3	49.9	7.8	3.9	3.7	0.2
長屋建	100.0	71.7	33.3	38.3	28.3	14.4	10.6	3.3
共同住宅	100.0	12.5	3.3	9.3	87.5	73.8	13.5	0.2
その他	100.0	40.5	19.0	21.5	59.5	39.9	18.0	1.5
<b>平成20年～25年の増減 増減数(1000戸)</b>								
住宅総数	2 504	875	△ 182	1 058	1 629	1 387	252	△ 11
一戸建	1 149	951	△ 89	1 039	198	120	81	△ 4
長屋建	△ 41	△ 88	△ 84	△ 4	46	3	45	△ 2
共同住宅	1 401	18	△ 6	24	1 383	1 264	125	△ 6
その他	△ 5	△ 6	△ 4	△ 1	1	0	1	0
<b>増減率(%)</b>								
住宅総数	5.0	3.0	△ 1.4	6.7	8.0	8.5	6.4	△ 7.4
一戸建	4.2	3.7	△ 0.7	7.8	9.7	12.0	8.4	△ 5.9
長屋建	△ 3.1	△ 8.7	△ 16.3	△ 0.7	14.6	1.5	49.5	△ 4.1
共同住宅	6.8	0.6	△ 0.8	1.2	7.7	8.4	4.4	△ 12.7
その他	△ 3.4	△ 9.6	△ 14.9	△ 4.5	1.6	0.4	4.5	0.0

付表2-5 住宅の構造別住宅数-全国(昭和43年~平成25年)

	総数	木造			非木造			
		総数	木造 (防火木造除く)	防火木造	総数	鉄筋・鉄骨 コンクリート造	鉄骨造	その他 1)
<b>実数(1000戸)</b>								
昭和43年*	24 198	22 151	18 614	3 537	2 047	1 346	...	701
48年	28 731	24 776	19 112	5 665	3 954	3 011	...	943
53年	32 189	26 287	18 104	8 184	5 901	4 906	...	995
58年	34 705	26 871	16 011	10 859	7 834	6 943	...	891
63年	37 413	27 314	15 448	11 866	10 100	9 170	...	930
平成5年	40 773	27 787	13 921	13 866	12 987	11 824	...	1 162
10年	43 922	28 275	13 641	14 633	15 647	14 339	...	1 309
15年	46 863	28 759	14 850	13 909	18 104	14 943	3 018	143
20年	49 598	29 233	13 445	15 788	20 365	16 277	3 936	152
25年	52 102	30 108	13 263	16 845	21 994	17 665	4 188	141
<b>割合(%)</b>								
昭和43年*	100.0	91.5	76.9	14.6	8.5	5.6	...	2.9
48年	100.0	86.2	66.5	19.7	13.8	10.5	...	3.3
53年	100.0	81.7	56.2	25.4	18.3	15.2	...	3.1
58年	100.0	77.4	46.1	31.3	22.6	20.0	...	2.6
63年	100.0	73.0	41.3	31.7	27.0	24.5	...	2.5
平成5年	100.0	68.1	34.1	34.0	31.9	29.0	...	2.9
10年	100.0	64.4	31.1	33.3	35.6	32.6	...	3.0
15年	100.0	61.4	31.7	29.7	38.6	31.9	6.4	0.3
20年	100.0	58.9	27.1	31.8	41.1	32.8	7.9	0.3
25年	100.0	57.8	25.5	32.3	42.2	33.9	8.0	0.3
<b>増減数(1000戸)</b>								
昭和43~48年*	4 303	2 509	497	2 128	1 794	1 595	...	...
48~53年	3 458	1 511	△ 1 008	2 519	1 947	1 895	...	...
53~58年	2 516	583	△ 2 092	2 676	1 932	2 037	...	...
58~63年	2 709	443	△ 563	1 006	2 266	2 227	...	...
63~平成5年	3 360	473	△ 1 527	2 000	2 887	2 654	...	...
5~10年	3 149	488	△ 279	767	2 661	2 515	...	...
10~15年	2 941	484	1 209	△ 724	2 457	605	...	...
15~20年	2 735	474	△ 1 405	1 879	2 261	1 334	918	10
20~25年	2 504	875	△ 182	1 058	1 629	1 387	252	△ 11
<b>増減率(%)</b>								
昭和43~48年*	17.8	11.3	2.7	60.2	87.7	118.5	...	...
48~53年	12.0	6.1	△ 5.3	44.5	49.2	62.9	...	...
53~58年	7.8	2.2	△ 11.6	32.7	32.7	41.5	...	...
58~63年	7.8	1.6	△ 3.5	9.3	28.9	32.1	...	...
63~平成5年	9.0	1.7	△ 9.9	16.9	28.6	28.9	...	...
5~10年	7.7	1.8	△ 2.0	5.5	20.5	21.3	...	...
10~15年	6.7	1.7	8.9	△ 4.9	15.7	4.2	...	...
15~20年	5.8	1.6	△ 9.5	13.5	12.5	8.9	30.4	6.7
20~25年	5.0	3.0	△ 1.4	6.7	8.0	8.5	6.4	△ 7.4

1) 平成10年までの「その他」は、レンガ造、鉄骨造など。平成15年以降の「その他」はレンガ造、ブロック造など。

付表2-6 建築の時期別住宅数-全国(昭和58年~平成25年)

	総数 1)	昭和25年 以前	昭和26年以降											
			総数	昭和26年 ~35年	昭和36年 ~45年	昭和46年 ~55年	昭和56年 ~平成2年	平成3年 ~7年	平成8年 ~12年	平成13年 ~17年	平成18年 ~20年	平成21年 ~25年9月		
<b>実数(1000戸)</b>														
昭和58年	34 456	4 936	29 520	3 472	8 870	14 473	2 705	...	...	...	...	...	...	...
63年	36 850	3 695	33 155	2 821	7 672	13 543	9 119	...	...	...	...	...	...	...
平成5年	39 817	2 969	36 848	2 373	6 489	12 531	12 375	3 081	...	...	...	...	...	...
10年	42 839	2 316	40 524	1 933	5 476	11 492	11 973	6 305	3 345	...	...	...	...	...
15年	44 665	2 188	42 477	1 386	4 480	9 541	11 520	5 940	6 823	2 786	...	...	...	...
20年	46 044	1 859	44 186	1 162	3 890	8 969	9 958	5 286	6 297	5 910	2 714	...	...	...
25年	47 989	1 640	46 350	925	3 294	8 332	9 663	5 392	5 662	5 480	3 677	3 926	...	...
<b>割合(%)</b>														
昭和58年	100.0	14.3	85.7	10.1	25.7	42.0	7.9	...	...	...	...	...	...	...
63年	100.0	10.0	90.0	7.7	20.8	36.8	24.7	...	...	...	...	...	...	...
平成5年	100.0	7.5	92.5	6.0	16.3	31.5	31.1	7.7	...	...	...	...	...	...
10年	100.0	5.4	94.6	4.5	12.8	26.8	27.9	14.7	7.8	...	...	...	...	...
15年	100.0	4.9	95.1	3.1	10.0	21.4	25.8	13.3	15.3	6.2	...	...	...	...
20年	100.0	4.0	96.0	2.5	8.4	19.5	21.6	11.5	13.7	12.8	5.9	...	...	...
25年	100.0	3.4	96.6	1.9	6.9	17.4	20.1	11.2	11.8	11.4	7.7	8.2	...	...

1) 住宅の建築の時期「不詳」を含まない。

付表2-7 住宅の所有の関係別住宅数-全国(昭和38年~平成25年)

	総数 1)	持ち家	借家					給与住宅
			総数	公営・都市再生機構(UK)・公社の借家			民営借家	
				総数	公営の借家	都市再生機構(UK)・公社の借家 2)		
<b>実数(1000戸)</b>								
昭和38年*	20 372	13 093	7 279	944	...	...	4 904	1 433
43年*	24 198	14 594	9 604	1 403	...	...	6 527	1 674
48年	28 731	17 007	11 724	1 995	1 405	590	7 889	1 839
53年	32 189	19 428	12 689	2 442	1 719	723	8 408	1 839
58年	34 705	21 650	12 951	2 645	1 868	777	8 487	1 819
63年	37 413	22 948	14 015	2 799	1 990	809	9 666	1 550
平成5年	40 773	24 376	15 691	2 878	2 033	845	10 762	2 051
10年	43 922	26 468	16 730	2 951	2 087	864	12 050	1 729
15年	46 863	28 666	17 166	3 119	2 183	936	12 561	1 486
20年	49 598	30 316	17 770	3 007	2 089	918	13 366	1 398
25年	52 102	32 166	18 519	2 814	1 959	856	14 583	1 122
<b>割合(%)</b>								
昭和38年*	100.0	64.3	35.7	4.6	...	...	24.1	7.0
43年*	100.0	60.3	39.7	5.8	...	...	27.0	6.9
48年	100.0	59.2	40.8	6.9	4.9	2.1	27.5	6.4
53年	100.0	60.4	39.4	7.6	5.3	2.2	26.1	5.7
58年	100.0	62.4	37.3	7.6	5.4	2.2	24.5	5.2
63年	100.0	61.3	37.5	7.5	5.3	2.2	25.8	4.1
平成5年	100.0	59.8	38.5	7.1	5.0	2.1	26.4	5.0
10年	100.0	60.3	38.1	6.7	4.8	2.0	27.4	3.9
15年	100.0	61.2	36.6	6.7	4.7	2.0	26.8	3.2
20年	100.0	61.1	35.8	6.1	4.2	1.9	26.9	2.8
25年	100.0	61.7	35.5	5.4	3.8	1.6	28.0	2.2
<b>増減数(1000戸)</b>								
昭和38~43年*	3 826	1 501	2 325	459	...	...	1 623	241
43~48年*	4 303	2 256	2 047	587	...	...	1 298	163
48~53年	3 458	2 422	966	447	314	133	519	△ 0
53~58年	2 516	2 221	262	203	149	54	79	△ 20
58~63年	2 709	1 299	1 064	154	121	33	1 179	△ 269
63~平成5年	3 360	1 428	1 676	79	44	36	1 096	501
5~10年	3 149	2 092	1 039	73	54	19	1 287	△ 321
10~15年	2 941	2 198	436	168	96	72	512	△ 243
15~20年	2 735	1 650	604	△ 112	△ 94	△ 18	804	△ 89
20~25年	2 504	1 850	749	△ 193	△ 130	△ 63	1 217	△ 275
<b>増減率(%)</b>								
昭和38~43年*	18.8	11.5	31.9	48.6	...	...	33.1	16.8
43~48年*	17.8	15.5	21.3	41.8	...	...	19.9	9.7
48~53年	12.0	14.2	8.2	22.4	22.3	22.5	6.6	△ 0.0
53~58年	7.8	11.4	2.1	8.3	8.7	7.4	0.9	△ 1.1
58~63年	7.8	6.0	8.2	5.8	6.5	4.2	13.9	△ 14.8
63~平成5年	9.0	6.2	12.0	2.8	2.2	4.4	11.3	32.3
5~10年	7.7	8.6	6.6	2.5	2.6	2.3	12.0	△ 15.7
10~15年	6.7	8.3	2.6	5.7	4.6	8.3	4.2	△ 14.1
15~20年	5.8	5.8	3.5	△ 3.6	△ 4.3	△ 1.9	6.4	△ 6.0
20~25年	5.0	6.1	4.2	△ 6.4	△ 6.2	△ 6.8	9.1	△ 19.7

1) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。

2) 平成15年までは「公団・公社の借家」として表章

付表2-8 住宅の建て方、所有の関係別住宅数-全国(平成25年)

	総数	持ち家	借家					給与住宅
			総数	公営・都市再生機構(UK)・公社の借家			民営借家	
				総数	公営の借家	都市再生機構(UK)・公社の借家		
1)								
<b>実数(1000戸)</b>								
総数	52 102	32 166	18 519	2 814	1 959	856	14 583	1 122
一戸建	28 599	26 302	1 807	41	41	…	1 665	102
長屋建	1 289	309	892	225	223	1	635	33
共同住宅	22 085	5 467	15 792	2 549	1 694	854	12 265	979
その他	130	89	28	0	0	0	19	9
<b>割合-1(%)</b>								
総数	100.0	61.7	35.5	5.4	3.8	1.6	28.0	2.2
一戸建	100.0	92.0	6.3	0.1	0.1	…	5.8	0.4
長屋建	100.0	23.9	69.2	17.4	17.3	0.1	49.3	2.5
共同住宅	100.0	24.8	71.5	11.5	7.7	3.9	55.5	4.4
その他	100.0	68.4	21.4	0.2	0.1	0.1	14.4	6.8
<b>割合-2(%)</b>								
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
一戸建	54.9	81.8	9.8	1.4	2.1	…	11.4	9.1
長屋建	2.5	1.0	4.8	8.0	11.4	0.1	4.4	2.9
共同住宅	42.4	17.0	85.3	90.6	86.5	99.8	84.1	87.2
その他	0.2	0.3	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.8

1) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。

○ 割合-1は、建て方別にみた各住宅の所有の関係が占める割合

○ 割合-2は、住宅の所有の関係別にみた各建て方が占める割合

付表2-9 専用住宅の所有の関係別1住宅当たり居住室数・居住室の量数・延べ面積  
 -全国(昭和58年～平成25年)

	総数 1)	持ち家	借家							給与住宅
			総数	公営の 借家	都市再生 機構(UR)・ 公社の借家 2)	民営借家				
						木造		非木造		
						専用	共用	専用	共用	
<b>1 住宅当たり居住室数(室)</b>										
昭和58年	4.68	5.85	2.86	3.22	2.99	2.81	1.31	2.70	1.25	3.52
63年	4.80	6.02	2.93	3.32	3.07	2.95	1.30	2.65	1.23	3.51
平成5年	4.79	6.08	2.90	3.40	3.11	2.93	1.31	2.57	1.19	3.34
10年	4.74	6.00	2.83	3.41	3.11	2.92	1.28	2.48	1.17	3.20
15年 ※	4.73	5.91	2.84	3.42	3.13	3.00		2.48		3.11
20年 ※	4.64	5.79	2.74	3.42	3.12	3.04		2.36		2.97
25年 ※	4.56	5.68	2.67	3.41	3.08	3.03		2.32		2.75
<b>1 住宅当たり居住室の量数(量)</b>										
昭和58年	28.19	36.39	15.47	16.49	15.70	15.03	6.78	15.45	6.63	20.27
63年	30.15	39.07	16.38	17.56	16.50	16.18	6.67	15.81	6.76	20.58
平成5年	30.96	40.60	16.83	18.42	17.05	16.48	6.74	15.75	6.90	20.36
10年	31.37	40.84	17.09	18.92	17.42	17.24	6.88	15.92	6.98	20.03
15年 ※	32.36	41.45	17.74	19.52	18.40	18.35		16.32		20.04
20年 ※	32.43	41.34	17.70	19.84	18.88	19.28		15.98		19.84
25年 ※	32.55	41.24	17.83	19.98	19.43	19.71		16.31		19.44
<b>1 住宅当たり延べ面積(m<sup>2</sup>)</b>										
昭和58年	81.56	107.25	41.72	44.90	44.61	41.38	15.77	38.55	15.51	55.27
63年	84.95	112.08	43.08	47.01	44.84	43.75	16.00	38.96	16.17	54.21
平成5年	88.38	118.45	44.29	49.43	46.65	44.67	16.98	39.07	17.19	54.33
10年	89.59	119.97	43.78	50.18	46.96	45.58	15.90	38.65	16.15	52.08
15年 ※	92.49	121.67	45.59	51.56	48.98	48.94		40.13		51.94
20年 ※	92.41	121.03	45.07	51.51	49.51	51.29		39.11		51.48
25年 ※	92.97	120.93	45.59	51.91	50.19	53.14		40.23		50.73

1) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。  
 2) 平成15年までは「公団・公社の借家」として表章  
 ※ 平成15年、20年及び25年の「民営借家」は、「木造」、「非木造」のみ



付表2-10 敷地面積、住宅の所有の関係別一戸建の住宅数—全国（平成25年）

	総数 1)	持ち家	借家					
			総数	公営の借家	都市再生機構 (UR)・公社の借家	民営借家	給与住宅	
<b>実数（1000戸）</b>								
総数	2) 28 599	26 302	1 807	41	…	1 665	102	
49㎡以下	689	473	216	4	…	208	5	
50～74㎡	1 752	1 385	367	8	…	348	12	
75～99	2 285	1 974	311	7	…	290	14	
100～149	4 970	4 595	375	10	…	344	22	
150～199	5 198	4 965	233	5	…	212	16	
200～299	5 886	5 709	177	5	…	156	16	
300～499	4 345	4 255	90	2	…	78	10	
500～699	1 329	1 310	19	1	…	16	3	
700～999	967	955	11	0	…	9	2	
1000～1499	447	443	4	0	…	3	1	
1500㎡以上	242	239	3	0	…	2	1	
<b>割合（％）</b>								
総数	2) 100.0	100.0	100.0	100.0	…	100.0	100.0	
49㎡以下	2.4	1.8	12.0	9.1	…	12.5	4.8	
50～74㎡	6.1	5.3	20.3	18.9	…	20.9	11.7	
75～99	8.0	7.5	17.2	17.2	…	17.4	13.8	
100～149	17.4	17.5	20.7	23.3	…	20.7	21.2	
150～199	18.2	18.9	12.9	13.3	…	12.7	15.3	
200～299	20.6	21.7	9.8	11.8	…	9.4	15.4	
300～499	15.2	16.2	5.0	4.9	…	4.7	10.2	
500～699	4.6	5.0	1.0	1.2	…	0.9	2.7	
700～999	3.4	3.6	0.6	0.2	…	0.5	2.2	
1000～1499	1.6	1.7	0.2	0.2	…	0.2	1.3	
1500㎡以上	0.8	0.9	0.2	0.0	…	0.1	1.4	
<b>1住宅当たり敷地面積（㎡）</b>	272	281	140	138	…	133	242	

1) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。

2) 敷地面積「不詳」を含む。

付表2-11 高齢者等のための設備状況別住宅数—全国（平成20年，25年）

	総数	高齢者等のための設備がある														高齢者等のための設備はない	
		総数	手すりがある										またぎやすい高さの浴槽	廊下などが車いすで通行可能な幅	段差のない屋内		道路から玄関まで車いすで通行可能
			総数	玄関	トイレ	浴室	脱衣所	廊下	階段	居室	その他						
1)	2)	2)															
<b>実数（1000戸）</b>																	
平成20年	49 598	24 146	18 518	3 931	8 312	9 838	1 304	2 176	11 882	551	385	11 345	8 000	9 899	6 163	23 940	
25年	52 102	26 544	21 234	5 297	10 342	11 921	1 587	2 749	13 437	686	425	10 764	8 457	11 166	6 436	24 140	
<b>割合（％）</b>																	
平成20年	100.0	48.7	37.3	7.9	16.8	19.8	2.6	4.4	24.0	1.1	0.8	22.9	16.1	20.0	12.4	48.3	
25年	100.0	50.9	40.8	10.2	19.8	22.9	3.0	5.3	25.8	1.3	0.8	20.7	16.2	21.4	12.4	46.3	

1) 高齢者等のための設備状況「不詳」を含む。

2) 複数回答であるため，内訳の合計とは必ずしも一致しない。

付表2-12 住宅の建て方，高齢者等のための設備状況別住宅数—全国（平成25年）

	総数	高齢者等のための設備がある														高齢者等のための設備はない	
		総数	手すりがある										またぎやすい高さの浴槽	廊下などが車いすで通行可能な幅	段差のない屋内		道路から玄関まで車いすで通行可能
			総数	玄関	トイレ	浴室	脱衣所	廊下	階段	居室	その他						
1)	2)	2)															
<b>実数（1000戸）</b>																	
総数	52 102	26 544	21 234	5 297	10 342	11 921	1 587	2 749	13 437	686	425	10 764	8 457	11 166	6 436	24 140	
一戸建	28 599	17 750	15 755	4 014	7 609	8 214	1 140	2 242	11 731	505	314	7 413	4 816	6 328	2 559	10 359	
長屋建	1 289	502	433	127	184	169	31	40	295	15	10	139	67	148	70	699	
共同住宅	22 085	8 227	4 989	1 144	2 522	3 512	411	457	1 367	163	99	3 189	3 557	4 672	3 796	13 032	
うちエレベーターあり	10 025	5 684	3 378	781	1 877	2 846	307	337	511	110	50	2 582	3 142	3 617	3 593	4 147	
うち高齢者対応型共同住宅	3 809	2 856	1 922	516	1 166	1 719	222	219	262	76	26	1 509	1 757	2 056	2 010	910	
その他	130	66	58	12	27	26	5	10	44	3	2	23	17	18	11	50	
<b>割合（％）</b>																	
総数	100.0	50.9	40.8	10.2	19.8	22.9	3.0	5.3	25.8	1.3	0.8	20.7	16.2	21.4	12.4	46.3	
一戸建	100.0	62.1	55.1	14.0	26.6	28.7	4.0	7.8	41.0	1.8	1.1	25.9	16.8	22.1	8.9	36.2	
長屋建	100.0	38.9	33.6	9.8	14.3	13.1	2.4	3.1	22.9	1.2	0.8	10.8	5.2	11.5	5.4	54.2	
共同住宅	100.0	37.2	22.6	5.2	11.4	15.9	1.9	2.1	6.2	0.7	0.5	14.4	16.1	21.2	17.2	59.0	
うちエレベーターあり	100.0	56.7	33.7	7.8	18.7	28.4	3.1	3.4	5.1	1.1	0.5	25.8	31.3	36.1	35.8	41.4	
うち高齢者対応型共同住宅	100.0	75.0	50.5	13.5	30.6	45.1	5.8	5.7	6.9	2.0	0.7	39.6	46.1	54.0	52.8	23.9	
その他	100.0	50.9	44.9	9.6	20.7	19.8	4.0	8.0	33.8	2.4	1.2	17.8	13.4	13.5	8.6	38.9	

1) 高齢者等のための設備状況「不詳」を含む。

2) 複数回答であるため，内訳の合計とは必ずしも一致しない。

付表2-13 住宅の所有の関係、省エネルギー設備等別住宅数—全国（平成15年～25年）

	総数 1)	省エネルギー設備等あり					
		太陽熱を利用 した温水機器 等あり	太陽光を利用 した発電機器 あり	二重サッシ又は複層ガラスの窓あり			
				総数	すべての窓 にあり	一部の窓 にあり	
<b>実数（1000戸）</b>							
平成15年							
総数	2)	46 863	3 088	276	8 433	3 830	4 604
持ち家		28 666	2 977	257	6 613	2 789	3 824
借家		17 166	112	19	1 821	1 041	779
平成20年							
総数	2)	49 598	2 624	521	10 441	5 256	5 185
持ち家		30 316	2 517	495	8 378	4 037	4 341
借家		17 770	107	25	2 063	1 218	845
平成25年							
総数	2)	52 102	2 202	1 570	13 153	6 683	6 470
持ち家		32 166	2 124	1 479	10 791	5 316	5 475
借家		18 519	79	91	2 362	1 368	995
<b>割合（％）</b>							
平成15年							
総数	2)	100.0	6.6	0.6	18.0	8.2	9.8
持ち家		100.0	10.4	0.9	23.1	9.7	13.3
借家		100.0	0.6	0.1	10.6	6.1	4.5
平成20年							
総数	2)	100.0	5.3	1.0	21.1	10.6	10.5
持ち家		100.0	8.3	1.6	27.6	13.3	14.3
借家		100.0	0.6	0.1	11.6	6.9	4.8
平成25年							
総数	2)	100.0	4.2	3.0	25.2	12.8	12.4
持ち家		100.0	6.6	4.6	33.5	16.5	17.0
借家		100.0	0.4	0.5	12.8	7.4	5.4
<b>増減数（1000戸）</b>							
平成15年～20年							
総数	2)	2 735	△ 465	245	2 008	1 426	582
持ち家		1 650	△ 460	238	1 765	1 249	516
借家		604	△ 5	7	243	177	66
平成20年～25年							
総数	2)	2 504	△ 422	1 049	2 712	1 428	1 284
持ち家		1 850	△ 393	984	2 413	1 279	1 135
借家		749	△ 28	66	299	149	150
<b>増減率（％）</b>							
平成15年～20年							
総数	2)	5.8	△ 15.0	88.7	23.8	37.2	12.6
持ち家		5.8	△ 15.5	92.7	26.7	44.8	13.5
借家		3.5	△ 4.3	34.6	13.3	17.0	8.4
平成20年～25年							
総数	2)	5.0	△ 16.1	201.6	26.0	27.2	24.8
持ち家		6.1	△ 15.6	198.7	28.8	31.7	26.1
借家		4.2	△ 26.4	259.3	14.5	12.3	17.7

1) 省エネルギー設備等「不詳」を含む。

2) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。

付表2-14 腐朽・破損の有無，平成21年以降の住宅の増改築・改修工事等別持ち家数－全国（平成25年）

	総数	増改築・改修工事等をした								東日本大震災による被災箇所 の改修工事をした	増改築・改修工事等をしていない
		総数 1)	増築・間取りの変更	台所・トイレ・浴室・洗面所の改修工事	天井・壁・床等の内装の改修工事	屋根・外壁等の改修工事	壁・柱・基礎等の補強工事	窓・壁等の断熱・結露防止工事	その他の工事		
<b>実数（1000戸）</b>											
総数	32 166	9 259	861	4 785	2 416	3 590	496	690	3 607	572	22 907
腐朽・破損あり	2 219	627	56	344	150	211	30	32	252	44	1 593
腐朽・破損なし	29 946	8 632	805	4 440	2 265	3 379	466	658	3 354	529	21 314
<b>割合（％）</b>											
総数	100.0	28.8	2.7	14.9	7.5	11.2	1.5	2.1	11.2	1.8	71.2
腐朽・破損あり	100.0	28.2	2.5	15.5	6.8	9.5	1.4	1.4	11.4	2.0	71.8
腐朽・破損なし	100.0	28.8	2.7	14.8	7.6	11.3	1.6	2.2	11.2	1.8	71.2

1) 複数回答であるため，内訳の合計とは必ずしも一致しない。

付表2-15 平成21年以降の住宅の耐震診断の有無，耐震改修工事の状況別持ち家数－全国（平成25年）

	総数	耐震改修工事をした						耐震改修工事をしていない
		総数 1)	壁の新設・補強	筋かいの設置	基礎の補強	金具による補強	その他	
<b>実数（1000戸）</b>								
総数	32 166	691	316	239	244	291	143	31 475
耐震診断をしたことがある	2 713	322	177	158	151	161	58	2 391
耐震性が確保されていた	2 324	194	101	91	101	91	40	2 130
耐震性が確保されていなかった	390	128	76	67	50	70	19	262
耐震診断をしたことはない	29 453	369	139	81	93	130	85	29 083
<b>割合－1（％）</b>								
総数	100.0	2.1	1.0	0.7	0.8	0.9	0.4	97.9
耐震診断をしたことがある	100.0	11.9	6.5	5.8	5.6	5.9	2.1	88.1
耐震性が確保されていた	100.0	8.4	4.3	3.9	4.4	3.9	1.7	91.6
耐震性が確保されていなかった	100.0	32.8	19.5	17.3	12.8	17.9	4.8	67.2
耐震診断をしたことはない	100.0	1.3	0.5	0.3	0.3	0.4	0.3	98.7
<b>割合－2（％）</b>								
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
耐震診断をしたことがある	8.4	46.6	56.0	66.1	61.9	55.3	40.7	7.6
耐震性が確保されていた	7.2	28.1	31.9	37.9	41.5	31.3	27.6	6.8
耐震性が確保されていなかった	1.2	18.5	24.1	28.1	20.4	24.0	13.1	0.8
耐震診断をしたことはない	91.6	53.4	44.0	33.9	38.1	44.7	59.3	92.4

1) 複数回答であるため，内訳の合計とは必ずしも一致しない。

○ 割合－1は，住宅の耐震診断の有無別にみた耐震改修工事の状況が占める割合

○ 割合－2は，住宅の耐震改修工事の状況別にみた耐震診断の有無が占める割合

付表2-16 エレベーターの有無別共同住宅数-全国(昭和63年~平成25年)

	昭和63年	平成5年	平成10年	平成15年	平成20年	平成25年
<b>実数(1000戸)</b>						
総数	11 409	14 267	16 601	18 733	20 684	22 085
うちエレベータあり	2 287	3 444	4 978	6 731	8 463	10 025
<b>割合(%)</b>						
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
うちエレベータあり	20.0	24.1	30.0	35.9	40.9	45.4

付表2-17 オートロックの別, エレベーターの有無別共同住宅数-全国(平成20年, 25年)

	総 数	エレベーターの有無				な し
		あり 1)	ドアの一部が	防犯カメラ	これらの設備	
			ガラス張り	の設置	はない	
<b>実数(1000戸)</b>						
平成20年						
総数	20 684	8 463	5 243	4 584	1 465	12 221
オートロック式	5 451	4 752	3 013	3 032	565	699
オートロック式ではない	15 234	3 712	2 231	1 552	900	11 522
平成25年						
総数	22 085	10 025	5 242	6 167	2 238	12 061
オートロック式	7 021	6 025	3 337	4 250	944	996
オートロック式ではない	15 064	4 000	1 904	1 918	1 294	11 064
<b>割合-1-1(%)</b>						
平成20年						
総数	100.0	40.9	25.3	22.2	7.1	59.1
オートロック式	100.0	87.2	55.3	55.6	10.4	12.8
オートロック式ではない	100.0	24.4	14.6	10.2	5.9	75.6
平成25年						
総数	100.0	45.4	23.7	27.9	10.1	54.6
オートロック式	100.0	85.8	47.5	60.5	13.4	14.2
オートロック式ではない	100.0	26.6	12.6	12.7	8.6	73.4
<b>割合-1-2(%)</b>						
平成20年						
総数	...	100.0	62.0	54.2	17.3	...
オートロック式	...	100.0	63.4	63.8	11.9	...
オートロック式ではない	...	100.0	60.1	41.8	24.3	...
平成25年						
総数	...	100.0	52.3	61.5	22.3	...
オートロック式	...	100.0	55.4	70.5	15.7	...
オートロック式ではない	...	100.0	47.6	47.9	32.3	...
<b>割合-2(%)</b>						
平成20年						
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
オートロック式	26.4	56.1	57.5	66.1	38.6	5.7
オートロック式ではない	73.6	43.9	42.5	33.9	61.4	94.3
平成25年						
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
オートロック式	31.8	60.1	63.7	68.9	42.2	8.3
オートロック式ではない	68.2	39.9	36.3	31.1	57.8	91.7

1) 複数回答であるため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。

○ 割合-1-1は、オートロックの別別にみたエレベーターの有無が占める割合

○ 割合-1-2は、オートロックの別別にみたエレベーターがある共同住宅に占める防犯設備別の割合

○ 割合-2は、エレベーターの有無別にみたオートロックの別が占める割合

付表3-1 住宅の所有の関係別普通世帯数—全国 (昭和58年～平成25年)

	昭和58年	昭和63年	平成5年	平成10年	平成15年	平成20年	平成25年
<b>実数 (1000世帯)</b>							
総数 1)	34 907	37 563	40 934	44 134	47 083	49 804	52 298
持ち家	21 650	22 948	24 376	26 468	28 666	30 316	32 166
借家	12 951	14 015	15 691	16 730	17 166	17 770	18 519
持ち家世帯率 (%)	62.0	61.1	59.6	60.0	60.9	60.9	61.5

1) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。

付表3-2 世帯の年間収入階級、住宅の所有の関係別普通世帯数—全国 (平成25年)

	総数 1)	主 世 帯								同居世帯及び 住宅以外の 建物に居住 している世帯	
		総数	持ち家	借 家					給与住宅		
				総数	公営の 借家	都市再生機構 (UR) ・ 公社の借家	民 営 借 家				
				木 造	非木造						
<b>実数 (1000世帯)</b>											
総数 2)	52 298	52 102	32 166	18 519	1 959	856	4 383	10 199	1 122	196	
100万円未満	3 306	3 298	1 437	1 861	350	46	498	954	13	8	
100～200	6 745	6 726	3 420	3 307	655	151	933	1 516	53	18	
200～300	8 676	8 645	5 228	3 416	433	191	873	1 782	138	31	
300～400	7 668	7 635	4 781	2 854	227	139	682	1 645	160	32	
400～500	6 115	6 087	4 051	2 036	104	88	460	1 230	154	28	
500～700	7 759	7 722	5 604	2 119	66	102	436	1 274	241	36	
700～1000	5 338	5 315	4 250	1 065	16	51	185	618	195	23	
1000～1500	2 299	2 289	1 956	333	2	19	48	199	65	10	
1500～2000	458	456	401	55	1	2	8	33	11	2	
2000万円以上	316	315	282	33	0	1	5	19	8	1	
<b>割合 (%)</b>											
総数 2)	100.0	99.6	61.5	35.4	3.7	1.6	8.4	19.5	2.1	0.4	
100万円未満	100.0	99.7	43.5	56.3	10.6	1.4	15.1	28.9	0.4	0.3	
100～200	100.0	99.7	50.7	49.0	9.7	2.2	13.8	22.5	0.8	0.3	
200～300	100.0	99.6	60.3	39.4	5.0	2.2	10.1	20.5	1.6	0.4	
300～400	100.0	99.6	62.4	37.2	3.0	1.8	8.9	21.5	2.1	0.4	
400～500	100.0	99.5	66.2	33.3	1.7	1.4	7.5	20.1	2.5	0.5	
500～700	100.0	99.5	72.2	27.3	0.8	1.3	5.6	16.4	3.1	0.5	
700～1000	100.0	99.6	79.6	20.0	0.3	1.0	3.5	11.6	3.7	0.4	
1000～1500	100.0	99.6	85.1	14.5	0.1	0.8	2.1	8.7	2.8	0.4	
1500～2000	100.0	99.6	87.6	11.9	0.1	0.4	1.8	7.2	2.4	0.5	
2000万円以上	100.0	99.6	89.3	10.3	0.1	0.3	1.5	6.1	2.4	0.4	

1) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。 2) 世帯の年間収入階級「不詳」を含む。

付表3-3 家計を主に支える者の年齢別持ち家世帯率-全国(昭和58年~平成25年)

	総数 1)	25歳 未満	25~29	30~34	35~39	40~44	45~49	50~54	55~59	60~64	65~69	70~74	75歳 以上
持ち家世帯率(%)													
昭和58年	62.0	7.6	24.8	45.5	59.8	68.2	73.1	77.0	80.1	78.3	76.1		
63年	61.1	4.5	17.9	38.3	56.6	66.0	71.7	75.1	79.3	80.3	77.4		75.5
平成5年	59.6	3.1	13.0	31.6	51.9	64.2	70.1	73.8	77.1	79.9	79.8		77.5
10年	60.0	2.7	12.6	29.0	48.6	62.4	69.7	73.2	76.7	79.2	81.2		79.4
15年	60.9	2.7	12.6	28.9	46.8	60.8	69.1	73.2	76.7	78.9	79.7	80.4	80.3
20年	60.9	2.5	11.5	29.8	46.0	57.7	66.7	72.4	75.9	78.8	79.9	80.1	80.9
25年	61.5	3.4	11.3	28.7	46.0	55.8	62.6	68.8	73.9	77.5	79.7	80.2	81.5
男	66.1	3.8	13.9	33.0	51.5	61.3	67.3	72.5	77.1	80.7	83.1	84.1	85.7
女	47.3	2.7	5.0	10.9	20.2	32.3	42.7	53.1	59.9	63.4	66.3	68.5	74.3

1) 家計を主に支える者の年齢「不詳」を含む。

付表3-4 家計を主に支える者の通勤時間別家計を主に支える者が雇用者である普通世帯数  
- 全国 (昭和58年～平成25年)

	総数 1)	自宅・ 住み込み 2)	15分 未 満	15～ 30分 未 満	30分～ 1時間 未 満	1時間～ 1時間30分 未 満	1時間30分 ～2時間 未 満	2時間 以 上	中位数 (分) 3)
<b>実数 (1000世帯)</b>									
昭和58年	23 012	538	5 777	6 155	6 793	2 757	729	208	27.6
63年	23 748	465	6 111	6 621	6 862	2 696	700	157	26.8
平成5年	25 591	421	6 529	7 033	7 337	3 189	736	187	27.3
10年	25 763	424	4 945	6 447	7 732	4 250	1 364	362	33.7
15年	23 806	404	4 568	6 062	7 113	3 773	1 162	325	34.2
20年	23 435	277	5 449	6 819	6 769	2 888	727	183	27.8
25年	23 416	368	5 294	6 971	7 002	2 585	655	195	27.6
<b>割合 (%)</b>									
昭和58年	100.0	2.3	25.1	26.7	29.5	12.0	3.2	0.9	...
63年	100.0	2.0	25.7	27.9	28.9	11.4	2.9	0.7	...
平成5年	100.0	1.6	25.5	27.5	28.7	12.5	2.9	0.7	...
10年	100.0	1.6	19.2	25.0	30.0	16.5	5.3	1.4	...
15年	100.0	1.7	19.2	25.5	29.9	15.9	4.9	1.4	...
20年	100.0	1.2	23.3	29.1	28.9	12.3	3.1	0.8	...
25年	100.0	1.6	22.6	29.8	29.9	11.0	2.8	0.8	...

1) 家計を主に支える者の通勤時間「不詳」を含む。

2) 平成10年及び平成15年は「0分」で表章

3) 平成15年は「平均通勤時間」

付表3-5 住宅の所有の関係、家計を主に支える者の通勤時間別家計を主に支える者が雇用者である  
普通世帯数- 全国 (平成25年)

	総数 1)	自宅・ 住み込み	15分 未 満	15～ 30分 未 満	30～ 1時間 未 満	1時間～ 1時間30分 未 満	1時間30分 ～2時間 未 満	2時間 以 上	中位数 (分)
<b>実数 (1000世帯)</b>									
総数	23 416	368	5 294	6 971	7 002	2 585	655	195	27.6
持ち家	14 522	255	2 917	4 227	4 550	1 864	506	153	29.4
持ち家以外	8 894	113	2 376	2 744	2 452	722	148	42	24.9
公営の借家	815	6	232	298	216	46	10	3	23.4
都市再生機構 (UR)・公社の借家	349	3	45	86	135	61	15	3	39.2
民営借家 (木造)	2 145	24	628	716	558	160	36	12	23.7
民営借家 (非木造)	4 375	34	1 126	1 408	1 323	374	72	20	25.8
給与住宅	1 080	42	323	201	181	61	11	3	18.4
住宅に同居	127	3	22	35	41	19	5	1	32.2
住宅以外の建物に居住	5	3	1	1	0	0	0	0	0.0
<b>割合 (%)</b>									
総数	100.0	1.6	22.6	29.8	29.9	11.0	2.8	0.8	...
持ち家	100.0	1.8	20.1	29.1	31.3	12.8	3.5	1.1	...
持ち家以外	100.0	1.3	26.7	30.9	27.6	8.1	1.7	0.5	...
公営の借家	100.0	0.7	28.4	36.5	26.5	5.6	1.2	0.4	...
都市再生機構 (UR)・公社の借家	100.0	0.7	12.9	24.7	38.7	17.6	4.2	0.8	...
民営借家 (木造)	100.0	1.1	29.3	33.4	26.0	7.5	1.7	0.6	...
民営借家 (非木造)	100.0	0.8	25.7	32.2	30.2	8.5	1.6	0.5	...
給与住宅	100.0	3.9	29.9	18.6	16.7	5.7	1.1	0.2	...
住宅に同居	100.0	2.4	17.4	27.5	32.2	14.9	4.3	0.9	...
住宅以外の建物に居住	100.0	58.7	15.2	10.9	6.5	2.2	0.0	0.0	...

1) 家計を主に支える者の通勤時間「不詳」を含む。



付表3-6 家計を主に支える者の現在の居住形態、平成21年以降に現住居に入居した世帯の従前の居住形態別主世帯数-全国(平成20年、25年)

	総数	うち平成21年以降に現住居に入居した世帯				
		総数 1)	家計を主に支える者の従前の居住形態			
			持ち家	借家	その他	
		親族の家			その他 2)	
<b>平成25年</b>						
<b>実数</b>						
主世帯	52 102	9 341	1 388	5 403	1 769	473
持ち家	32 166	2 999	630	1 859	353	52
借家	18 519	6 341	759	3 544	1 416	421
<b>割合-1 (%)</b>						
主世帯	100.0	17.9	2.7	10.4	3.4	0.9
持ち家	100.0	9.3	2.0	5.8	1.1	0.2
借家	100.0	34.2	4.1	19.1	7.6	2.3
<b>割合-2 (%)</b>						
主世帯	...	100.0	14.9	57.8	18.9	5.1
持ち家	...	100.0	21.0	62.0	11.8	1.7
借家	...	100.0	12.0	55.9	22.3	6.6
<b>割合-3 (%)</b>						
主世帯	...	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
持ち家	...	32.1	45.4	34.4	20.0	11.1
借家	...	67.9	54.6	65.6	80.0	89.0
<b>平成20年注)</b>						
<b>実数</b>						
主世帯	49 598	10 341	1 577	5 817	2 114	578
持ち家	30 316	3 408	775	2 077	406	69
借家	17 770	6 933	802	3 741	1 707	509
<b>割合-1 (%)</b>						
主世帯	100.0	20.8	3.2	11.7	4.3	1.2
持ち家	100.0	11.2	2.6	6.8	1.3	0.2
借家	100.0	39.0	4.5	21.1	9.6	2.9
<b>割合-2 (%)</b>						
主世帯	...	100.0	15.2	56.3	20.4	5.6
持ち家	...	100.0	22.7	60.9	11.9	2.0
借家	...	100.0	11.6	54.0	24.6	7.3
<b>割合-3 (%)</b>						
主世帯	...	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
持ち家	...	33.0	49.1	35.7	19.2	11.9
借家	...	67.0	50.9	64.3	80.8	88.1

1) 家計を主に支える者の従前の居住形態「不詳」を含む。

2) 家計を主に支える者の従前の居住形態「下宿・間借り又は住み込み」, 「寮・寄宿舍」及び「その他」を含む。

注) 平成20年は、平成16年以降に現住居に入居した世帯

○ 割合-1は、家計を主に支える者の現在の居住形態別にみた主世帯総数に占める平成21年以降に現住居に入居した世帯の割合

○ 割合-2は、家計を主に支える者の現在の居住形態別にみた平成21年以降に現住居に入居した世帯に占める家計を主に支える者の従前の居住形態の割合

○ 割合-3は、家計を主に支える者の従前の居住形態別にみた主世帯に占める現在の居住形態の割合

付表3-7 住宅の所有の関係別居住密度—全国（昭和58年～平成25年）

	総数 1)	持ち家	借家							給与住宅
			総数	公営の 借家	都市再生機構(UR) ・公社の借家 2)	民営借家				
						木造		非木造		
						専用	共用	専用	共用	
<b>1人当たり居住室の量数(量)</b>										
昭和58年	8.55	9.60	5.99	5.17	5.21	5.97	5.42	7.08	5.50	6.53
63年	9.55	10.72	6.69	5.79	5.68	6.75	5.67	7.67	5.88	6.86
平成5年	10.41	11.69	7.38	6.44	6.17	7.40	5.93	8.04	6.15	7.78
10年	11.24	12.52	8.11	7.24	7.00	8.25	6.24	8.52	6.29	8.32
15年※	12.17	13.51	8.78	8.13	8.07	9.00		8.97		8.80
20年※	12.83	14.21	9.26	8.89	8.90	9.55		9.21		9.51
25年※	13.54	14.97	9.77	9.61	9.94	10.05		9.62		10.02
<b>1室当たり人員(人)</b>										
昭和58年	0.71	0.65	0.91	0.99	1.01	0.90	0.95	0.81	0.97	0.88
63年	0.66	0.61	0.84	0.92	0.95	0.81	0.90	0.78	0.94	0.86
平成5年	0.62	0.57	0.79	0.84	0.89	0.76	0.87	0.76	0.94	0.79
10年	0.59	0.54	0.75	0.77	0.80	0.72	0.86	0.75	0.95	0.76
15年※	0.56	0.52	0.71	0.70	0.73	0.68		0.74		0.73
20年※	0.55	0.50	0.70	0.65	0.68	0.66		0.74		0.71
25年※	0.53	0.48	0.68	0.61	0.64	0.65		0.73		0.71

- 1) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。  
 2) 平成15年までは「公団・公社の借家」として表章  
 ※ 平成15年以降の「民営借家」は、「木造」、「非木造」のみ

付表3-8 住宅の種類・専用住宅の所有の関係別1量当たり家賃—全国（昭和58年～平成25年）

	総数	専用住宅							給与住宅	農林漁業 併用住宅	店舗その他 の併用住宅
		総数	公営の 借家	都市再生機構(UR) ・公社の借家 1)	民営借家						
					木造		非木造				
					専用	共用	専用	共用			
<b>実数(円)</b>											
昭和58年	1 645	1 624	796	1 800	1 889	2 373	2 974	2 630	464	610	2 137
63年	2 045	2 028	976	2 104	2 149	2 716	3 324		611	641	2 422
平成5年	2 637	2 636	1 187	2 614	2 691	3 109	4 157		969	975	2 700
10年	2 874	2 877	1 178	2 956	2 825	3 441	4 161		1 052	948	2 771
15年※	2 864	2 879	1 127	3 181	2 725		3 960		1 179	...	2 031
20年※	3 028	3 039	1 122	3 391	2 716		4 053		1 410	...	2 066
25年※	3 040	3 051	1 120	3 449	2 633		3 883		1 577	...	1 827
<b>増減率(%)</b>											
昭和58年～63年	24.3	24.9	22.6	16.9	13.8	14.5	12.4		31.7	5.1	13.3
63年～平成5年	28.9	30.0	21.6	24.2	25.2	14.5	25.1		58.6	52.1	11.5
5年～10年	9.0	9.1	△ 0.8	13.1	5.0	10.7	0.1		8.6	△ 2.8	2.6
10年～15年	△ 0.3	0.1	△ 4.3	7.6	△ 4.2		△ 4.8		12.1	...	△ 26.4
15年～20年	5.7	5.6	△ 0.4	6.6	△ 0.3		2.3		19.6	...	1.7
20年～25年	0.4	0.4	△ 0.2	1.7	△ 3.1		△ 4.2		11.8	...	△ 11.6

- 1) 平成15年までは「公団・公社の借家」として表章  
 ※ 平成15年以降の「民営借家」は、「木造」、「非木造」のみ。「店舗その他の併用住宅」は、「農林漁業併用住宅」を含む。

付表3-9 最寄りの生活関連施設までの距離、住宅の所有の関係別主世帯数-全国(平成25年)

	実数(1000世帯)			割合(%)		
	総数 1)	持ち家	借家	総数 1)	持ち家	借家
総数	52 102	32 166	18 519	100.0	100.0	100.0
(最寄りの医療機関までの距離)						
250m未満	17 429	8 997	7 800	33.5	28.0	42.1
250～500m未満	14 551	8 426	5 679	27.9	26.2	30.7
500～1000	11 277	7 463	3 562	21.6	23.2	19.2
1000m以上	8 845	7 280	1 478	17.0	22.6	8.0
(最寄りの公園までの距離)						
250m未満	17 806	10 164	7 086	34.2	31.6	38.3
250～500m未満	12 551	7 164	4 984	24.1	22.3	26.9
500～1000	11 133	6 796	4 030	21.4	21.1	21.8
1000m以上	10 612	8 041	2 419	20.4	25.0	13.1
(最寄りの公民館・集会所までの距離)						
250m未満	17 185	10 728	6 024	33.0	33.4	32.5
250～500m未満	16 684	10 049	6 146	32.0	31.2	33.2
500～1000	13 071	7 903	4 780	25.1	24.6	25.8
1000m以上	5 162	3 486	1 569	9.9	10.8	8.5
(最寄りの緊急避難場所までの距離)						
250m未満	16 472	9 491	6 485	31.6	29.5	35.0
250～500m未満	15 878	9 335	6 044	30.5	29.0	32.6
500～1000	13 494	8 565	4 597	25.9	26.6	24.8
1000～2000	5 064	3 735	1 249	9.7	11.6	6.7
2000m以上	1 194	1 040	144	2.3	3.2	0.8
(最寄りの老人デイサービスセンターまでの距離)						
250m未満	9 538	4 925	4 254	18.3	15.3	23.0
250～500m未満	12 945	7 109	5 390	24.8	22.1	29.1
500～1000	15 199	9 260	5 531	29.2	28.8	29.9
1000～2000	8 978	6 395	2 429	17.2	19.9	13.1
2000m以上	5 442	4 478	915	10.4	13.9	4.9
(最寄りの幅員6メートル以上の道路までの距離)						
50m未満	27 816	15 897	11 095	53.4	49.4	59.9
50～100m未満	9 900	6 168	3 469	19.0	19.2	18.7
100～200	7 025	4 668	2 177	13.5	14.5	11.8
200～500	5 240	3 731	1 387	10.1	11.6	7.5
500m以上	2 121	1 702	390	4.1	5.3	2.1
(最寄りの郵便局・銀行までの距離)						
100m未満	4 202	2 197	1 867	8.1	6.8	10.1
100～200m未満	6 472	3 431	2 832	12.4	10.7	15.3
200～500	16 265	9 026	6 696	31.2	28.1	36.2
500～1000	14 368	9 136	4 862	27.6	28.4	26.3
1000m以上	10 796	8 376	2 263	20.7	26.0	12.2

1) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。

付表3-10 最寄りの交通機関までの距離、住宅の所有の関係別主世帯数-全国(平成25年)

	総数 1)	持ち家	借家				
			総数	公営の借家	都市再生機構(UK) ・公社の借家	民営借家	給与住宅
<b>実数(1000世帯)</b>							
総数	52 102	32 166	18 519	1 959	856	14 582	1 122
駅まで200m未満	2 952	1 384	1 456	70	60	1 249	78
200～500m未満	7 483	3 738	3 454	235	142	2 893	184
500～1000	11 725	6 531	4 782	427	251	3 826	279
1000～2000	12 725	7 962	4 431	540	241	3 378	272
バス停まで100m未満	2 399	1 389	944	145	66	678	56
100～200m未満	3 102	1 884	1 136	139	75	862	60
200～500	4 472	2 807	1 540	173	81	1 188	98
500m以上	2 752	1 883	811	84	19	650	58
2000m以上	17 217	12 551	4 396	688	162	3 237	310
バス停まで100m未満	3 239	2 266	921	177	42	638	64
100～200m未満	3 707	2 617	1 026	164	52	742	68
200～500	5 315	3 786	1 440	211	51	1 083	95
500～1000	2 790	2 077	668	91	12	514	51
1000m以上	2 167	1 805	341	44	4	261	32
<b>割合(%)</b>							
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
駅まで200m未満	5.7	4.3	7.9	3.5	7.0	8.6	6.9
200～500m未満	14.4	11.6	18.7	12.0	16.6	19.8	16.4
500～1000	22.5	20.3	25.8	21.8	29.3	26.2	24.8
1000～2000	24.4	24.8	23.9	27.6	28.2	23.2	24.2
バス停まで100m未満	4.6	4.3	5.1	7.4	7.7	4.6	5.0
100～200m未満	6.0	5.9	6.1	7.1	8.8	5.9	5.3
200～500	8.6	8.7	8.3	8.8	9.5	8.1	8.7
500m以上	5.3	5.9	4.4	4.3	2.2	4.5	5.1
2000m以上	33.0	39.0	23.7	35.1	18.9	22.2	27.6
バス停まで100m未満	6.2	7.0	5.0	9.0	4.9	4.4	5.7
100～200m未満	7.1	8.1	5.5	8.4	6.1	5.1	6.0
200～500	10.2	11.8	7.8	10.8	6.0	7.4	8.5
500～1000	5.4	6.5	3.6	4.7	1.4	3.5	4.6
1000m以上	4.2	5.6	1.8	2.3	0.4	1.8	2.8

1) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。

付表4-1 最低居住面積水準・誘導居住面積水準状況，住宅の所有の関係・建て方・世帯人員別主世帯数  
-全国（平成25年）

	実数（1000世帯）					割合（％）				
	総数 1)	最低居住面積水準		誘導居住面積水準		総数 1)	最低居住面積水準		誘導居住面積水準	
		水準以上	水準未満	水準以上	水準未満		水準以上	水準未満	水準以上	水準未満
総数 2)	52 102	46 991	3 694	29 509	21 176	100.0	90.2	7.1	56.6	40.6
<b>【住宅の所有の関係】</b>										
持ち家	32 166	31 877	289	23 883	8 283	100.0	99.1	0.9	74.2	25.8
借家	18 519	15 114	3 405	5 625	12 894	100.0	81.6	18.4	30.4	69.6
公営の借家	1 959	1 793	166	816	1 142	100.0	91.5	8.5	41.7	58.3
都市再生機構（UR）・公社の借家	856	794	61	382	473	100.0	92.9	7.1	44.7	55.3
民営借家	14 582	11 582	3 000	4 025	10 558	100.0	79.4	20.6	27.6	72.4
給与住宅	1 122	944	178	402	720	100.0	84.1	15.9	35.8	64.2
<b>【建て方】</b>										
一戸建	28 599	27 883	227	20 632	7 477	100.0	97.5	0.8	72.1	26.1
長屋建	1 289	1 075	125	316	884	100.0	83.4	9.7	24.6	68.6
共同住宅	22 085	17 921	3 338	8 479	12 780	100.0	81.1	15.1	38.4	57.9
その他	130	112	4	82	35	100.0	86.8	2.9	62.9	26.9
<b>【世帯人員】</b>										
1人	17 307	13 970	2 363	9 156	7 177	100.0	80.7	13.7	52.9	41.5
2	14 548	13 909	405	10 536	3 779	100.0	95.6	2.8	72.4	26.0
3	9 286	8 802	348	5 290	3 861	100.0	94.8	3.7	57.0	41.6
4	6 944	6 538	351	2 855	4 034	100.0	94.2	5.0	41.1	58.1
5	2 564	2 401	148	1 029	1 521	100.0	93.7	5.8	40.1	59.3
6人以上	1 453	1 371	79	644	805	100.0	94.3	5.4	44.3	55.4

1) 最低居住面積水準及び誘導居住面積水準状況「不詳」を含む。

2) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。

付表5-1 世帯の型別主世帯数—全国（昭和58年～平成25年）

	総数	うち高齢者（65歳以上）のいる主世帯				うち75歳以上の世帯員のいる主世帯			
		総数	高齢単身 主世帯 1)	高齢者のいる 夫婦のみの 主世帯 2)	高齢者 のいる その他の 主世帯	総数	高齢単身 主世帯 3)	高齢者のいる 夫婦のみの 主世帯 4)	高齢者 のいる その他の 主世帯
<b>実数（1000世帯）</b>									
昭和58年	34 705	8 659	983	1 450	6 227	...	...	...	...
63年	37 413	9 905	1 346	1 905	6 655	4 375	517	573	3 286
平成5年	40 773	11 764	1 818	2 608	7 338	5 259	764	775	3 720
10年	43 922	13 857	2 425	3 508	7 924	6 305	1 088	1 035	4 182
15年	46 863	16 411	3 381	4 440	8 590	7 960	1 623	1 533	4 803
20年	49 598	18 198	4 138	5 112	8 948	9 329	2 142	2 027	5 160
25年	52 102	20 844	5 517	5 847	9 479	10 996	2 943	2 493	5 560
<b>割合-1（%）</b>									
昭和58年	100.0	25.0	2.8	4.2	17.9	...	...	...	...
63年	100.0	26.5	3.6	5.1	17.8	11.7	1.4	1.5	8.8
平成5年	100.0	28.9	4.5	6.4	18.0	12.9	1.9	1.9	9.1
10年	100.0	31.5	5.5	8.0	18.0	14.4	2.5	2.4	9.5
15年	100.0	35.0	7.2	9.5	18.3	17.0	3.5	3.3	10.2
20年	100.0	36.7	8.3	10.3	18.0	18.8	4.3	4.1	10.4
25年	100.0	40.0	10.6	11.2	18.2	21.1	5.6	4.8	10.7
<b>割合-2（%）</b>									
昭和58年	...	100.0	11.3	16.7	71.9	...	...	...	...
63年	...	100.0	13.6	19.2	67.2	44.2	5.2	5.8	33.2
平成5年	...	100.0	15.5	22.2	62.4	44.7	6.5	6.6	31.6
10年	...	100.0	17.5	25.3	57.2	45.5	7.8	7.5	30.2
15年	...	100.0	20.6	27.1	52.3	48.5	9.9	9.3	29.3
20年	...	100.0	22.7	28.1	49.2	51.3	11.8	11.1	28.4
25年	...	100.0	26.5	28.1	45.5	52.8	14.1	12.0	26.7
<b>増減数（1000世帯）</b>									
昭和58～63年	2 709	1 246	363	456	428	...	...	...	...
63～平成5年	3 360	1 859	472	703	684	884	247	202	435
5～10年	3 149	2 093	607	900	585	1 046	324	261	462
10～15年	2 941	2 554	956	932	666	1 655	536	498	621
15～20年	2 735	1 786	757	671	358	1 369	519	494	357
20～25年	2 504	2 646	1 380	736	531	1 667	801	466	400
<b>増減率（%）</b>									
昭和58～63年	7.8	14.4	36.9	31.4	6.9	...	...	...	...
63～平成5年	9.0	18.8	35.1	36.9	10.3	20.2	47.8	35.3	13.2
5～10年	7.7	17.8	33.4	34.5	8.0	19.9	42.4	33.6	12.4
10～15年	6.7	18.4	39.4	26.6	8.4	26.2	49.3	48.1	14.9
15～20年	5.8	10.9	22.4	15.1	4.2	17.2	32.0	32.2	7.4
20～25年	5.0	14.5	33.3	14.4	5.9	17.9	37.4	23.0	7.8

1) 65歳以上の単身者のみの主世帯  
 2) 夫婦とも又はいずれか一方が65歳以上の夫婦一組のみの主世帯  
 3) 75歳以上の単身者のみの主世帯  
 4) 夫婦とも又はいずれか一方が75歳以上の夫婦一組のみの主世帯  
 注) 1)～4)の脚注については、以下全表同じ。

付表5-2 世帯の型、住宅の建て方別高齢者のいる主世帯数—全国（平成25年）

	総 数	一戸建	長屋建	共同住宅	うち高齢者		その他
					うちエレベーターあり	うち高齢者対応型	
<b>実数（1000世帯）</b>							
高齢者のいる主世帯	20 844	15 924	484	4 366	2 351	1 027	70
高齢単身主世帯	5 517	3 199	210	2 093	1 031	467	16
高齢者のいる夫婦のみの主世帯	5 847	4 608	119	1 102	664	283	18
高齢者のいるその他の主世帯	9 479	8 118	155	1 171	656	277	35
<b>割合-1（%）</b>							
高齢者のいる主世帯	100.0	76.4	2.3	20.9	11.3	4.9	0.3
高齢単身主世帯	100.0	58.0	3.8	37.9	18.7	8.5	0.3
高齢者のいる夫婦のみの主世帯	100.0	78.8	2.0	18.8	11.3	4.8	0.3
高齢者のいるその他の主世帯	100.0	85.6	1.6	12.4	6.9	2.9	0.4
<b>割合-2（%）</b>							
高齢者のいる主世帯	...	...	...	100.0	53.8	23.5	...
高齢単身主世帯	...	...	...	100.0	49.3	22.3	...
高齢者のいる夫婦のみの主世帯	...	...	...	100.0	60.2	25.7	...
高齢者のいるその他の主世帯	...	...	...	100.0	56.0	23.7	...

付表5-3 世帯の型、住宅の所有の関係別高齢者のいる主世帯数—全国（平成25年）

	総 数	持ち家	借 家					給与住宅	
			総 数	公営の借家	都市再生機構（UR） ・ 公社の借家		民営借家		
					木造	非木造	木造		非木造
<b>実数（1000世帯）</b>									
高齢者のいる主世帯	20 844	17 247	3 561	929	356	1 123	1 106	47	
高齢単身主世帯	5 517	3 622	1 874	480	171	567	643	13	
高齢者のいる夫婦のみの主世帯	5 847	5 097	746	225	95	224	189	13	
高齢者のいるその他の主世帯	9 479	8 528	942	225	90	333	274	21	
<b>割合（%）</b>									
高齢者のいる主世帯	100.0	82.7	17.1	4.5	1.7	5.4	5.3	0.2	
高齢単身主世帯	100.0	65.6	34.0	8.7	3.1	10.3	11.7	0.2	
高齢者のいる夫婦のみの主世帯	100.0	87.2	12.8	3.8	1.6	3.8	3.2	0.2	
高齢者のいるその他の主世帯	100.0	90.0	9.9	2.4	0.9	3.5	2.9	0.2	

1) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。

付表5-4 世帯の型・住宅の所有の関係、最低居住面積水準・誘導居住面積水準状況別高齢者のいる主世帯数  
-全国(平成25年)

	実数(1000世帯)					割合(%)				
	総数 1)	最低居住面積水準		誘導居住面積水準		総数 1)	最低居住面積水準		誘導居住面積水準	
		水準以上	水準未満	水準以上	水準未満		水準以上	水準未満	水準以上	水準未満
<b>高齢者のいる主世帯</b>										
総数 2)	20 844	20 101	707	15 027	5 781	100.0	96.4	3.4	72.1	27.7
持ち家	17 247	17 124	123	13 690	3 556	100.0	99.3	0.7	79.4	20.6
借家	3 561	2 977	585	1 337	2 225	100.0	83.6	16.4	37.5	62.5
公営の借家	929	869	61	448	481	100.0	93.5	6.5	48.2	51.8
都市再生機構(UR)・公社の借家	356	336	20	169	187	100.0	94.3	5.7	47.5	52.5
民営借家(木造)	1 123	910	213	334	790	100.0	81.0	19.0	29.7	70.3
民営借家(非木造)	1 106	821	285	357	749	100.0	74.2	25.8	32.3	67.7
給与住宅	47	42	5	29	18	100.0	89.7	10.1	61.0	39.0
<b>高齢単身世帯</b>										
総数 2)	5 517	5 106	390	4 176	1 319	100.0	92.5	7.1	75.7	23.9
持ち家	3 622	3 599	23	3 331	291	100.0	99.4	0.6	92.0	8.0
借家	1 874	1 507	367	845	1 028	100.0	80.4	19.6	45.1	54.9
公営の借家	480	463	17	310	170	100.0	96.4	3.5	64.6	35.4
都市再生機構(UR)・公社の借家	171	165	6	120	51	100.0	96.4	3.6	70.1	29.9
民営借家(木造)	567	429	138	178	389	100.0	75.7	24.3	31.4	68.6
民営借家(非木造)	643	439	204	229	414	100.0	68.3	31.7	35.6	64.4
給与住宅	13	11	2	8	5	100.0	82.3	17.7	63.1	36.9
<b>高齢者のいる夫婦のみの主世帯</b>										
総数 2)	5 847	5 766	76	4 784	1 058	100.0	98.6	1.3	81.8	18.1
持ち家	5 097	5 083	14	4 510	587	100.0	99.7	0.3	88.5	11.5
借家	746	684	62	274	472	100.0	91.6	8.4	36.8	63.2
公営の借家	225	215	10	88	137	100.0	95.6	4.5	39.3	60.7
都市再生機構(UR)・公社の借家	95	91	4	32	63	100.0	96.2	3.9	33.8	66.3
民営借家(木造)	224	199	25	74	150	100.0	88.9	11.1	33.2	66.8
民営借家(非木造)	189	166	23	71	119	100.0	87.7	12.3	37.4	62.6
給与住宅	13	12	1	9	4	100.0	95.3	4.7	69.8	31.0
<b>高齢者のいるその他の主世帯</b>										
総数 2)	9 479	9 229	241	6 067	3 403	100.0	97.4	2.5	64.0	35.9
持ち家	8 528	8 442	86	5 850	2 678	100.0	99.0	1.0	68.6	31.4
借家	942	786	155	217	725	100.0	83.5	16.5	23.0	77.0
公営の借家	225	191	34	50	175	100.0	85.0	15.0	22.0	78.0
都市再生機構(UR)・公社の借家	90	79	11	17	73	100.0	88.2	11.7	18.8	81.1
民営借家(木造)	333	282	51	82	251	100.0	84.8	15.2	24.5	75.4
民営借家(非木造)	274	216	58	58	216	100.0	78.8	21.2	21.0	79.0
給与住宅	21	19	2	11	9	100.0	90.9	8.7	54.3	45.2

1) 最低居住面積水準及び誘導居住面積水準状況「不詳」を含む。

2) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。

付表5-5 平成21年以降の高齢者等のための設備工事の状況別持ち家に居住する  
高齢者のいる世帯の割合-全国(平成15年~25年)

	平成15年	平成20年	平成25年
<b>実数(1000世帯)</b>			
持ち家に居住する主世帯総数	13 786	15 174	17 247
高齢者等のための工事をした 1)	2 113	2 386	3 457
階段や廊下の手すりの設置	927	1 100	1 793
屋内の段差の解消	364	326	523
浴室の工事	918	977	1 386
トイレの工事	1 124	1 187	1 630
その他	364	416	630
高齢者等のための工事をしていない	11 673	12 787	13 789
<b>割合(%)</b>			
持ち家に居住する主世帯総数	100.0	100.0	100.0
高齢者等のための工事をした 1)	15.3	15.7	20.0
階段や廊下の手すりの設置	6.7	7.2	10.4
屋内の段差の解消	2.6	2.2	3.0
浴室の工事	6.7	6.4	8.0
トイレの工事	8.2	7.8	9.5
その他	2.6	2.7	3.7
高齢者等のための工事をしていない	84.7	84.3	80.0

1) 複数回答があるので、内訳の合計とは必ずしも一致しない。



付表5-6 子の居住地別持ち家又は借家に居住する高齢普通世帯数（単身及び夫婦のみの世帯）  
-全国（平成20年、25年）

年次	総数 1)	子がいる						子はいない
		総数	同じ建物又は 同じ敷地内など （「一緒に住 んでいる」も 含む。）	徒歩5分 程 度	片道15分 未 満	片道1時間 未 満	片道1時間 以 上	
平成25年（1000世帯）								
高齢単身普通世帯	4 205	3 059	186	354	543	992	985	1 145
夫婦のみの世帯	2) 5 085	4 510	257	489	796	1 524	1 444	576
平成20年								
高齢単身普通世帯	3 422	2 464	189	242	414	768	852	958
夫婦のみの世帯	2) 4 503	3 871	299	365	614	1 226	1 367	632
平成25年 割合（%）								
高齢単身普通世帯	100.0	72.8	4.4	8.4	12.9	23.6	23.4	27.2
夫婦のみの世帯	2) 100.0	88.7	5.1	9.6	15.6	30.0	28.4	11.3
平成20年								
高齢単身普通世帯	100.0	72.0	5.5	7.1	12.1	22.4	24.9	28.0
夫婦のみの世帯	2) 100.0	86.0	6.6	8.1	13.6	27.2	30.4	14.0

1) 子の居住地「不詳」を含まない

2) 家計を主に支える者の年齢が65歳以上の普通世帯

付表6-1 都道府県の指標I (平成15年~25年)

	総住宅数 1)								持ち家住宅率 (%)		
	実数 (1000戸)			割合 (%)	増減数 (1000戸)		増減率 (%)		平成15年	平成20年	平成25年
	平成15年	平成20年	平成25年		平成15年 ~20年	平成20年 ~25年	平成15年 ~20年	平成20年 ~25年			
全国	53 891	57 586	60 629	100.0	3 695	3 043	6.9	5.3	61.2	61.1	61.7
北海道	2 572	2 731	2 747	4.5	158	16	6.2	0.6	56.7	57.2	57.7
青森県	559	581	586	1.0	22	6	3.9	0.9	70.9	71.7	71.3
岩手県	528	550	552	0.9	22	3	4.1	0.5	70.1	71.9	68.9
宮城県	942	1 014	1 034	1.7	72	20	7.6	2.0	60.6	60.8	58.0
秋田県	429	437	447	0.7	9	10	2.1	2.2	77.6	78.4	78.1
山形県	415	433	432	0.7	18	△ 1	4.3	△ 0.2	75.9	75.5	76.7
福島県	782	808	782	1.3	26	△ 26	3.4	△ 3.2	68.6	68.8	66.5
茨城県	1 136	1 224	1 268	2.1	88	44	7.7	3.6	70.1	70.7	71.3
栃木県	770	840	879	1.4	70	39	9.1	4.7	69.2	68.6	70.6
群馬県	799	856	903	1.5	57	47	7.1	5.5	70.5	70.7	70.6
埼玉県	2 827	3 029	3 266	5.4	202	237	7.2	7.8	64.1	65.3	66.1
千葉県	2 526	2 718	2 896	4.8	192	179	7.6	6.6	64.3	64.4	66.3
東京都	6 186	6 781	7 359	12.1	595	579	9.6	8.5	44.8	44.6	45.8
神奈川県	3 752	4 068	4 351	7.2	316	283	8.4	7.0	56.3	57.2	58.6
新潟県	888	930	972	1.6	42	43	4.7	4.6	74.9	73.9	75.5
富山県	408	424	439	0.7	17	15	4.1	3.5	79.6	77.5	79.4
石川県	471	498	520	0.9	28	22	5.8	4.5	68.7	69.1	70.8
福井県	293	309	310	0.5	16	1	5.4	0.3	76.1	77.4	76.5
山梨県	380	398	422	0.7	18	24	4.7	6.0	69.6	69.4	70.9
長野県	891	946	982	1.6	56	36	6.2	3.8	72.2	72.4	73.0
岐阜県	783	836	878	1.4	53	43	6.7	5.1	73.4	73.9	74.5
静岡県	1 487	1 598	1 659	2.7	111	61	7.4	3.8	65.6	64.8	67.7
愛知県	2 899	3 133	3 439	5.7	234	306	8.1	9.8	58.7	57.8	58.7
三重県	739	791	831	1.4	52	40	7.1	5.1	75.3	73.0	73.2
滋賀県	504	568	603	1.0	64	35	12.6	6.1	73.0	70.4	72.6
京都府	1 201	1 270	1 320	2.2	69	50	5.8	3.9	61.0	60.8	60.8
大阪府	4 131	4 346	4 586	7.6	215	240	5.2	5.5	51.9	53.0	54.2
兵庫県	2 380	2 521	2 734	4.5	140	213	5.9	8.5	63.4	63.6	63.6
奈良県	562	593	615	1.0	30	22	5.4	3.8	72.2	72.6	73.8
和歌山県	459	468	476	0.8	9	8	1.9	1.7	72.9	72.8	74.8
鳥取県	231	247	250	0.4	16	3	6.9	1.2	70.7	70.0	69.8
島根県	284	296	304	0.5	12	8	4.3	2.8	72.9	73.0	71.8
岡山県	804	867	885	1.5	63	19	7.8	2.2	66.0	66.5	67.6
広島県	1 272	1 356	1 394	2.3	84	37	6.6	2.8	60.5	61.2	62.6
山口県	655	692	706	1.2	37	15	5.7	2.1	66.1	66.4	67.3
徳島県	336	356	365	0.6	19	9	5.7	2.6	70.8	69.0	71.8
香川県	421	446	471	0.8	25	24	6.0	5.4	70.2	70.9	71.0
愛媛県	650	681	705	1.2	31	24	4.8	3.5	66.6	65.6	66.3
高知県	374	378	392	0.6	4	15	1.1	3.9	64.7	66.8	65.8
福岡県	2 195	2 375	2 493	4.1	180	118	8.2	5.0	54.3	53.6	53.8
佐賀県	303	323	338	0.6	20	15	6.4	4.7	70.9	69.3	70.5
長崎県	603	631	660	1.1	28	29	4.6	4.6	65.0	65.7	66.0
熊本県	730	770	804	1.3	40	35	5.5	4.5	63.8	64.3	64.1
大分県	517	547	570	0.9	30	23	5.8	4.2	63.5	62.6	63.7
宮崎県	490	510	534	0.9	19	24	3.9	4.8	67.1	66.0	67.4
鹿児島県	810	851	865	1.4	42	13	5.1	1.6	67.3	65.8	65.4
沖縄県	520	567	603	1.0	47	36	9.0	6.4	52.3	50.2	48.0

1) 「居住世帯なし」の住宅を含む。

付表6-2 都道府県の指標Ⅱ (平成25年)

	空き家率 (%)			木造率 (防火木造を含む) (%)	非木造率 (%)	一戸建率 (%)	共同住宅率 (%)	専用住宅				
	平成20年	平成25年	平成25年 二次的 住宅除く					1住宅 当たり 居室数 (室)	1住宅当 たり居住 室の量数 (畳)	1住宅 当たり 延べ面積 (㎡)	1人当 たり居室 の量数 (畳)	1室当 たり人員 (人)
全国	13.1	13.5	12.8	57.8	42.2	54.9	42.4	4.56	32.55	92.97	13.48	0.53
北海道	13.7	14.1	13.7	69.1	30.9	53.4	42.0	4.40	33.39	91.39	14.90	0.51
青森県	14.6	13.8	13.5	88.2	11.7	76.8	19.7	5.46	41.46	121.06	15.95	0.48
岩手県	14.1	13.8	13.1	83.1	16.8	72.7	22.4	5.48	40.83	120.70	15.35	0.49
宮城県	13.7	9.4	9.1	65.4	34.6	55.4	41.5	4.57	33.28	95.86	13.37	0.54
秋田県	12.6	12.7	12.4	87.2	12.8	81.0	17.2	5.88	45.44	136.58	17.23	0.45
山形県	11.0	10.7	10.1	85.4	14.6	79.8	18.4	5.95	43.84	138.78	15.05	0.49
福島県	13.0	11.7	11.0	75.9	24.1	70.5	26.2	5.25	37.44	112.94	13.83	0.52
茨城県	14.6	14.6	13.9	76.0	24.0	73.5	24.4	5.09	37.10	107.31	13.80	0.53
栃木県	15.0	16.3	14.7	75.4	24.6	74.0	24.6	5.07	36.58	108.51	13.68	0.53
群馬県	14.4	16.6	14.8	77.3	22.7	74.6	23.3	5.00	36.15	108.32	13.79	0.52
埼玉県	10.7	10.9	10.6	60.7	39.3	56.1	42.3	4.37	31.03	85.44	12.49	0.57
千葉県	13.1	12.7	11.9	59.0	41.0	54.1	43.8	4.40	31.89	88.53	13.07	0.55
東京都	11.1	11.1	10.9	36.1	63.9	27.8	70.0	3.33	23.98	63.54	11.68	0.62
神奈川県	10.5	11.2	10.6	49.3	50.7	41.6	56.1	3.95	28.47	75.92	12.14	0.59
新潟県	12.1	13.6	12.8	84.0	16.0	76.4	21.7	5.75	43.07	132.64	15.69	0.48
富山県	12.3	12.8	12.5	80.2	19.8	79.7	18.8	6.38	47.63	150.08	17.05	0.44
石川県	14.6	14.8	14.1	75.6	24.5	71.5	26.7	5.56	41.67	127.58	16.16	0.46
福井県	15.1	13.9	13.5	77.5	22.5	78.5	19.4	6.07	44.11	143.83	15.05	0.48
山梨県	20.3	22.0	17.2	73.8	26.1	74.3	23.8	5.12	37.30	111.05	14.49	0.50
長野県	19.3	19.8	14.5	78.1	21.9	75.9	20.9	5.56	41.96	125.69	15.75	0.48
岐阜県	14.1	15.2	14.2	70.8	29.2	75.2	22.4	5.88	42.81	122.32	15.49	0.47
静岡県	14.2	16.3	13.7	65.8	34.2	67.8	30.4	4.95	36.30	103.54	13.68	0.54
愛知県	11.0	12.3	12.0	48.4	51.6	50.9	46.3	4.62	33.50	93.46	13.63	0.53
三重県	13.2	15.5	14.8	70.5	29.5	75.3	22.6	5.51	39.08	112.90	15.08	0.47
滋賀県	12.9	12.9	11.6	65.0	35.0	69.7	28.1	5.82	40.83	120.91	15.06	0.47
京都府	13.1	13.3	12.6	56.8	43.2	56.5	40.7	4.44	30.15	86.02	13.24	0.51
大阪府	14.4	14.8	14.5	40.9	59.1	40.7	55.2	4.03	27.63	75.01	12.22	0.56
兵庫県	13.3	13.0	12.5	49.7	50.3	50.5	46.7	4.72	33.19	93.92	14.13	0.50
奈良県	14.6	13.7	13.3	66.7	33.3	68.2	28.0	5.52	38.43	111.46	14.79	0.47
和歌山県	17.9	18.1	16.5	72.6	27.5	76.8	18.9	5.29	35.13	108.00	14.10	0.47
鳥取県	15.4	14.4	13.8	74.5	25.6	72.3	23.6	5.80	38.94	124.72	14.59	0.46
島根県	14.9	14.7	14.0	79.7	20.2	74.5	22.3	5.84	38.20	128.75	14.33	0.46
岡山県	14.8	15.8	15.4	68.7	31.3	69.4	27.3	5.28	36.23	110.37	14.28	0.48
広島県	14.6	15.9	15.3	58.4	41.6	57.6	39.1	4.78	33.21	96.02	13.85	0.50
山口県	15.1	16.2	15.6	65.4	34.6	69.0	27.8	5.07	34.34	103.31	14.58	0.46
徳島県	15.9	17.5	16.6	67.4	32.7	72.3	24.5	5.32	37.25	111.95	14.72	0.48
香川県	16.0	17.2	16.6	69.4	30.6	70.0	27.1	5.47	38.03	112.75	15.27	0.46
愛媛県	15.1	17.5	16.9	67.5	32.5	69.8	26.5	5.03	33.97	100.48	14.29	0.47
高知県	16.6	17.8	16.8	67.4	32.6	69.8	27.4	4.86	31.81	94.03	14.11	0.46
福岡県	13.7	12.7	12.4	48.4	51.6	46.1	51.1	4.23	30.05	85.54	12.96	0.55
佐賀県	11.1	12.8	12.4	75.9	24.0	73.3	23.7	5.45	38.51	116.31	13.86	0.51
長崎県	14.1	15.4	14.9	70.3	29.7	66.6	29.6	4.86	32.10	98.32	13.17	0.50
熊本県	13.4	14.3	13.8	66.4	33.6	65.3	31.7	4.76	32.83	100.16	12.81	0.54
大分県	14.1	15.8	14.8	63.8	36.2	63.7	33.6	4.90	33.24	98.53	13.86	0.49
宮崎県	12.3	13.9	13.6	71.4	28.5	71.9	26.1	4.67	30.90	96.81	12.83	0.52
鹿児島県	15.3	17.0	16.5	68.8	31.2	69.0	28.5	4.44	28.86	88.32	12.64	0.51
沖縄県	10.3	10.4	9.8	4.5	95.5	42.3	55.9	4.00	27.84	75.60	10.67	0.65

付表 7-1 家計を主に支える者の従前の居住地，転居の理由別東日本大震災により転居した普通世帯数－全国（平成25年）

	実 数		
	総 数 1)	転居の理由	
		住宅に住め なくなった	その他
<b>実数（1000世帯）</b>			
東日本大震災により転居した 普通世帯総数	329	133	179
自市区町村	142	75	65
うち自区内	32	12	20
うち市内他区	13	3	10
県内他市区町村	55	28	26
他 県	73	15	57
従前の居住地「不詳」等	59	14	32
<b>割合－1（％）</b>			
東日本大震災により転居した 普通世帯総数	100.0	40.4	54.4
自市区町村	100.0	52.9	45.6
うち自区内	100.0	37.0	61.4
うち市内他区	100.0	23.3	73.7
県内他市区町村	100.0	51.7	47.0
他 県	100.0	21.0	77.6
従前の居住地「不詳」等	100.0	23.6	53.7
<b>割合－2（％）</b>			
東日本大震災により転居した 普通世帯総数	100.0	100.0	100.0
自市区町村	43.3	56.7	36.3
うち自区内	9.7	8.9	11.0
うち市内他区	4.0	2.3	5.5
県内他市区町村	16.7	21.4	14.4
他 県	22.1	11.5	31.6
従前の居住地「不詳」等	17.9	10.5	17.7

1) 家計を主に支える者の東日本大震災による転居の理由「不詳」を含む。

付表 7-2 家計を主に支える者の従前の居住形態，現在の居住形態，転居の理由別東日本大震災により転居した普通世帯数－全国（平成25年）

	総 数					うち住宅に住めなくなった				
	総 数	現 在 の 居 住 形 態				総 数	現 在 の 居 住 形 態			
		主 世 帯			同居世帯・ 住宅以外の 建物に居住 する世帯		主 世 帯			同居世帯・ 住宅以外の 建物に居住 する世帯
		総 数	持ち家	持ち家 以外			総 数	持ち家	持ち家 以外	
<b>実数（1000世帯）</b>										
東日本大震災により転居した 普通世帯総数 1)	328.9	327.4	101.6	225.8	1.5	132.9	132.3	33.5	98.8	0.6
従前の居住形態										
持ち家	79.7	79.3	24.1	55.2	0.4	52.4	52.2	13.3	38.9	0.3
借家	142.1	141.5	28.8	112.7	0.6	45.5	45.3	6.2	39.1	0.1
その他	46.5	46.3	8.0	38.3	0.2	20.1	20.0	3.7	16.3	0.1
<b>割合（％）</b>										
東日本大震災により転居した 普通世帯総数 1)	100.0	99.5	30.9	68.7	0.5	100.0	99.5	25.2	74.3	0.5
従前の居住形態										
持ち家	100.0	99.5	30.2	69.3	0.5	100.0	99.6	25.4	74.2	0.6
借家	100.0	99.6	20.3	79.3	0.4	100.0	99.6	13.6	85.9	0.2
その他	100.0	99.6	17.2	82.4	0.4	100.0	99.5	18.4	81.1	0.5

1) 家計を主に支える者の従前の居住形態「不詳」等を含む。

付表7-3 家計を主に支える者の従前の居住室の畳数、現在の居住室の畳数、転居の理由別東日本大震災により転居した普通世帯数  
-全国(平成25年)

	総数			うち住宅に住めなくなった		
	総数	現在の居住室の畳数		総数	現在の居住室の畳数	
		30畳未満	30畳以上		30畳未満	30畳以上
<b>実数(1000世帯)</b>						
東日本大震災により転居した普通世帯総数 1)	329	225	104	133	96	37
従前の居住室の畳数						
30畳未満	114	92	22	39	34	5
30畳以上	97	59	39	56	37	18
<b>割合(%)</b>						
東日本大震災により転居した普通世帯総数 1)	100.0	68.4	31.7	100.0	72.1	28.0
従前の居住室の畳数						
30畳未満	100.0	80.7	19.3	100.0	86.9	13.7
30畳以上	100.0	60.2	40.0	100.0	66.8	32.8

1) 家計を主に支える者の従前の居住室の畳数「不詳」等を含む。

付表7-4 家計を主に支える者の年齢、家族類型、転居の理由別東日本大震災により転居した普通世帯数-全国(平成25年)

	総数 1)	家族類型(総数)					総数 1)	家族類型(住宅に住めなくなった)				
		親族世帯			非親族世帯	単独世帯		親族世帯			非親族世帯	単独世帯
		総数	核家族世帯	その他の親族世帯				総数	核家族世帯	その他の親族世帯		
<b>実数(1000世帯)</b>												
東日本大震災により転居した普通世帯総数 2)	328.9	213.3	181.5	31.8	4.0	109.0	132.9	92.0	72.1	19.9	1.2	38.7
家計を主に支える者の年齢												
25歳未満	13.7	2.8	2.2	0.6	0.4	10.4	3.9	1.0	0.9	0.1	0.2	2.7
25~34歳	56.5	35.5	33.0	2.5	1.4	19.3	14.8	10.0	8.7	1.2	0.3	4.5
35~44歳	72.5	54.7	49.5	5.2	0.7	16.7	22.0	16.8	14.1	2.7	0.1	4.9
45~54歳	53.8	37.7	30.6	7.1	0.6	15.2	24.8	18.8	14.0	4.8	0.2	5.7
55~64歳	51.0	34.5	25.4	9.0	0.3	15.9	27.8	20.4	14.0	6.5	0.1	7.2
65歳以上	77.8	47.6	40.1	7.4	0.5	28.9	38.5	24.9	20.4	4.5	0.3	13.1
<b>割合-1(%)</b>												
東日本大震災により転居した普通世帯総数 2)	100.0	64.9	55.2	9.7	1.2	33.1	100.0	69.2	54.3	15.0	0.9	29.1
家計を主に支える者の年齢												
25歳未満	100.0	20.4	16.1	4.4	2.9	75.9	100.0	25.6	23.1	2.6	5.1	69.2
25~34歳	100.0	62.8	58.4	4.4	2.5	34.2	100.0	67.6	58.8	8.1	2.0	30.4
35~44歳	100.0	75.4	68.3	7.2	1.0	23.0	100.0	76.4	64.1	12.3	0.5	22.3
45~54歳	100.0	70.1	56.9	13.2	1.1	28.3	100.0	75.8	56.5	19.4	0.8	23.0
55~64歳	100.0	67.6	49.8	17.6	0.6	31.2	100.0	73.4	50.4	23.4	0.4	25.9
65歳以上	100.0	61.2	51.5	9.5	0.6	37.1	100.0	64.7	53.0	11.7	0.8	34.0
<b>割合-2(%)</b>												
東日本大震災により転居した普通世帯総数 2)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
家計を主に支える者の年齢												
25歳未満	4.2	1.3	1.2	1.9	10.0	9.5	2.9	1.1	1.2	0.5	16.7	7.0
25~34歳	17.2	16.6	18.2	7.9	35.0	17.7	11.1	10.9	12.1	6.0	25.0	11.6
35~44歳	22.0	25.6	27.3	16.4	17.5	15.3	16.6	18.3	19.6	13.6	8.3	12.7
45~54歳	16.4	17.7	16.9	22.3	15.0	13.9	18.7	20.4	19.4	24.1	16.7	14.7
55~64歳	15.5	16.2	14.0	28.3	7.5	14.6	20.9	22.2	19.4	32.7	8.3	18.6
65歳以上	23.7	22.3	22.1	23.3	12.5	26.5	29.0	27.1	28.3	22.6	25.0	33.9

1) 家族類型「不詳」を含む。

2) 家計を主に支える者の年齢「不詳」を含む。

付表7-5 家計を主に支える者の従前の居住地、転居の理由別東日本大震災により転居した普通世帯数—都道府県（平成25年）  
（1000世帯）

	総数 1)	転居の理由	
		住宅に住めなくなった	その他
全国	327.7	132.7	177.0
北海道	3.8	...	2.8
青森県	3.0	0.6	2.1
岩手県	24.8	19.4	5.2
宮城県	74.1	52.2	21.2
秋田県	0.7	...	0.6
山形県	1.7	0.3	1.3
福島県	70.5	40.4	29.6
茨城県	20.7	8.2	12.1
栃木県	6.5	1.4	4.7
群馬県	2.2	0.1	1.7
埼玉県	12.7	1.1	10.6
千葉県	19.4	3.5	15.3
東京都	35.5	3.8	30.0
神奈川県	16.9	1.5	14.2
新潟県	0.9	...	0.7
富山県	0.3	...	0.1
石川県	0.5	...	0.4
福井県	0.4	...	0.3
山梨県	0.5	...	0.4
長野県	0.7	...	0.6
岐阜県	0.6	...	0.4
静岡県	3.3	...	2.8
愛知県	3.7	...	2.8
三重県	0.7	...	0.6
滋賀県	0.4	...	0.3
京都府	1.3	...	0.9
大阪府	6.7	0.1	5.5
兵庫県	3.0	0.1	2.3
奈良県	0.6	...	0.5
和歌山県	0.6	...	0.5
鳥取県	0.2	...	0.2
島根県	0.4	...	0.3
岡山県	0.5	...	0.2
広島県	1.4	...	0.7
山口県	0.4	...	0.2
徳島県	0.3	...	0.2
香川県	0.5	...	0.3
愛媛県	0.6	...	0.3
高知県	0.5	...	0.3
福岡県	2.6	...	1.5
佐賀県	0.2	...	0.0
長崎県	0.6	...	0.3
熊本県	0.7	...	0.4
大分県	0.5	...	0.4
宮崎県	0.2	...	0.2
鹿児島県	0.5	...	0.2
沖縄県	0.8	...	0.6
外国	1.4	...	1.4

1) 転居の理由「不詳」を含む。

\*外国への転出者は除く。

\*従前の居住地「不詳」等については、現在の居住地とした。

付表7-6 家計を主に支える者の現在の居住地、転居の理由別東日本大震災により転居した普通世帯数—都道府県（平成25年）  
（1000世帯）

	総数 1)	転居の理由	
		住宅に住めなくなった	その他
全国	328.7	132.9	178.6
北海道	5.2	0.3	3.9
青森県	3.2	0.9	2.1
岩手県	24.1	18.8	5.2
宮城県	71.2	50.5	20.0
秋田県	1.5	0.4	1.0
山形県	3.5	0.8	2.5
福島県	52.5	32.5	19.5
茨城県	19.2	8.2	10.7
栃木県	7.3	2.1	5.0
群馬県	2.7	0.4	1.9
埼玉県	15.6	2.6	12.0
千葉県	18.1	4.3	13.4
東京都	34.4	4.9	27.7
神奈川県	18.7	2.4	14.9
新潟県	2.1	0.8	1.2
富山県	0.6	0.1	0.4
石川県	0.7	0.1	0.5
福井県	0.5	0.0	0.4
山梨県	0.8	0.1	0.6
長野県	1.8	0.3	1.4
岐阜県	1.0	0.1	0.7
静岡県	3.9	0.3	3.2
愛知県	4.8	0.2	3.7
三重県	0.9	0.0	0.8
滋賀県	0.8	0.0	0.7
京都府	2.0	0.1	1.5
大阪府	8.0	0.5	6.5
兵庫県	4.1	0.3	3.2
奈良県	0.7	0.0	0.5
和歌山県	0.7	0.0	0.5
鳥取県	0.2	0.0	0.2
島根県	0.5	0.0	0.4
岡山県	1.0	0.1	0.7
広島県	2.0	0.1	1.4
山口県	0.7	...	0.4
徳島県	0.4	...	0.3
香川県	0.7	0.0	0.5
愛媛県	0.7	0.1	0.4
高知県	0.5	0.0	0.3
福岡県	4.5	0.2	3.3
佐賀県	0.3	...	0.1
長崎県	0.8	...	0.5
熊本県	1.3	0.1	0.9
大分県	0.7	0.1	0.5
宮崎県	0.6	0.0	0.6
鹿児島県	1.0	0.1	0.6
沖縄県	2.2	0.1	1.9

1) 転居の理由「不詳」を含む。

付表7-7 東日本大震災により転居（県外転出・転入）した  
普通世帯数－都道府県（平成25年）

	(1000世帯)		
	転入-転出	転入	転出
全国	1.0	73.8	72.8
北海道	1.4	2.2	0.8
青森県	0.2	1.0	0.8
岩手県	△ 0.7	1.7	2.4
宮城県	△ 2.9	6.3	9.2
秋田県	0.8	1.1	0.3
山形県	1.8	2.3	0.5
福島県	△ 18.0	2.5	20.5
茨城県	△ 1.5	3.1	4.6
栃木県	0.8	2.0	1.2
群馬県	0.5	1.0	0.5
埼玉県	2.9	6.8	3.9
千葉県	△ 1.3	4.4	5.7
東京都	△ 1.1	9.4	10.5
神奈川県	1.8	6.5	4.7
新潟県	1.2	1.6	0.4
富山県	0.3	0.3	0.0
石川県	0.2	0.5	0.3
福井県	0.1	0.2	0.1
山梨県	0.3	0.5	0.2
長野県	1.1	1.3	0.2
岐阜県	0.4	0.5	0.1
静岡県	0.6	1.3	0.7
愛知県	1.1	1.9	0.8
三重県	0.2	0.4	0.2
滋賀県	0.4	0.5	0.1
京都府	0.7	0.9	0.2
大阪府	1.3	2.6	1.3
兵庫県	1.1	1.5	0.4
奈良県	0.1	0.3	0.2
和歌山県	0.1	0.2	0.1
鳥取県	0.0	0.1	0.1
島根県	0.1	0.1	0.0
岡山県	0.5	0.6	0.1
広島県	0.6	0.8	0.2
山口県	0.3	0.4	0.1
徳島県	0.1	0.1	0.0
香川県	0.2	0.3	0.1
愛媛県	0.1	0.2	0.1
高知県	0.0	0.1	0.1
福岡県	1.9	2.3	0.4
佐賀県	0.1	0.1	0.0
長崎県	0.2	0.3	0.1
熊本県	0.6	0.7	0.1
大分県	0.2	0.4	0.2
宮崎県	0.4	0.4	0.0
鹿児島県	0.5	0.6	0.1
沖縄県	1.4	1.5	0.1

付表7-8 住宅の建て方別東日本大震災による被災箇所の改修工事をした持ち家数－全国（平成25年）

	総 数	住宅の建て方		
		一戸建	共同住宅	長屋建・その他
実数（1000戸）				
東日本大震災による被災箇所の改修工事をした持ち家総数	572	472	96	4
割合（％）				
東日本大震災による被災箇所の改修工事をした持ち家総数	100.0	82.5	16.7	0.7

付表7-9 東日本大震災による被災箇所の改修工事をした一戸建及び共同住宅の持ち家数-都道府県（平成25年）

	東日本大震災による被災箇所の改修工事をした持ち家（1000戸）			東日本大震災による被災箇所の改修工事をした持ち家（%）		
	総 数	建 て 方		総 数	建 て 方	
		うち一戸建	うち共同住宅		うち一戸建	うち共同住宅
全国	572.3	472.4	95.8	100.0	100.0	100.0
北海道	0.4	0.4	0.0	0.1	0.1	0.0
青森県	1.7	1.6	0.0	0.3	0.3	0.0
岩手県	18.2	17.6	0.6	3.2	3.7	0.6
宮城県	124.5	101.2	22.7	21.8	21.4	23.7
秋田県	0.7	0.6	0.1	0.1	0.1	0.1
山形県	1.6	1.4	0.2	0.3	0.3	0.2
福島県	86.7	82.7	3.7	15.1	17.5	3.9
茨城県	131.3	126.4	4.4	22.9	26.8	4.6
栃木県	41.8	40.5	1.2	7.3	8.6	1.3
群馬県	12.2	11.8	0.3	2.1	2.5	0.3
埼玉県	32.5	21.8	10.3	5.7	4.6	10.8
千葉県	62.9	45.0	17.4	11.0	9.5	18.2
東京都	43.9	16.0	26.5	7.7	3.4	27.7
神奈川県	12.2	3.8	8.2	2.1	0.8	8.6
新潟県	0.6	0.6	0.0	0.1	0.1	0.0
富山県	...	...	...	...	...	...
石川県	...	...	...	...	...	...
福井県	...	...	...	...	...	...
山梨県	0.5	0.5	0.0	0.1	0.1	0.0
長野県	...	...	...	...	...	...
岐阜県	...	...	...	...	...	...
静岡県	0.6	0.5	0.1	0.1	0.1	0.1
愛知県	0.0	0.0	...	0.0	0.0	...
三重県	...	...	...	...	...	...
滋賀県	...	...	...	...	...	...
京都府	...	...	...	...	...	...
大阪府	...	...	...	...	...	...
兵庫県	...	...	...	...	...	...
奈良県	...	...	...	...	...	...
和歌山県	...	...	...	...	...	...
鳥取県	...	...	...	...	...	...
島根県	...	...	...	...	...	...
岡山県	...	...	...	...	...	...
広島県	...	...	...	...	...	...
山口県	...	...	...	...	...	...
徳島県	...	...	...	...	...	...
香川県	...	...	...	...	...	...
愛媛県	...	...	...	...	...	...
高知県	...	...	...	...	...	...
福岡県	...	...	...	...	...	...
佐賀県	...	...	...	...	...	...
長崎県	...	...	...	...	...	...
熊本県	...	...	...	...	...	...
大分県	...	...	...	...	...	...
宮崎県	...	...	...	...	...	...
鹿児島県	...	...	...	...	...	...
沖縄県	...	...	...	...	...	...



付表8-1 住宅・土地の所有状況別普通世帯数—全国（平成15年～25年）

	総数	住宅を所有している世帯			土地を所有している世帯				いずれも所有していない世帯
		総数	現住居を所有している世帯	現住居以外の住宅を所有している世帯	総数	現住居の敷地を所有している世帯	現住居の敷地以外の土地を所有している世帯	現住居の敷地以外の宅地などを所有している世帯	
	1)	2)		2)					
<b>実数（1000世帯）</b>									
平成15年	46 908	26 304	25 643	3 606	25 092	24 047	8 551	4 966	16 765
20年	50 132	26 453	25 815	3 673	25 512	24 595	8 001	4 780	18 147
25年	52 289	27 229	26 625	3 644	26 654	25 815	7 780	5 257	18 472
<b>割合（％）</b>									
平成15年	100.0	56.1	54.7	7.7	53.5	51.3	18.2	10.6	35.7
20年	100.0	52.8	51.5	7.3	50.9	49.1	16.0	9.5	36.2
25年	100.0	52.1	50.9	7.0	51.0	49.4	14.9	10.1	35.3

注）表中の「世帯」とは、「普通世帯」を示す。以下、全表同じ。

1) 現住居の所有の有無「不詳」及び現住居の敷地の所有の有無「不詳」を含む。

2) 複数回答であるため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。

付表8-2 世帯の家計を主に支える者の年齢、住宅・土地の所有状況別普通世帯数—全国（平成25年）

	総数	住宅を所有している世帯			土地を所有している世帯			いずれも所有していない世帯
		総数	現住居を所有している世帯	現住居以外の住宅を所有している世帯	総数	現住居の敷地を所有している世帯	現住居の敷地以外の土地を所有している世帯	
	1)	2)		2)				
<b>実数（1000世帯）</b>								
総数 3)	52 289	27 229	26 625	3 644	26 654	25 815	7 780	18 472
25歳未満	1 624	31	20	12	28	19	10	1 546
25～29	1 912	163	156	12	159	147	22	1 663
30～34	2 642	637	619	46	618	592	61	1 850
35～39	3 574	1 407	1 370	102	1 344	1 301	143	1 897
40～44	4 238	2 102	2 037	183	2 008	1 941	264	1 787
45～49	4 112	2 244	2 160	255	2 150	2 060	409	1 497
50～54	4 222	2 586	2 486	347	2 484	2 380	649	1 265
55～59	4 307	2 887	2 788	449	2 794	2 678	938	1 051
60～64	5 411	3 695	3 628	594	3 646	3 537	1 303	1 203
65～69	4 962	3 442	3 402	549	3 411	3 330	1 200	1 008
70～74	4 315	2 974	2 950	423	2 966	2 902	1 014	860
75歳以上	7 229	4 941	4 895	654	4 918	4 807	1 732	1 366
<b>割合（％）</b>								
総数 3)	100.0	52.1	50.9	7.0	51.0	49.4	14.9	35.3
25歳未満	100.0	1.9	1.2	0.7	1.7	1.2	0.6	95.2
25～29	100.0	8.5	8.2	0.6	8.3	7.7	1.2	87.0
30～34	100.0	24.1	23.4	1.7	23.4	22.4	2.3	70.0
35～39	100.0	39.4	38.3	2.9	37.6	36.4	4.0	53.1
40～44	100.0	49.6	48.1	4.3	47.4	45.8	6.2	42.2
45～49	100.0	54.6	52.5	6.2	52.3	50.1	9.9	36.4
50～54	100.0	61.3	58.9	8.2	58.8	56.4	15.4	30.0
55～59	100.0	67.0	64.7	10.4	64.9	62.2	21.8	24.4
60～64	100.0	68.3	67.0	11.0	67.4	65.4	24.1	22.2
65～69	100.0	69.4	68.6	11.1	68.7	67.1	24.2	20.3
70～74	100.0	68.9	68.4	9.8	68.7	67.3	23.5	19.9
75歳以上	100.0	68.3	67.7	9.0	68.0	66.5	24.0	18.9

1) 現住居の所有の有無「不詳」及び現住居の敷地の所有の有無「不詳」を含む。

2) 複数回答であるため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。

3) 家計を主に支える者の年齢「不詳」を含む。

付表8-3 世帯の家計を主に支える者の従業上の地位、住宅・土地の所有状況別普通世帯数  
—全国（平成25年）

	総 数 1)	住宅を所有している世帯			土地を所有している世帯			いずれも 所有して いない 世 帯
		総 数 2)	現住居を 所有して いる世帯	現住居以 外の住宅 を所有し ている 世 帯	総 数 2)	現住居の 敷地を所 有してい る世帯	現住居の 敷地以外 の土地を 所有して いる世帯	
<b>実数（1000世帯）</b>								
総数 3)	52 289	27 229	26 625	3 644	26 654	25 815	7 780	18 472
自営業主	5 426	4 322	4 249	923	4 288	4 142	2 100	836
農林・漁業業主	1 063	993	990	137	1 009	989	806	32
商工・その他の業主	4 364	3 328	3 259	786	3 279	3 153	1 294	804
雇用人	23 316	13 971	13 534	1 645	13 502	13 005	3 071	8 504
会社・団体・公社又は個人に雇われている者	16 508	10 205	9 874	1 202	9 835	9 480	2 090	5 720
官公庁	1 948	1 304	1 243	187	1 250	1 181	347	585
労働者派遣事業所の派遣社員	745	323	314	35	316	303	83	393
パート・アルバイト・その他	4 115	2 136	2 102	221	2 101	2 041	550	1 806
無職	12 240	8 680	8 590	1 044	8 593	8 401	2 545	2 988
学生	559	22	13	10	17	12	7	527
その他	11 681	8 659	8 578	1 033	8 576	8 389	2 537	2 461
<b>割合（％）</b>								
総数 3)	100.0	52.1	50.9	7.0	51.0	49.4	14.9	35.3
自営業主	100.0	79.7	78.3	17.0	79.0	76.3	38.7	15.4
農林・漁業業主	100.0	93.4	93.1	12.9	94.9	93.0	75.8	3.0
商工・その他の業主	100.0	76.3	74.7	18.0	75.1	72.3	29.7	18.4
雇用人	100.0	59.9	58.0	7.1	57.9	55.8	13.2	36.5
会社・団体・公社又は個人に雇われている者	100.0	61.8	59.8	7.3	59.6	57.4	12.7	34.6
官公庁	100.0	66.9	63.8	9.6	64.2	60.6	17.8	30.0
労働者派遣事業所の派遣社員	100.0	43.4	42.1	4.7	42.4	40.7	11.1	52.8
パート・アルバイト・その他	100.0	51.9	51.1	5.4	51.1	49.6	13.4	43.9
無職	100.0	70.9	70.2	8.5	70.2	68.6	20.8	24.4
学生	100.0	3.9	2.3	1.8	3.0	2.1	1.3	94.3
その他	100.0	74.1	73.4	8.8	73.4	71.8	21.7	21.1

1) 現住居の所有の有無「不詳」及び現住居の敷地の所有の有無「不詳」を含む。

2) 複数回答であるため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。

3) 家計を主に支える者の従業上の地位「不詳」を含む。

付表8-4 世帯の年間収入階級、住宅・土地の所有状況別普通世帯数—全国（平成25年）

	総 数 1)	住宅を所有している世帯			土地を所有している世帯			いずれも 所有して いない 世 帯
		総 数 2)	現住居を 所有して いる世帯	現住居以 外の住宅 を所有し ている 世 帯	総 数 2)	現住居の 敷地を所 有してい る世帯	現住居の 敷地以外 の土地を 所有して いる世帯	
<b>実数（1000世帯）</b>								
総数 3)	52 289	27 229	26 625	3 644	26 654	25 815	7 780	18 472
100万円未満	3 266	1 183	1 154	106	1 163	1 111	355	1 903
100～200	6 728	2 842	2 805	262	2 811	2 727	835	3 427
200～300	8 611	4 337	4 280	470	4 307	4 197	1 240	3 475
300～400	7 649	4 030	3 973	473	3 974	3 873	1 154	2 906
400～500	6 132	3 521	3 455	461	3 436	3 341	972	2 018
500～700	7 759	4 929	4 807	652	4 775	4 631	1 278	2 051
700～1000	5 432	3 903	3 767	620	3 770	3 624	1 069	978
1000～1500	2 280	1 806	1 736	379	1 749	1 673	576	271
1500～2000	441	371	355	106	362	346	145	35
2000万円以上	314	272	262	112	271	256	148	19
<b>割合（％）</b>								
総数 3)	100.0	52.1	50.9	7.0	51.0	49.4	14.9	35.3
100万円未満	100.0	36.2	35.3	3.2	35.6	34.0	10.9	58.3
100～200	100.0	42.2	41.7	3.9	41.8	40.5	12.4	50.9
200～300	100.0	50.4	49.7	5.5	50.0	48.7	14.4	40.4
300～400	100.0	52.7	51.9	6.2	52.0	50.6	15.1	38.0
400～500	100.0	57.4	56.3	7.5	56.0	54.5	15.9	32.9
500～700	100.0	63.5	62.0	8.4	61.5	59.7	16.5	26.4
700～1000	100.0	71.9	69.3	11.4	69.4	66.7	19.7	18.0
1000～1500	100.0	79.2	76.1	16.6	76.7	73.4	25.3	11.9
1500～2000	100.0	84.1	80.5	24.0	82.1	78.5	32.9	7.9
2000万円以上	100.0	86.6	83.4	35.7	86.3	81.5	47.1	6.1

1) 現住居の所有の有無「不詳」及び現住居の敷地の所有の有無「不詳」を含む。

2) 複数回答であるため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。

3) 世帯の年間収入階級「不詳」を含む。

付表9-1 普通世帯が現住居以外に所有する住宅の主な用途別住宅数—全国（平成20年、25年）

	総数	親族居住用	二次的住宅 ・別荘用	貸家用	その他
<b>実数（1000戸）</b>					
平成20年	7 073	1 504	382	4 536	651
25年	7 641	1 825	390	4 735	692
<b>割合（％）</b>					
平成20年	100.0	21.3	5.4	64.1	9.2
25年	100.0	23.9	5.1	62.0	9.1

付表9-2 家計を主に支える者の従業上の地位、現住居以外に所有する住宅の主な用途別現住居以外の住宅を所有する普通世帯数—全国（平成25年）

	総数	現住居以外の住宅を所有している世帯				
		総数 1)2)	親族居住用	二次的住宅 ・別荘用	貸家用	その他
<b>実数（1000世帯）</b> 3)	52 289	3 644	1 689	363	1 168	589
<b>【 従業上の地位 】</b>						
自営業主	5 426	923	344	92	408	162
農林・漁業業主	1 063	137	61	9	51	22
商工・その他の業主	4 364	786	283	84	357	140
雇用者	23 316	1 645	904	145	422	234
会社・団体・公社又は個人に雇われている者	16 508	1 202	666	105	315	164
官公庁	1 948	187	114	18	37	27
労働者派遣事業所の派遣社員	745	35	21	2	6	4
パート・アルバイト・その他	4 115	221	103	20	64	38
無職	12 240	1 044	429	123	329	189
学生	559	10	9	1	1	…
その他	11 681	1 033	421	123	328	189
<b>1世帯当たり所有戸数</b>	…	2.2	1.1	1.1	4.1	1.2
自営業主	…	3.6	1.1	1.2	6.1	1.3
農林・漁業業主	…	3.8	1.1	1.1	7.6	1.3
商工・その他の業主	…	3.6	1.1	1.2	5.9	1.3
雇用者	…	1.7	1.1	1.0	3.0	1.1
会社・団体・公社又は個人に雇われている者	…	1.7	1.1	1.1	2.9	1.1
官公庁	…	1.7	1.0	1.0	3.6	1.3
労働者派遣事業所の派遣社員	…	1.7	1.0	1.6	3.5	1.5
パート・アルバイト・その他	…	1.6	1.0	1.0	2.8	1.1
無職	…	1.7	1.1	1.0	2.9	1.1
学生	…	1.0	0.9	1.0	1.5	…
その他	…	1.8	1.1	1.0	2.9	1.1
<b>割合-1（％）</b> 3)	100.0	7.0	3.2	0.7	2.2	1.1
自営業主	100.0	17.0	6.3	1.7	7.5	3.0
農林・漁業業主	100.0	12.9	5.7	0.8	4.8	2.1
商工・その他の業主	100.0	18.0	6.5	1.9	8.2	3.2
雇用者	100.0	7.1	3.9	0.6	1.8	1.0
会社・団体・公社又は個人に雇われている者	100.0	7.3	4.0	0.6	1.9	1.0
官公庁	100.0	9.6	5.9	0.9	1.9	1.4
労働者派遣事業所の派遣社員	100.0	4.7	2.8	0.3	0.8	0.5
パート・アルバイト・その他	100.0	5.4	2.5	0.5	1.6	0.9
無職	100.0	8.5	3.5	1.0	2.7	1.5
学生	100.0	1.8	1.6	0.2	0.2	…
その他	100.0	8.8	3.6	1.1	2.8	1.6
<b>割合-2（％）</b> 3)	…	100.0	46.4	10.0	32.1	16.2
自営業主	…	100.0	37.3	10.0	44.2	17.6
農林・漁業業主	…	100.0	44.5	6.6	37.2	16.1
商工・その他の業主	…	100.0	36.0	10.7	45.4	17.8
雇用者	…	100.0	55.0	8.8	25.7	14.2
会社・団体・公社又は個人に雇われている者	…	100.0	55.4	8.7	26.2	13.6
官公庁	…	100.0	61.0	9.6	19.8	14.4
労働者派遣事業所の派遣社員	…	100.0	60.0	5.7	17.1	11.4
パート・アルバイト・その他	…	100.0	46.6	9.0	29.0	17.2
無職	…	100.0	41.1	11.8	31.5	18.1
学生	…	100.0	90.0	10.0	10.0	…
その他	…	100.0	40.8	11.9	31.8	18.3

1) 現住居以外に所有する住宅の主な用途「不詳」を含む。

2) 複数の住宅を所有する場合があるため、内訳の合計は必ずしも総数に一致しない。

3) 家計を主に支える者の従業上の地位「不詳」を含む。

○ 割合-1は、従業上の地位別にみた普通世帯全体に占める各現住居以外に所有する住宅の主な用途の割合

○ 割合-2は、従業上の地位別にみた現住居以外の住宅を所有している世帯全体に占める各現住居以外に所有する住宅の主な用途の割合

付表9-3 世帯の年間収入階級、現住居以外に所有する住宅の主な用途別現住居以外の住宅を所有する普通世帯数—全国（平成25年）

	総 数	現住居以外の住宅を所有している世帯				
		総 数 1)2)	親族居住用	二次的住宅 ・別荘用	貸家用	その他
実数（1000世帯） 3)	52 289	3 644	1 689	363	1 168	589
<b>【世帯の年間収入階級】</b>						
100万円未満	3 266	106	55	8	18	22
100～200	6 728	262	119	21	61	52
200～300	8 611	470	225	40	124	83
300～400	7 649	473	210	53	138	85
400～500	6 132	461	208	41	151	74
500～700	7 759	652	314	66	207	98
700～1000	5 432	620	303	54	214	91
1000～1500	2 280	379	171	40	150	55
1500～2000	441	106	42	15	51	13
2000万円以上	314	112	41	24	54	15
<b>1世帯当たり所有戸数</b>	…	2.2	1.1	1.1	4.1	1.2
100万円未満	…	1.4	1.0	1.2	2.4	1.2
100～200	…	1.6	1.1	1.0	2.7	1.1
200～300	…	1.7	1.0	1.0	3.1	1.1
300～400	…	1.8	1.1	1.0	3.1	1.1
400～500	…	2.0	1.1	1.1	3.3	1.3
500～700	…	2.1	1.0	1.1	4.1	1.2
700～1000	…	2.4	1.1	1.1	4.3	1.2
1000～1500	…	2.5	1.0	1.1	4.4	1.1
1500～2000	…	4.0	1.4	1.2	6.1	2.0
2000万円以上	…	5.4	1.2	1.2	9.2	1.2
<b>割合—1（%）</b> 3)	100.0	7.0	3.2	0.7	2.2	1.1
100万円未満	100.0	3.2	1.7	0.2	0.6	0.7
100～200	100.0	3.9	1.8	0.3	0.9	0.8
200～300	100.0	5.5	2.6	0.5	1.4	1.0
300～400	100.0	6.2	2.7	0.7	1.8	1.1
400～500	100.0	7.5	3.4	0.7	2.5	1.2
500～700	100.0	8.4	4.0	0.9	2.7	1.3
700～1000	100.0	11.4	5.6	1.0	3.9	1.7
1000～1500	100.0	16.6	7.5	1.8	6.6	2.4
1500～2000	100.0	24.0	9.5	3.4	11.6	2.9
2000万円以上	100.0	35.7	13.1	7.6	17.2	4.8
<b>割合—2（%）</b> 3)	…	100.0	46.4	10.0	32.1	16.2
100万円未満	…	100.0	51.9	7.5	17.0	20.8
100～200	…	100.0	45.4	8.0	23.3	19.8
200～300	…	100.0	47.9	8.5	26.4	17.7
300～400	…	100.0	44.4	11.2	29.2	18.0
400～500	…	100.0	45.1	8.9	32.8	16.1
500～700	…	100.0	48.2	10.1	31.7	15.0
700～1000	…	100.0	48.9	8.7	34.5	14.7
1000～1500	…	100.0	45.1	10.6	39.6	14.5
1500～2000	…	100.0	39.6	14.2	48.1	12.3
2000万円以上	…	100.0	36.6	21.4	48.2	13.4

1) 現住居以外に所有する住宅の主な用途「不詳」を含む。

2) 複数の住宅を所有する場合があるため、内訳の合計は必ずしも総数に一致しない。

3) 世帯の年間収入階級「不詳」を含む。

○ 割合—1は、世帯の年間収入階級別にみた普通世帯全体に占める各現住居以外に所有する住宅の主な用途の割合

○ 割合—2は、世帯の年間収入階級別にみた現住居以外の住宅を所有している世帯全体に占める各現住居以外に所有する住宅の主な用途の割合

付表9-4 家計を主に支える者の年齢、現住居以外に所有する住宅の主な用途別現住居以外の住宅を所有する普通世帯数—全国（平成25年）

	総数	現住居以外の住宅を所有している世帯				
		総数 1)2)	親族居住用	二次的住宅 別荘用	貸家用	その他
実数（1000世帯） <sup>3)</sup>	52 289	3 644	1 689	363	1 168	589
<b>【家計を主に支える者の年齢】</b>						
25歳未満	1 624	12	10	1	0	0
25～29	1 912	12	9	1	1	1
30～34	2 642	46	30	1	8	5
35～39	3 574	102	61	6	23	13
40～44	4 238	183	107	10	42	23
45～49	4 112	255	145	21	61	33
50～54	4 222	347	184	25	96	57
55～59	4 307	449	231	42	136	72
60～64	5 411	594	278	68	183	106
65～69	4 962	549	223	70	198	95
70～74	4 315	423	165	49	155	77
75歳以上	7 229	654	239	67	259	105
<b>1 世帯当たり所有戸数</b>	…	2.2	1.1	1.1	4.1	1.2
25歳未満	…	1.0	0.9	1.0	1.0	1.0
25～29	…	1.1	1.0	0.8	1.7	1.0
30～34	…	1.3	1.0	0.9	2.5	1.3
35～39	…	1.5	1.2	0.9	2.5	1.1
40～44	…	1.4	1.0	1.1	2.5	1.0
45～49	…	1.7	1.1	1.1	3.2	1.0
50～54	…	1.8	1.1	1.1	3.4	1.1
55～59	…	2.0	1.1	1.1	3.7	1.2
60～64	…	2.2	1.1	1.1	4.4	1.2
65～69	…	2.2	1.1	1.1	3.8	1.2
70～74	…	2.5	1.1	1.1	4.3	1.3
75歳以上	…	2.8	1.1	1.0	5.0	1.2
<b>割合-1（%）</b> <sup>3)</sup>	100.0	7.0	3.2	0.7	2.2	1.1
25歳未満	100.0	0.7	0.6	0.1	0.0	0.0
25～29	100.0	0.6	0.5	0.1	0.1	0.1
30～34	100.0	1.7	1.1	0.0	0.3	0.2
35～39	100.0	2.9	1.7	0.2	0.6	0.4
40～44	100.0	4.3	2.5	0.2	1.0	0.5
45～49	100.0	6.2	3.5	0.5	1.5	0.8
50～54	100.0	8.2	4.4	0.6	2.3	1.4
55～59	100.0	10.4	5.4	1.0	3.2	1.7
60～64	100.0	11.0	5.1	1.3	3.4	2.0
65～69	100.0	11.1	4.5	1.4	4.0	1.9
70～74	100.0	9.8	3.8	1.1	3.6	1.8
75歳以上	100.0	9.0	3.3	0.9	3.6	1.5
<b>割合-2（%）</b> <sup>3)</sup>	…	100.0	46.4	10.0	32.1	16.2
25歳未満	…	100.0	83.3	8.3	0.0	0.0
25～29	…	100.0	75.0	8.3	8.3	8.3
30～34	…	100.0	65.2	2.2	17.4	10.9
35～39	…	100.0	59.8	5.9	22.5	12.7
40～44	…	100.0	58.5	5.5	23.0	12.6
45～49	…	100.0	56.9	8.2	23.9	12.9
50～54	…	100.0	53.0	7.2	27.7	16.4
55～59	…	100.0	51.4	9.4	30.3	16.0
60～64	…	100.0	46.8	11.4	30.8	17.8
65～69	…	100.0	40.6	12.8	36.1	17.3
70～74	…	100.0	39.0	11.6	36.6	18.2
75歳以上	…	100.0	36.5	10.2	39.6	16.1

1) 現住居以外に所有する住宅の主な用途「不詳」を含む。

2) 複数の住宅を所有する場合があるため、内訳の合計は必ずしも総数に一致しない。

3) 家計を主に支える者の年齢「不詳」を含む。

○ 割合-1は、家計を主に支える者の年齢別にみた普通世帯全体に占める各現住居以外に所有する住宅の主な用途の割合

○ 割合-2は、家計を主に支える者の年齢別にみた現住居以外の住宅を所有している世帯全体に占める各現住居以外に所有する住宅の主な用途の割合

付表10-1 世帯の年間収入階級別現住居の敷地以外の宅地などを所有する普通世帯数及び所有件数  
-全国（平成20年、25年）

	総数 1)	世帯の年間収入階級								
		200万円 未満	200～ 300	300～ 400	400～ 500	500～ 700	700～ 1000	1000～ 1500	1500～ 2000	2000万円 以上
<b>敷地以外の宅地などを所有する 普通世帯数（1000世帯）</b>										
平成20年	4 780	520	594	627	514	806	888	517	164	145
25年	5 257	678	791	765	662	884	776	442	118	136
<b>所有率（%）</b>										
平成20年	9.5	6.0	8.0	8.9	9.3	10.3	13.7	19.7	30.9	42.6
25年	10.1	6.8	9.2	10.0	10.8	11.4	14.3	19.4	26.8	43.3
<b>普通世帯が現住居の敷地以外に 所有する宅地などの所有件数（1000件）</b>										
平成20年	6 265	659	756	794	651	1 029	1 159	706	252	249
25年	7 716	926	1 073	1 064	934	1 289	1 180	723	220	299
<b>普通世帯が現住居の敷地以外に所有 する宅地などの1世帯当たり所有件数</b>										
平成20年	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.4	1.5	1.7
25年	1.5	1.4	1.4	1.4	1.4	1.5	1.5	1.6	1.9	2.2

1) 世帯の年間収入階級「不詳」を含む。

付表10-2 普通世帯が現住居の敷地以外に所有する宅地などの利用現況・取得時期・  
取得方法別所有件数-全国（平成25年）

	実数（1000件）	割合（%）
総数 1)	7 716	
<b>【現住居の敷地以外に所有する宅地などの利用現況】</b>		
総数	6 496	100.0
主に建物の敷地として利用	4 175	64.3
一戸建専用住宅	2 386	36.7
一戸建店舗等併用住宅	157	2.4
共同住宅・長屋建住宅	726	11.2
事務所・店舗	350	5.4
工場・倉庫	333	5.1
ビル型駐車場	24	0.4
その他の建物	199	3.1
主に建物の敷地以外に利用	1 045	16.1
屋外駐車場	569	8.8
資材置場	120	1.8
スポーツ・レジャー用地	13	0.2
その他に利用	345	5.3
利用していない（空き地・原野など）	1 276	19.6
<b>【現住居の敷地以外に所有する宅地などの取得時期】</b>		
総数	6 549	100.0
昭和25年以前	625	9.5
26年～ 45年	688	10.5
46年～ 55年	919	14.0
56年～平成2年	985	15.0
3年～ 12年	1 208	18.4
13年～ 22年	1 542	23.5
23年～25年9月	582	8.9
<b>【現住居の敷地以外に所有する宅地などの取得方法】</b>		
総数	6 549	100.0
国・都道府県・市区町村から購入	161	2.5
会社・都市再生機構（UR）などの法人から購入	839	12.8
個人から購入	1 680	25.7
相続・贈与で取得	3 646	55.7
その他	223	3.4

1) 現住居の敷地以外に所有する宅地などの利用現況・取得時期・取得方法「不詳」を含む。

付表11-1 都道府県の指標Ⅲ (平成25年)

(1000世帯)

	総数	住宅を所有している世帯	土地を所有している世帯	いずれも所有していない世帯	現住居を所有している世帯	現住居以外の住宅を所有している世帯	現住居の敷地を所有している世帯	現住居の敷地以外の土地を所有している世帯	現住居の敷地以外の宅地などを所有している世帯
全国	52 289	27 229	26 654	18 472	26 625	3 644	25 815	7 780	5 257
北海道	2 347	1 189	1 158	941	1 157	129	1 116	269	208
青森県	516	329	327	149	322	36	318	124	69
岩手県	467	306	303	138	297	40	288	134	71
宮城県	949	485	483	390	470	64	466	150	93
秋田県	380	273	270	83	270	26	263	101	49
山形県	388	277	276	90	272	30	269	113	57
福島県	694	441	426	208	423	58	403	170	97
茨城県	1 079	693	683	288	685	78	664	246	143
栃木県	734	464	449	205	456	52	434	144	84
群馬県	755	481	467	204	472	58	451	160	107
埼玉県	2 909	1 606	1 579	904	1 581	194	1 546	327	258
千葉県	2 516	1 407	1 389	744	1 385	181	1 356	332	244
東京都	6 501	2 006	1 906	3 033	1 920	404	1 810	418	382
神奈川県	3 877	1 754	1 701	1 437	1 715	248	1 655	313	269
新潟県	836	575	562	198	565	58	548	196	117
富山県	385	280	277	76	276	28	270	95	58
石川県	441	287	286	119	281	37	277	97	66
福井県	268	189	178	60	186	22	170	71	50
山梨県	321	206	203	89	202	29	196	78	45
長野県	778	549	539	185	544	77	526	225	127
岐阜県	745	504	490	188	500	59	480	171	110
静岡県	1 370	856	822	406	839	103	794	261	178
愛知県	3 040	1 535	1 488	1 172	1 504	196	1 445	401	308
三重県	697	457	448	184	448	59	437	154	97
滋賀県	517	322	319	141	316	47	311	109	70
京都府	1 125	527	521	413	515	83	508	125	97
大阪府	3 926	1 614	1 580	1 703	1 576	220	1 538	283	251
兵庫県	2 352	1 288	1 271	728	1 266	159	1 240	293	207
奈良県	527	334	332	128	330	40	326	86	57
和歌山県	391	247	245	100	243	35	236	86	59
鳥取県	215	136	137	56	134	19	133	60	34
島根県	255	163	163	72	160	23	157	82	45
岡山県	749	440	434	231	432	60	423	165	97
広島県	1 153	626	630	396	610	96	609	202	141
山口県	584	354	345	185	346	50	331	121	73
徳島県	291	188	185	76	184	27	179	77	46
香川県	385	240	238	113	235	35	229	93	56
愛媛県	581	343	340	179	335	57	328	126	80
高知県	323	181	179	106	177	29	172	69	43
福岡県	2 180	988	979	964	962	130	946	250	182
佐賀県	291	184	185	88	182	20	180	68	40
長崎県	547	322	308	192	313	47	294	113	68
熊本県	700	390	386	253	380	53	372	151	80
大分県	481	273	273	178	269	34	266	102	55
宮崎県	458	277	276	151	271	34	266	103	53
鹿児島県	718	423	423	247	413	56	403	194	94
沖縄県	544	213	201	278	207	27	186	73	46

付表11-2 都道府県の指標Ⅳ（平成25年）

（％）

	住宅所有率	土地所有率	現住居の住宅 所有率	現住居以外の 住宅所有率	現住居の敷地 所有率	現住居の敷地 以外の土地所 有率	現住居の敷地 以外の宅地な どの所有率
全国	52.1	51.0	50.9	7.0	49.4	14.9	10.1
北海道	50.7	49.3	49.3	5.5	47.6	11.5	8.9
青森県	63.8	63.4	62.4	7.0	61.6	24.0	13.4
岩手県	65.5	64.9	63.6	8.6	61.7	28.7	15.2
宮城県	51.1	50.9	49.5	6.7	49.1	15.8	9.8
秋田県	71.8	71.1	71.1	6.8	69.2	26.6	12.9
山形県	71.4	71.1	70.1	7.7	69.3	29.1	14.7
福島県	63.5	61.4	61.0	8.4	58.1	24.5	14.0
茨城県	64.2	63.3	63.5	7.2	61.5	22.8	13.3
栃木県	63.2	61.2	62.1	7.1	59.1	19.6	11.4
群馬県	63.7	61.9	62.5	7.7	59.7	21.2	14.2
埼玉県	55.2	54.3	54.3	6.7	53.1	11.2	8.9
千葉県	55.9	55.2	55.0	7.2	53.9	13.2	9.7
東京都	30.9	29.3	29.5	6.2	27.8	6.4	5.9
神奈川県	45.2	43.9	44.2	6.4	42.7	8.1	6.9
新潟県	68.8	67.2	67.6	6.9	65.6	23.4	14.0
富山県	72.7	71.9	71.7	7.3	70.1	24.7	15.1
石川県	65.1	64.9	63.7	8.4	62.8	22.0	15.0
福井県	70.5	66.4	69.4	8.2	63.4	26.5	18.7
山梨県	64.2	63.2	62.9	9.0	61.1	24.3	14.0
長野県	70.6	69.3	69.9	9.9	67.6	28.9	16.3
岐阜県	67.7	65.8	67.1	7.9	64.4	23.0	14.8
静岡県	62.5	60.0	61.2	7.5	58.0	19.1	13.0
愛知県	50.5	48.9	49.5	6.4	47.5	13.2	10.1
三重県	65.6	64.3	64.3	8.5	62.7	22.1	13.9
滋賀県	62.3	61.7	61.1	9.1	60.2	21.1	13.5
京都府	46.8	46.3	45.8	7.4	45.2	11.1	8.6
大阪府	41.1	40.2	40.1	5.6	39.2	7.2	6.4
兵庫県	54.8	54.0	53.8	6.8	52.7	12.5	8.8
奈良県	63.4	63.0	62.6	7.6	61.9	16.3	10.8
和歌山県	63.2	62.7	62.1	9.0	60.4	22.0	15.1
鳥取県	63.3	63.7	62.3	8.8	61.9	27.9	15.8
島根県	63.9	63.9	62.7	9.0	61.6	32.2	17.6
岡山県	58.7	57.9	57.7	8.0	56.5	22.0	13.0
広島県	54.3	54.6	52.9	8.3	52.8	17.5	12.2
山口県	60.6	59.1	59.2	8.6	56.7	20.7	12.5
徳島県	64.6	63.6	63.2	9.3	61.5	26.5	15.8
香川県	62.3	61.8	61.0	9.1	59.5	24.2	14.5
愛媛県	59.0	58.5	57.7	9.8	56.5	21.7	13.8
高知県	56.0	55.4	54.8	9.0	53.3	21.4	13.3
福岡県	45.3	44.9	44.1	6.0	43.4	11.5	8.3
佐賀県	63.2	63.6	62.5	6.9	61.9	23.4	13.7
長崎県	58.9	56.3	57.2	8.6	53.7	20.7	12.4
熊本県	55.7	55.1	54.3	7.6	53.1	21.6	11.4
大分県	56.8	56.8	55.9	7.1	55.3	21.2	11.4
宮崎県	60.5	60.3	59.2	7.4	58.1	22.5	11.6
鹿児島県	58.9	58.9	57.5	7.8	56.1	27.0	13.1
沖縄県	39.2	36.9	38.1	5.0	34.2	13.4	8.5